

# 建設経済 動向

138号

平成28年度第2四半期

北陸地方建設事業推進協議会  
建設経済対策部会

## 目次

---

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	11
(3) 建築物着工動向	13
(4) 全国調査からみた建設受注状況	15
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	17
3. 建設コンサルタントの受注動向	27
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	30
(2) 生コンクリート	31
(3) 骨材	33
(4) 再生骨材	35
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	36
・ コンクリートパイプ	37
・ 積・張りブロック	39
・ その他のコンクリート二次製品	40
・ 大型コンクリート製品	43
(6) アスファルト合材	44
(7) 普通鋼鋼材	47
5. 主要建設資材の市況	48
6. 建設労働者の需要動向	50
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	51
(2) 建設業の景況	52
(3) 建設業の現況	56
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (一社) 日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ	58
(2) (一社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	-
(3) 北陸の地域経済	75
9. きずな	78

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

平成28年12月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

# 1. 経 済 動 向

記事提供：一般財団法人 建設物価調査会 北陸支部

## 新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、28年9月生産は94.5で、前月比1.6ポイント低下した。これを業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品工業、食料品工業、はん用・生産用・業務用機械工業等9業種が上昇し、電気機械工業、輸送機械工業、化学工業等7業種が低下した。9月出荷指数は96.8で、前月比0.9ポイント低下。これは金属製品工業、輸送機械工業、非鉄金属工業等6業種が低下したものの、はん用・生産用・業務用機械工業、電気機械工業、情報通信機械工業等10業種が上昇したことによる。また、9月在庫指数は123.7で前月比4.9ポイント低下した。

28年9月の有効求人倍率は1.35倍（全国平均1.38倍）で前月より0.01ポイント上回った。新規求人数を主要産業別にみると、建設業、製造業、卸売業・小売業等で増加したものの、情報通信業、運輸業、金融・保険業等で減少し、全体では増加した。県内の雇用情勢は一部に弱さが見られるものの、改善が進んでいる。

28年9月の新潟市消費者物価指数は、総合で100.2となり前月比0.3ポイント上昇、前年同月比で同水準となっている。前月からの動きを費目別にみると「交通・通信」が通信等の値下がりにより0.3ポイント低下したものの、「食料」が野菜・海藻等の値上がりにより1.0ポイント上昇した結果、総合で0.3ポイントの上昇となった。

## 富山県内の景況について

富山県鉱工業生産の動きをみると、28年9月生産は103.7と前月比1.0ポイント低下し、4ヵ月ぶりに低下した。これは13業種中、化学工業、プラスチック製品工業、金属製品工業等5業種が上昇したものの、はん用・生産用・業務用機械工業、繊維工業、電気機械工業等8業種が低下したことによる。また、9月在庫指数は124.2と前月比1.8ポイントの低下となり、2ヵ月ぶりに低下した。これは、化学工業、鉄鋼業等9業種で低下し、金属製品工業、プラスチック製品工業等3業種が上昇したことによる。

28年9月の有効求人倍率は1.61倍で前月を1.4ポイント上回り、依然として全国平均の有効求人倍率（1.38倍）を上回っており、雇用情勢は改善が続いている。また、新規求人数を主要産業別にみると、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業等で増加し、建設業等で減少した。

28年9月の富山市消費者物価指数は、総合で99.8となり前月比0.3ポイント上昇。前月からの動きを見ると、「食料」「被服及び履物」等が上昇したため、総合指数の前月比は上昇した。前年同月比では「交通・通信」「光熱・水道」等が低下したため、総合指数で0.7ポイント低下した。

## 石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、28年9月生産は125.5と前月比3.5ポイント上昇した。これは、生産用機械工業等が低下したものの、情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業等が増加したためである。なお、化学工業は2ヵ月連続で減少、繊維工業は2ヵ月連続の増加となった。9月出荷指数は125.2と前月比変わらず、横ばいとなった。また、9月在庫指数は110.0で前月比0.5ポイント上昇し、4ヵ月連続の上昇となった。

28年9月の有効求人倍率は1.62倍で前月を0.02ポイント上回った。新規求人数（原数値）は2ヵ月連続で前年同月比増加し、有効求人数（原数値）は6ヵ月連続で増加した。県内の雇用失業情勢は一部に弱さがみられるものの、着実に改善が続いている。新規求人数を主要産業別にみると、建設業、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等で前年同月比増加し、情報通信業、運輸業、郵便業、複合サービス事業等で減少している。

28年9月の金沢市消費者物価指数は、総合で99.6となり前月同水準。これは「教養娯楽」「交通・通信」等が低下したものの、「被服及び履物」等が上昇したことによる。また、前年同月との比較では「交通・通信」「光熱・水道」等が低下し、総合で0.6ポイントの低下となっている。

※ 上記は、平成28年9月時点での経済活動である。

## 主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成22年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川
27 年 度	Ⅲ	10月	100.4	100.4	127.8	102.1	-	128.7	133.7	130.9	112.8
		11月	101.7	101.0	123.7	98.3	-	125.9	138.0	131.6	115.7
		12月	98.0	98.0	124.4	98.2	-	126.4	135.1	131.4	111.5
	Ⅳ	1月	98.5	103.3	138.9	97.9	-	141.6	137.1	132.0	108.3
		2月	99.3	99.6	127.1	101.6	-	132.8	137.2	129.8	104.8
		3月	98.6	100.2	125.6	100.1	-	125.7	137.6	132.7	108.5
28 年 度	Ⅰ	4月	99.5	116.3	130.3	99.7	-	133.2	136.1	130.2	107.7
		5月	98.2	99.7	123.5	99.2	-	129.4	130.6	127.8	104.3
		6月	100.8	100.5	121.3	102.1	-	124.0	130.3	125.1	104.7
	Ⅱ	7月	98.5	100.5	127.8	98.2	-	122.9	131.9	123.8	108.7
		8月	96.0	104.8	121.3	97.7	-	125.2	130.1	126.5	110.4
		9月	P 94.5	P 103.7	P 125.5	P 96.8	-	P 125.2	P 123.7	P 124.2	P 111.0
資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成22年=100]		
			新 潟	富 山	石 川	新潟(市)	富山(市)	金沢(市)
27 年 度	Ⅲ	10月	1.20	1.53	1.47	r 99.9	r 100.3	r 100.1
		11月	1.21	1.54	1.48	r 99.5	r 99.9	r 99.9
		12月	1.22	1.54	1.48	r 99.6	r 99.7	r 99.8
	Ⅳ	1月	1.24	1.51	1.49	r 99.2	r 99.6	r 99.3
		2月	1.24	1.47	1.49	r 99.5	r 99.4	r 99.1
		3月	1.26	1.54	1.53	r 99.5	r 99.4	r 99.4
28 年 度	Ⅰ	4月	1.29	1.63	1.60	r 99.9	r 100.0	r 99.7
		5月	1.30	1.61	1.64	r 100.1	r 100.0	r 99.7
		6月	1.33	1.67	1.67	r 99.8	r 99.7	r 99.7
	Ⅱ	7月	1.33	1.67	1.65	99.5	99.5	99.6
		8月	1.34	1.58	1.60	99.9	99.6	99.6
		9月	P 1.35	P 1.61	P 1.62	P 100.2	P 99.8	P 99.6
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注) ・ Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・ 各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

## 2. 建設活動の動向

### (1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

#### (1) 平成28年度の公共事業費（9月末現在）

平成28年度9月末の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで1兆93億円、工事費ベースで7,605億円となり、今年度の当初予算と比較すると、事業費で376億円増（3.9%増）、工事費で306億円増（4.2%増）となっている。

県別の内訳は、当初予算との比較で新潟県が事業費265億円増（4.9%増）、工事費272億円増（6.5%増）、富山県が事業費63億円増（3.2%増）、工事費26億円増（1.7%増）、石川県が事業費48億円増（2.1%増）、工事費9億円増（0.5%増）となっている。

#### 平成28年度 公共事業費（9月末現在）

（単位：億円，%）

県名 及び項目	年度及び 項目	平成27年度	平成28年度	平成28年度	平成27年度最終との比較		平成28年度当初との比較		
		最終 A	当初 B	9月末現在 C	増減額 D=C-A	増減率 D/A*100	増減額 E=C-B	増減率 E/B*100	
3 県 計	事業費	9,558	9,717	10,093	535	5.6	376	3.9	
	工事費	7,323	7,299	7,605	282	3.9	306	4.2	
県別内訳	新潟県	事業費	5,303	5,419	5,684	381	7.2	265	4.9
		工事費	4,070	4,172	4,443	374	9.2	272	6.5
	富山県	事業費	2,087	1,982	2,045	▲42	▲2.0	63	3.2
		工事費	1,642	1,495	1,520	▲122	▲7.4	26	1.7
	石川県	事業費	2,169	2,317	2,365	197	9.1	48	2.1
		工事費	1,611	1,633	1,642	30	1.9	9	0.5

(注)・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。

・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。  
また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省（港湾空港含む）、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、**新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村**です。

(2) 上半期事業執行状況(工事費)

平成28年度における公共事業の上半期事業執行状況は、北陸3県計で5,294億円(契約率69.6%)となった。

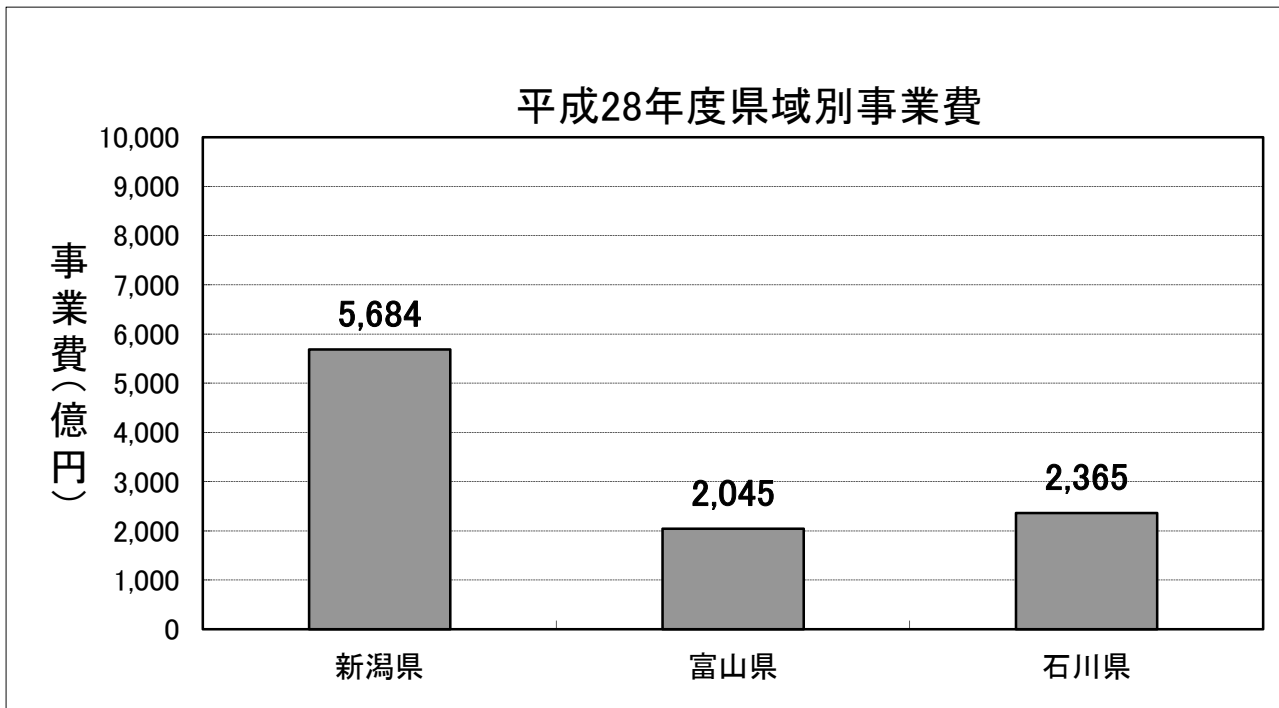
県別の上半期事業執行状況は、新潟県は66.3%、富山県は75.6%、石川県は73.0%となっている。

上半期事業執行状況(工事費)

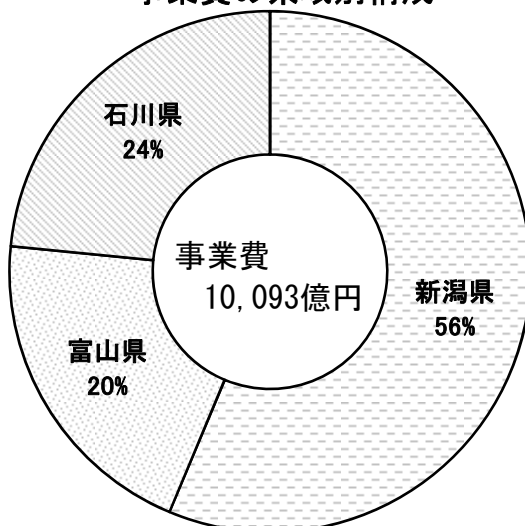
(単位:億円,%)

年度 県名	上半期契約状況						H28 当初 との比較 (A)-(B)	H27 実績 との比較 (A)-(C)
	H28年度 (A)	上半期実績 契約率	H28年度 (B)	当初計画 契約率	H27年度 (C)	上半期実績 契約率		
3 県 計	5,294 (7,605)	69.6	5,938 (7,299)	81.4	5,087 (7,323)	69.5	▲644	207
新 潟 県	2,947 (4,443)	66.3	3,359 (4,172)	80.5	2,892 (4,070)	71.1	▲412	55
富 山 県	1,149 (1,520)	75.6	1,258 (1,495)	84.1	1,083 (1,642)	66.0	▲109	66
石 川 県	1,198 (1,642)	73.0	1,322 (1,633)	81.0	1,112 (1,611)	69.0	▲124	86

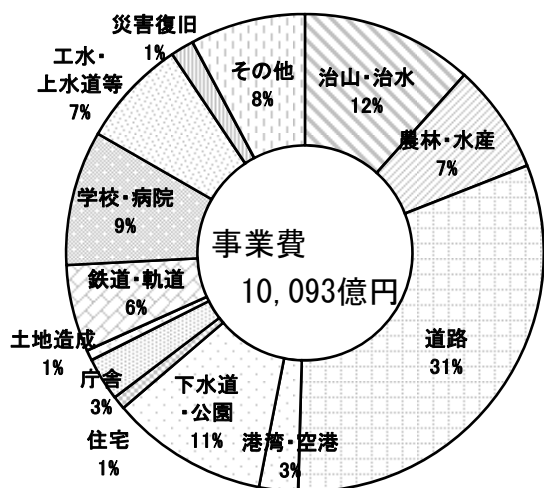
(注) ・ ( ) 書きは、各時点での計画額(全工事費)。  
 ・ 各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。



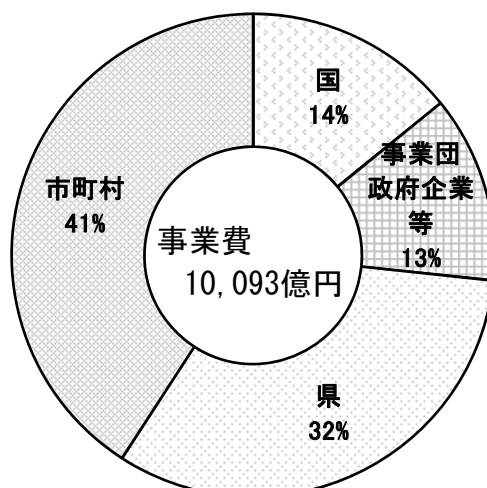
事業費の県域別構成



事業費の工種別構成



事業費の機関別構成

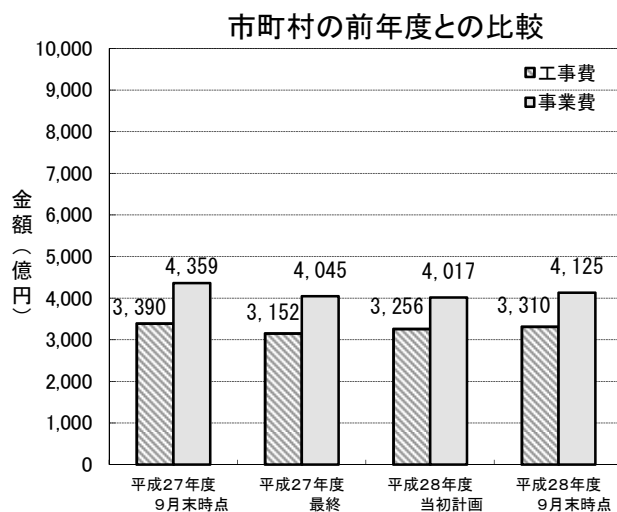
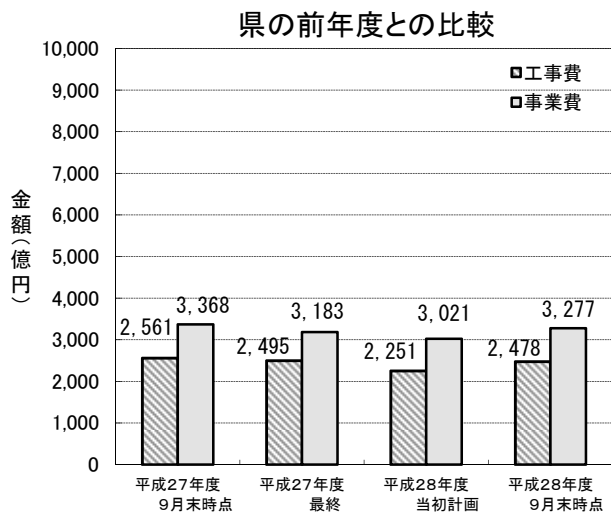
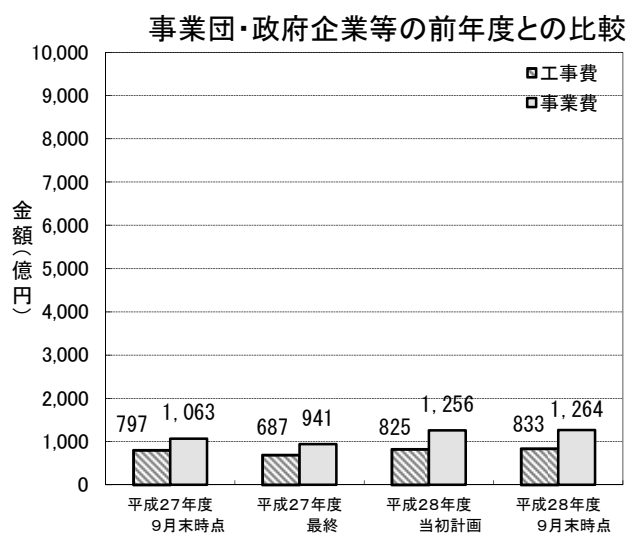
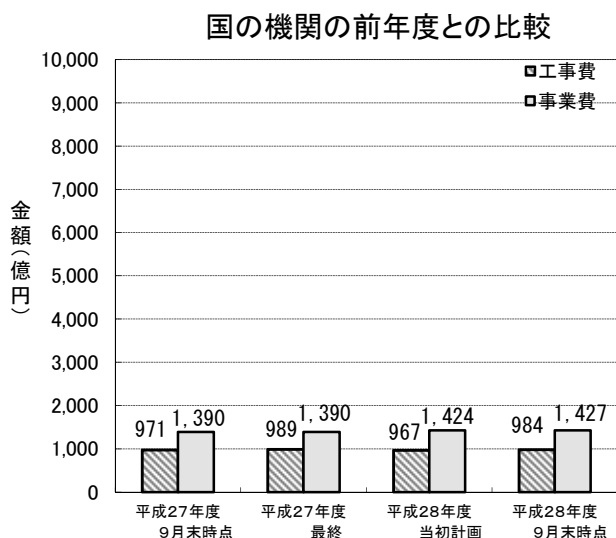
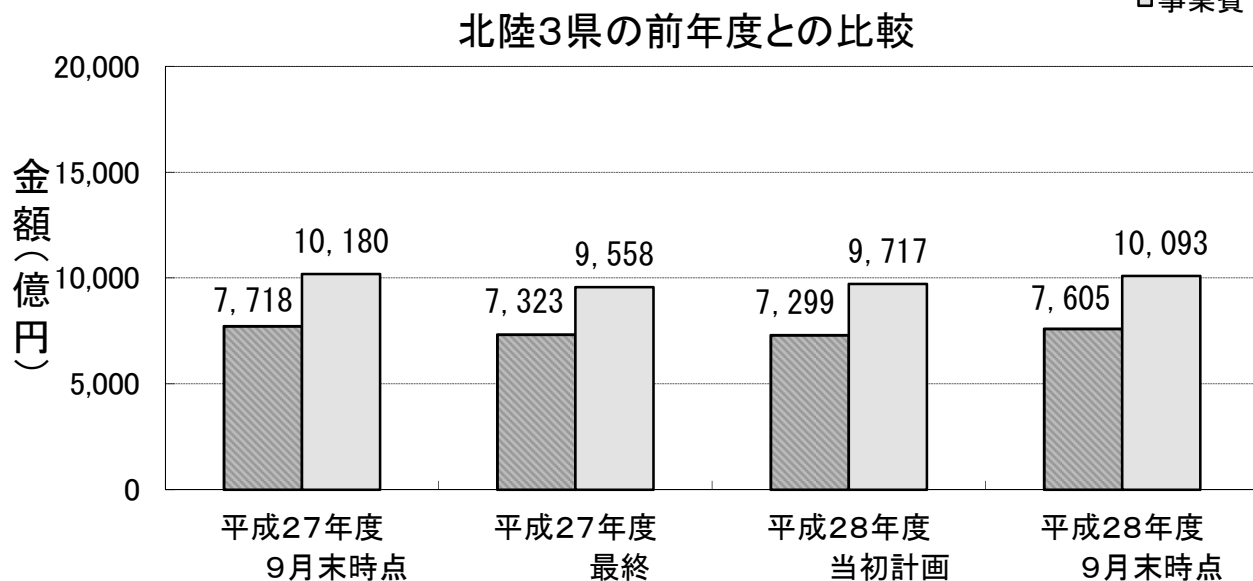


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。



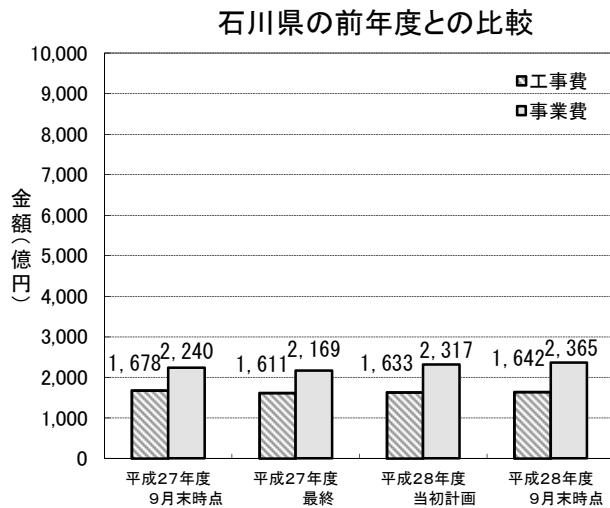
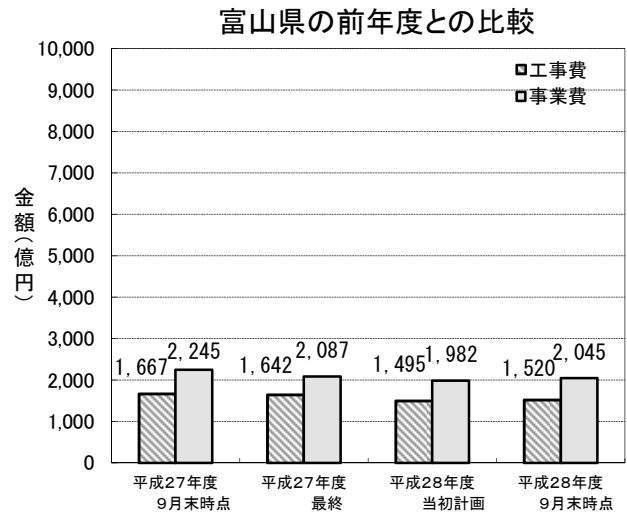
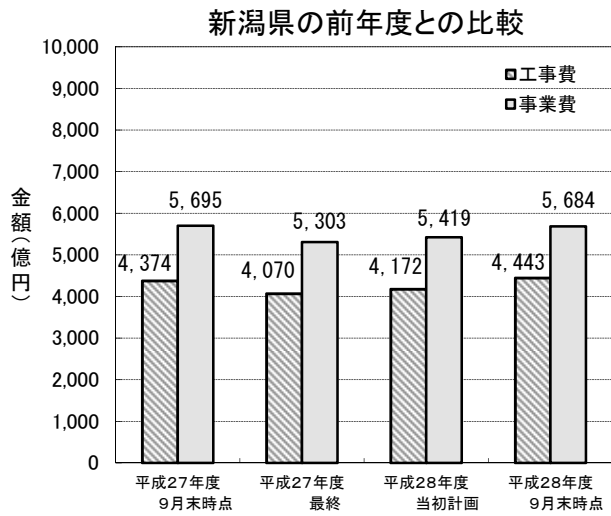
# 北陸3件及び機関別事業費等の比較グラフ

■ 工事費  
□ 事業費

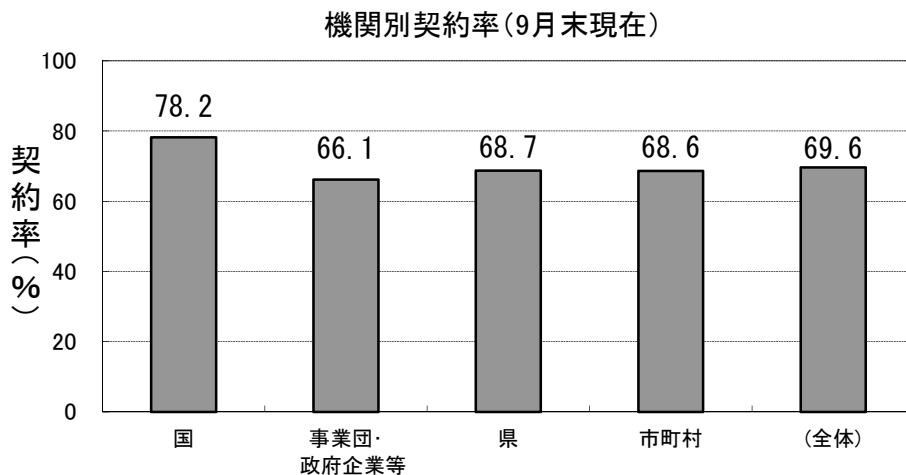


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

## 県域毎の事業費等の比較グラフ

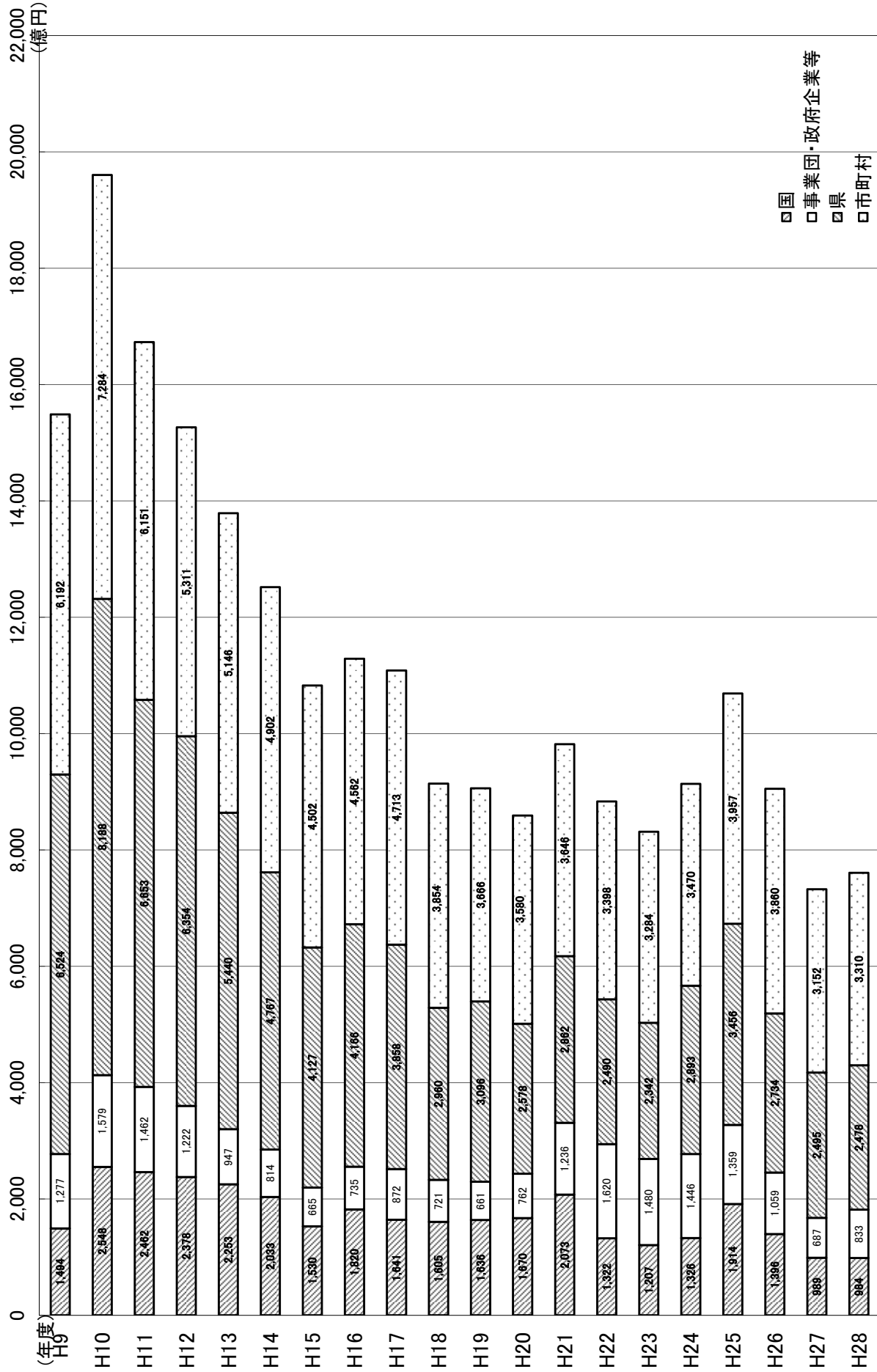


## 機関別契約率のグラフ



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

# 機関別工事費の推移（3県計）



(注) ・平成27年度以前は最終額、平成28年度は9月末現在計画額。  
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成28年度 県別・機関別総括表（9月末現在）

（単位：億円、％）

県 年度	3 県 計																
	新 潟 県				富 山 県				石 川 県								
	H28年度 計画 A	H27年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 ％ C/B*100	H28年度 計画 A	H27年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 ％ C/B*100	H28年度 計画 A	H27年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 ％ C/B*100					
国	事業費	1,427	1,390	37	2.7	844	816	28	3.4	322	315	7	2.2	261	259	2	0.8
	工事費	984	989	▲5	▲0.6	587	573	14	2.5	221	242	▲22	▲8.9	176	174	2	1.1
事業団 政府企業等	事業費	1,264	941	324	34.4	635	530	105	19.8	119	211	▲92	▲43.6	510	199	310	155.7
	工事費	833	687	147	21.3	539	433	106	24.5	91	181	▲90	▲49.7	203	72	130	180.2
県	事業費	3,277	3,183	95	3.0	1,801	1,635	167	10.2	881	847	34	4.0	595	701	▲106	▲15.1
	工事費	2,478	2,495	▲17	▲0.7	1,404	1,333	71	5.3	601	578	23	4.0	473	584	▲111	▲19.0
市町村	事業費	4,125	4,045	80	2.0	2,403	2,322	81	3.5	723	714	9	1.3	999	1,009	▲10	▲1.0
	工事費	3,310	3,152	158	5.0	1,913	1,731	182	10.5	607	640	▲33	▲5.2	790	781	9	1.2
合計	事業費	10,093	9,558	535	5.6	5,684	5,303	381	7.2	2,045	2,087	▲42	▲2.0	2,365	2,169	197	9.1
	工事費	7,605	7,323	282	3.9	4,443	4,070	374	9.2	1,520	1,642	▲122	▲7.4	1,642	1,611	30	1.9

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。  
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。  
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成28年度 県別・工種別総括表（9月末現在）

（単位：億円）

工種	3 県 計																
	新 潟 県				富 山 県				石 川 県								
	H28年度 計画 A	H27年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	H28年度 計画 A	H27年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	H28年度 計画 A	H27年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100					
治山・治水	事業費	1,174	1,034	140	13.5	693	557	136	24.3	290	288	2	0.7	191	189	2	1.1
	工事費	902	783	119	15.1	547	416	131	31.4	223	224	▲1	▲0.4	132	143	▲11	▲7.7
農林水産	事業費	747	758	▲10	▲1.4	426	434	▲8	▲1.8	202	215	▲13	▲6.2	119	109	11	9.8
	工事費	611	635	▲24	▲3.8	330	354	▲24	▲6.7	181	191	▲10	▲5.1	100	90	9	10.4
道路	事業費	3,172	3,123	49	1.6	2,018	1,849	169	9.1	536	556	▲20	▲3.6	618	718	▲100	▲13.9
	工事費	2,293	2,345	▲52	▲2.2	1,472	1,374	98	7.1	358	437	▲79	▲18.1	463	534	▲71	▲13.3
港湾空港	事業費	266	268	▲2	▲0.7	167	165	2	1.2	39	39	0	0.0	60	64	▲4	▲6.3
	工事費	198	193	5	2.6	123	114	9	7.9	30	29	1	3.4	45	50	▲5	▲10.0
下水道公園	事業費	1,075	1,059	17	1.6	643	609	34	5.6	240	265	▲25	▲9.4	192	184	7	4.0
	工事費	842	771	72	9.3	468	418	50	12.0	202	191	11	5.8	172	161	10	6.4
住宅	事業費	92	80	12	15.0	39	31	8	25.8	21	13	8	61.5	32	36	▲4	▲11.1
	工事費	75	65	10	15.4	35	24	11	45.8	20	13	7	53.8	20	28	▲8	▲28.6
庁舎	事業費	296	241	54	22.5	120	101	19	18.3	131	89	41	46.1	45	51	▲5	▲10.7
	工事費	281	233	47	20.3	113	96	17	17.2	131	89	41	46.1	37	48	▲10	▲21.8
土地造成	事業費	72	59	13	22.0	29	22	7	31.8	5	1	4	400.0	38	36	2	5.6
	工事費	42	27	15	55.6	22	13	9	69.2	4	1	3	300.0	16	13	3	23.1
鉄道軌道	事業費	595	330	265	80.3	26	54	▲28	▲51.9	80	110	▲30	▲27.3	489	166	323	194.6
	工事費	246	156	90	57.7	16	41	▲25	▲61.0	50	76	▲26	▲34.2	180	39	141	361.5
学校病院	事業費	921	1,073	▲152	▲14.2	536	643	▲107	▲16.6	149	165	▲16	▲9.7	236	265	▲29	▲10.9
	工事費	815	932	▲117	▲12.6	473	537	▲64	▲11.9	141	156	▲15	▲9.6	201	239	▲38	▲15.9
工業用水道	事業費	737	492	245	49.8	495	278	217	78.1	101	109	▲8	▲7.3	141	105	36	34.3
	工事費	667	414	253	61.1	437	213	224	105.2	100	108	▲8	▲7.4	130	93	37	39.8
災害復旧	事業費	160	230	▲70	▲30.4	115	178	▲63	▲35.4	34	11	23	209.1	11	41	▲30	▲73.2
	工事費	120	219	▲99	▲45.3	107	167	▲60	▲36.1	2	11	▲9	▲81.8	11	41	▲30	▲73.2
その他	事業費	787	812	▲25	▲3.1	377	382	▲5	▲1.3	217	225	▲8	▲3.6	193	205	▲12	▲5.9
	工事費	514	550	▲36	▲6.5	301	303	▲2	▲0.7	78	115	▲37	▲32.2	135	132	3	2.3
合計	事業費	10,093	9,558	535	5.6	5,684	5,303	381	7.2	2,045	2,087	▲42	▲2.0	2,365	2,169	197	9.1
	工事費	7,605	7,323	282	3.9	4,443	4,070	374	9.2	1,520	1,642	▲122	▲7.4	1,642	1,611	30	1.9

(注)

・国債及び繰越工事費は、各年度毎に支払額を計上。

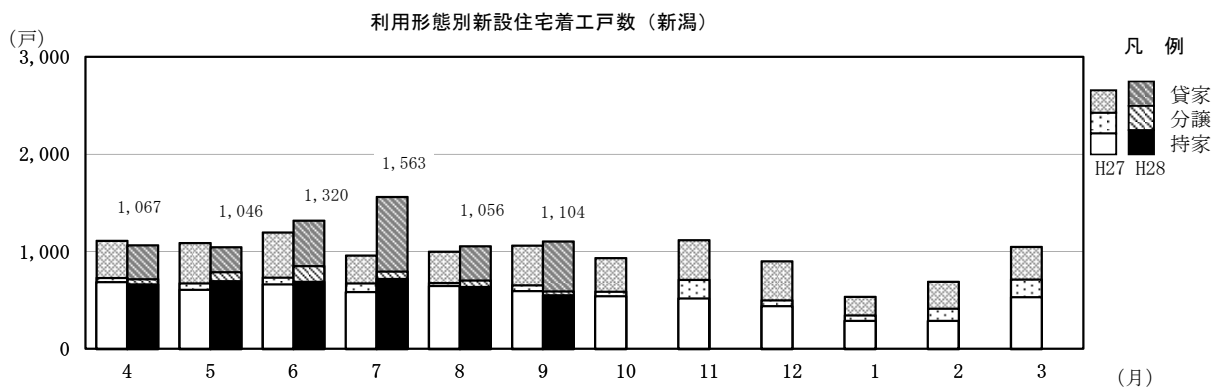
・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

## (2) 住宅建設

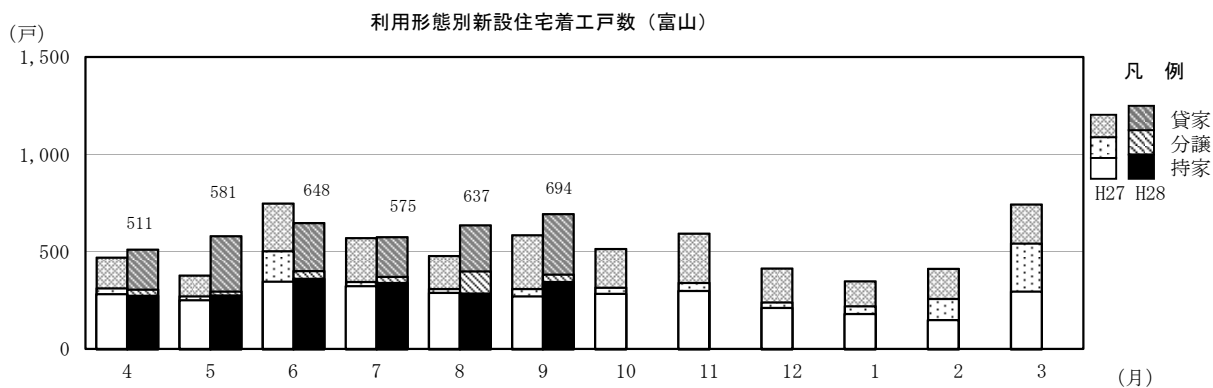
### 前年度を上回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成28年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で4.7%増、分譲で34%増、貸家で19.1%増となり、総計では11.1%増となった。  
また、構造別では、木造が5.4%増、非木造が41.3%増となった。



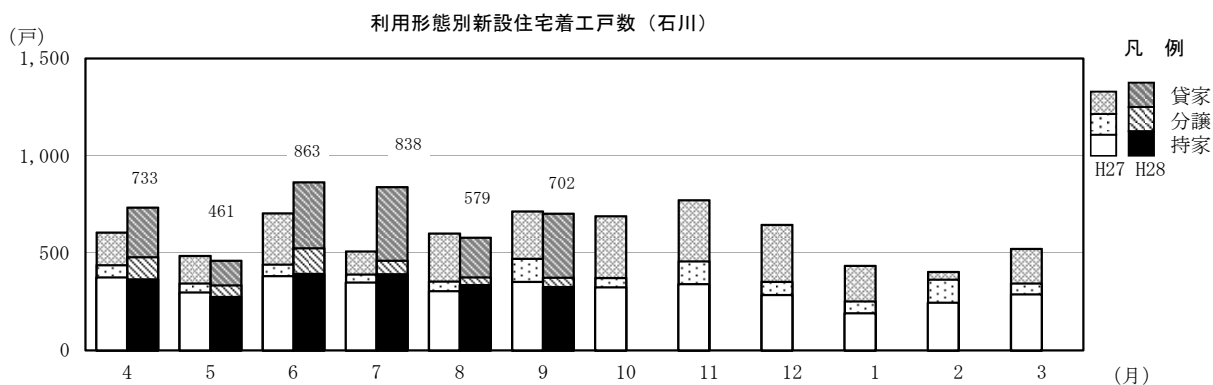
### 前年度を上回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成28年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で6.7%増、分譲で3.8%減、貸家で26%増となり、総計では12.8%増となった。  
また、構造別では、木造が22.8%増、非木造が13.1%減となった。



### 前年度を上回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成28年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で1.3%増、分譲で22.5%増、貸家で37.7%増となり、総計では15.4%増となった。  
また、構造別では、木造が3.4%増、非木造が68.2%増となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
27年度累計	0.1 6,375	6.0 1,043	0.5 4,230	▲1.7 3,174	90.9 794	21.9 2,293	8.8 3,729	▲10.9 846	5.0 2,508
27年度 10月	0.2 540	23.1 48	▲40.1 347	▲7.2 283	3.1 33	▲7.0 198	16.2 323	6.5 49	▲9.9 317
11月	7.7 519	78.7 193	▲4.5 406	8.8 298	35.5 42	59.7 254	24.9 341	88.7 117	4.7 314
12月	▲11.1 440	▲31.4 59	▲16.3 401	8.2 211	▲21.6 29	▲40.1 175	32.6 285	39.6 67	32.0 293
1月	6.3 286	68.6 59	▲13.1 192	14.7 179	32.3 41	▲1.5 129	▲7.8 190	6.9 62	29.8 183
2月	14.4 286	85.5 128	1.5 277	▲3.9 149	378.3 110	133.3 154	▲7.2 245	▲33.9 119	▲73.1 39
3月	▲4.2 530	▲6.2 183	5.7 336	▲15.7 295	1,553.3 248	37.9 200	▲16.0 288	▲9.8 55	8.5 178
28年度 4月	▲3.6 662	25.0 55	▲8.1 350	▲3.2 273	6.5 33	30.6 205	▲2.7 365	81.0 114	52.1 254
5月	14.7 694	36.6 97	▲38.1 255	10.0 275	0.0 21	163.9 285	▲7.4 275	25.5 59	▲10.6 127
6月	4.1 688	129.6 163	1.1 469	4.3 361	▲74.5 40	0.4 247	3.1 393	123.7 132	28.0 338
7月	23.5 719	▲17.2 77	170.0 767	5.0 339	45.5 32	▲9.3 204	12.0 391	72.5 69	215.0 378
8月	▲1.5 637	119.4 68	8.7 351	▲1.4 284	447.6 115	40.0 238	10.2 335	▲18.4 40	▲17.4 204
9月	▲6.8 552	▲36.5 40	25.8 512	27.4 344	0.0 39	12.3 311	▲7.4 325	▲60.0 48	34.8 329
28年度累計	4.7 3,952	34.0 500	19.1 2,704	6.7 1,876	▲3.8 280	26.0 1,490	1.3 2,084	22.5 462	37.7 1,630

（注）・貸家には給与住宅含む  
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
27年度累計	0.7 11,648	0.7 9,511	1.1 2,137	13.3 6,261	3.1 4,560	53.9 1,701	4.7 7,083	9.6 5,671	▲11.4 1,412
27年度 10月	▲19.2 935	▲19.9 823	▲13.2 112	▲6.5 514	▲14.4 393	33.0 121	1.9 689	8.7 511	▲13.6 178
11月	10.1 1,118	6.2 837	23.8 281	28.0 594	16.7 462	94.1 132	21.6 772	14.7 586	50.0 186
12月	▲15.1 900	▲12.2 787	▲31.1 113	▲20.8 415	▲11.5 363	▲54.4 52	33.0 645	37.6 512	17.7 133
1月	2.3 537	6.5 412	▲9.4 125	9.7 349	38.0 298	▲50.0 51	7.4 435	8.2 330	5.0 105
2月	16.7 691	17.1 561	15.0 130	69.3 413	33.7 274	256.4 139	▲31.6 403	▲18.3 335	▲62.0 68
3月	▲1.6 1,049	▲1.7 767	▲1.4 282	45.7 743	▲1.6 439	375.0 304	▲8.3 521	▲8.9 449	▲4.0 72
4月	▲4.0 1,067	▲4.1 915	▲3.8 152	8.7 511	8.0 393	11.3 118	21.2 733	6.3 522	85.1 211
5月	▲3.9 1,046	5.0 866	▲31.6 180	53.3 581	75.3 526	▲30.4 55	▲5.1 461	5.1 414	▲48.9 47
6月	10.4 1,320	▲4.3 962	87.4 358	▲13.5 648	23.6 597	▲80.8 51	22.6 863	3.0 557	87.7 306
7月	63.0 1,563	28.3 1,044	257.9 519	0.9 575	8.3 444	▲18.1 131	64.6 838	24.8 574	438.8 264
8月	5.5 1,056	11.4 928	▲23.8 128	33.0 637	▲5.1 351	162.4 286	▲3.5 579	▲8.4 460	21.4 119
9月	4.0 1,104	0.2 895	23.7 209	18.4 694	36.4 551	▲21.4 143	▲1.7 702	▲6.8 522	16.9 180
28年度累計	11.1 7,156	5.4 5,610	41.3 1,546	12.8 3,646	22.8 2,862	▲13.1 784	15.4 4,176	3.4 3,049	68.2 1,127

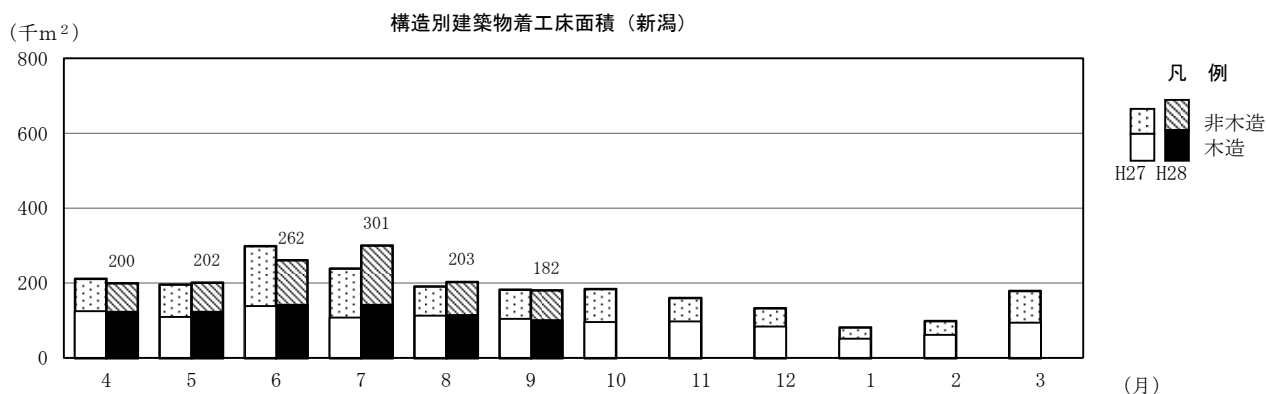
・資料：国土交通省建築着工統計

### (3) 建築物着工動向

#### 前年度を上回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成28年度9月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で6.7%増、非木造で3.4%減となり、総計では2.2%増となった。

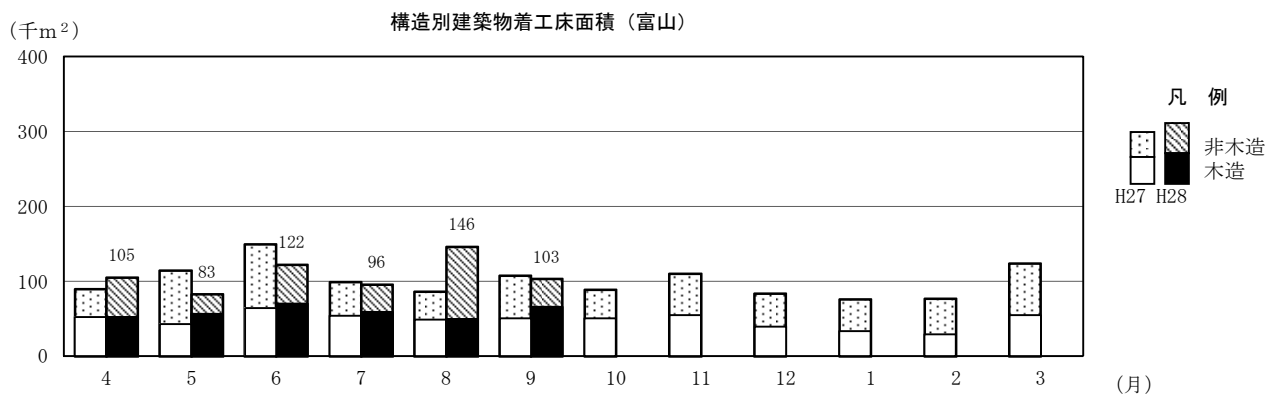
また、用途別では、住居用が11.3%増、非住居用では9.2%減となった。



#### 前年度を上回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成28年度9月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で12.7%増、非木造9.3%減となり、総計では1.2%増となった。

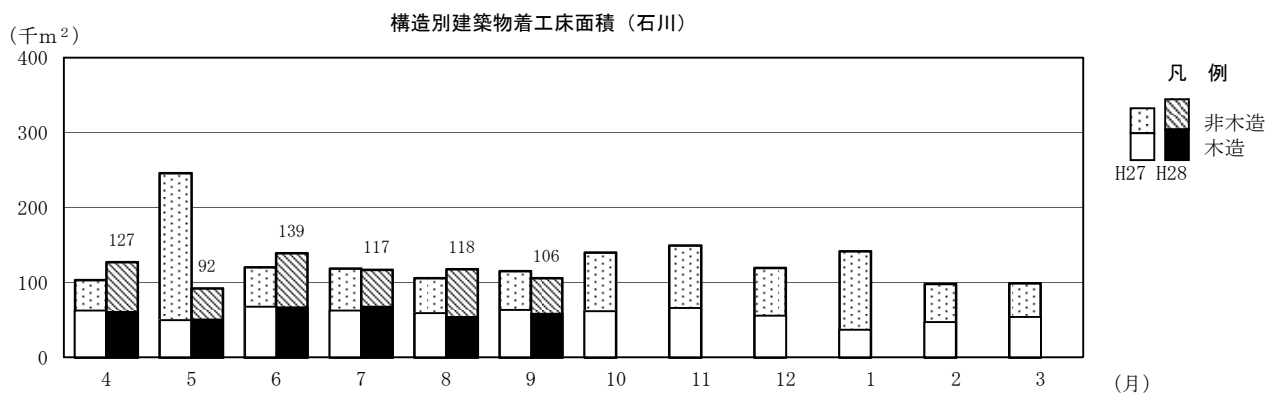
また、用途別では、住居用が7.0%増、非住居用では7.3%減となった。



#### 前年度を下回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成28年度9月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で1.6%減、非木造で23.6%減となり、総計では13.7%減となった。

また、用途別では、住居用が8.2%増、非住居用では33.7%減となった。





建築物着工床面積（構造別）

(単位：千m<sup>2</sup>，%)

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造
27年度累計	▲5.7 2,160	0.6 1,187	▲12.5 973	▲14.6 1,206	▲0.9 577	▲24.2 629	14.4 1,558	9.9 686	18.2 871
27年度 10月	▲10.9 184	▲14.6 96	▲6.5 89	▲12.4 89	▲13.6 51	▲10.8 39	7.2 140	14.8 62	1.8 78
11月	▲23.3 161	9.1 99	▲47.7 63	40.3 110	16.0 55	77.3 55	9.4 150	23.4 66	0.4 84
12月	▲12.6 134	▲12.9 85	▲12.1 49	▲13.3 84	▲6.9 40	▲18.4 44	21.3 119	37.3 56	10.1 64
1月	▲24.8 82	15.6 52	▲53.1 30	▲26.2 76	17.2 34	▲43.2 42	67.1 142	▲5.1 37	128.3 105
2月	▲10.8 99	19.2 62	▲37.3 37	42.6 77	3.6 29	77.8 48	▲38.8 98	▲11.3 47	▲52.3 51
3月	▲11.8 179	▲6.9 94	▲16.7 85	▲10.1 124	▲5.2 55	▲13.8 69	20.7 99	▲11.5 54	114.3 45
4月	▲5.7 200	▲1.6 124	▲11.6 76	16.7 105	0.0 52	40.5 52	22.1 127	▲3.2 61	61.0 66
5月	3.1 202	11.8 123	▲9.3 78	▲27.8 83	32.6 57	▲63.9 26	▲62.6 92	2.0 51	▲78.6 42
6月	▲12.7 262	2.9 143	▲26.7 118	▲18.7 122	7.7 70	▲37.6 53	15.8 139	▲1.5 67	37.7 73
7月	25.4 301	30.3 142	21.3 159	▲3.0 96	9.3 59	▲17.8 37	▲1.7 117	9.7 68	▲14.3 48
8月	6.3 203	1.8 115	11.5 87	69.8 146	2.0 50	162.2 97	11.3 118	▲8.5 54	34.0 63
9月	▲0.5 182	▲2.9 101	3.8 81	▲4.6 103	29.4 66	▲35.1 37	▲7.8 106	▲9.4 58	▲7.7 48
28年度累計	2.2 1,350	6.7 748	▲3.4 599	1.2 655	12.7 354	▲9.3 302	▲13.7 699	▲1.6 359	▲23.6 340

(注)・m<sup>2</sup>単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。  
・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千m<sup>2</sup>，%)

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用
27年度累計	▲5.7 2,160	▲0.4 1,279	▲12.5 881	▲14.6 1,206	9.5 751	▲37.4 455	14.4 1,558	4.1 745	26.0 813
27年度 10月	▲10.9 184	▲5.9 106	▲16.8 79	▲12.4 89	▲6.1 60	▲22.8 30	7.2 140	7.2 68	7.1 72
11月	▲23.3 161	2.9 117	▲54.0 45	40.3 110	21.3 67	86.2 43	9.4 150	25.4 74	▲2.9 75
12月	▲12.6 134	▲13.0 88	▲11.8 46	▲13.3 84	▲11.4 46	▲15.6 37	21.3 119	35.2 63	8.9 57
1月	▲24.8 82	9.4 58	▲57.1 24	▲26.2 76	2.4 38	▲39.7 38	67.1 142	▲4.7 41	140.5 101
2月	▲10.8 99	19.3 68	▲41.5 31	42.6 77	75.8 58	▲9.5 19	▲38.8 98	▲26.9 49	▲47.3 49
3月	▲11.8 179	▲1.7 117	▲25.3 62	▲10.1 124	47.0 97	▲62.5 27	20.7 99	▲9.5 57	133.3 42
4月	▲5.7 200	▲3.9 124	▲8.4 76	16.7 105	▲3.3 58	56.7 47	22.1 127	8.7 75	51.4 53
5月	3.1 202	4.8 131	0.0 71	▲27.8 83	21.6 62	▲67.2 21	▲62.6 92	▲3.7 52	▲78.5 41
6月	▲12.7 262	11.4 147	▲32.1 114	▲18.7 122	▲9.0 81	▲32.8 41	15.8 139	19.4 86	10.4 53
7月	▲25.4 301	57.7 175	▲2.3 125	▲3.0 96	▲1.4 69	▲6.9 27	▲1.7 117	31.1 80	▲36.2 37
8月	6.3 203	3.4 121	12.3 82	69.8 146	27.7 69	140.6 77	11.3 118	0.0 60	26.7 57
9月	▲0.5 182	▲0.9 110	0.0 72	▲4.6 103	17.5 74	▲35.6 29	▲7.8 106	▲5.3 71	▲10.0 36
28年度累計	2.2 1,350	11.3 808	▲9.2 540	1.2 655	7.0 413	▲7.3 242	▲13.7 699	8.2 424	▲33.7 277

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む  
・資料：国土交通省建築着工統計

## (4) 全国調査からみた建設受注状況

### 建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の平成28年度9月末累計における受注高総計は、対前年度と比べて、総計で4.3%増となった。

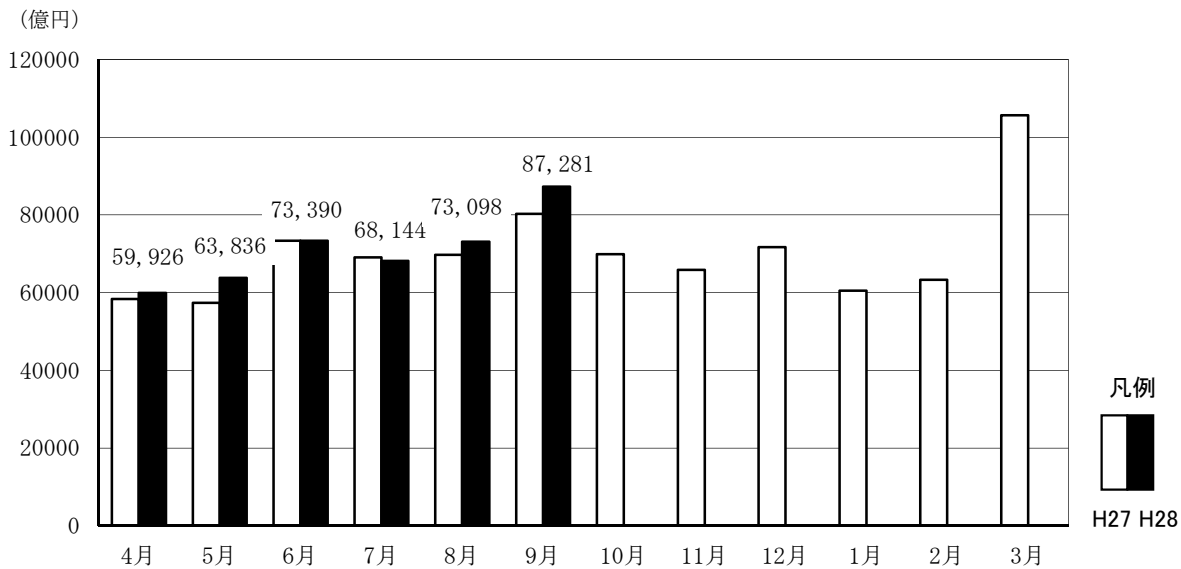
### 建設受注高：（共通）時系列表

（単位：億円、%）

区分 年月	総計	前年 同期比	元請			下請
			合計	元請		
				民間等	公共機関	
26年度計	776,686	2.3	538,489	365,476	173,013	238,199
27年度計	845,229	8.8	571,797	410,703	161,095	273,431
27年度 10月	69,879	3.6	46,808	31,832	14,976	23,071
11月	65,857	6.1	43,698	32,571	11,127	22,159
12月	71,720	12.0	48,136	35,729	12,407	23,584
1月	60,537	10.5	38,883	29,640	9,243	21,654
2月	63,331	6.8	41,210	30,513	10,697	22,121
3月	105,649	20.1	76,849	51,220	25,629	28,799
28年度 4月	59,926	2.6	39,540	31,238	8,301	20,387
5月	63,836	11.2	43,261	35,301	7,960	20,574
6月	73,390	0.0	49,965	34,811	15,154	23,425
7月	68,144	▲1.4	46,156	32,664	13,492	21,988
8月	73,098	4.8	46,919	31,847	15,072	26,178
9月	87,281	8.7	62,219	40,233	21,986	25,063
28年度累計	425,675	4.3	288,060	206,094	81,965	137,615

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

### 建設受注高



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の平成28年度9月末累計における受注高は、対前年と比べて、公共が25.7%増、民間で0.2%増となり、総計では4.5%増となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

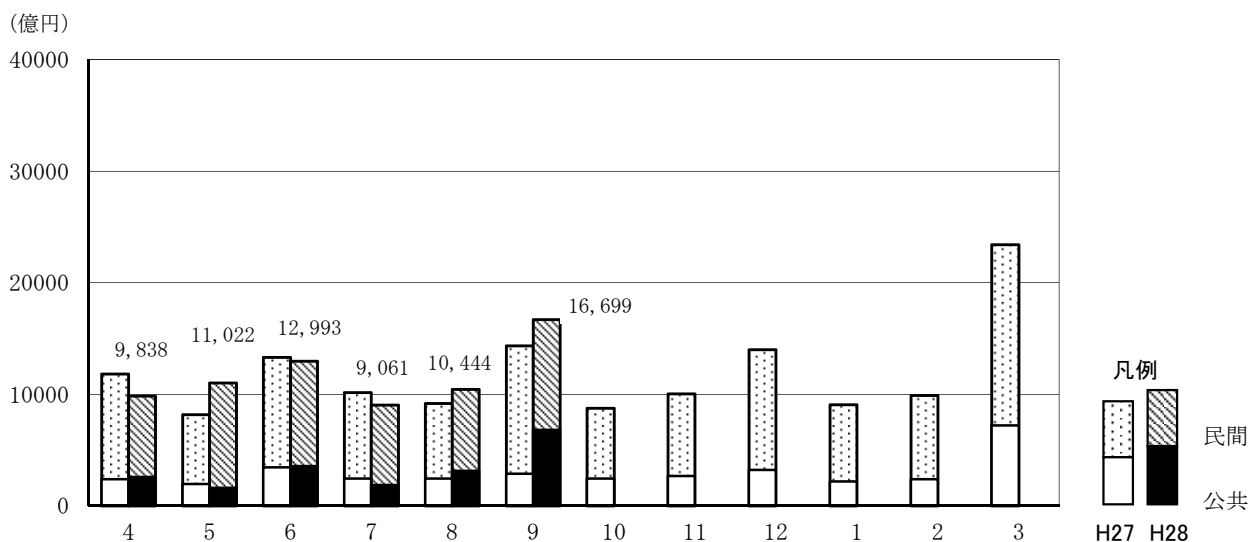
（単位：億円、%）

区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年 同期比	公共	前年 同期比	民間	前年 同期比		前年 同期比	(月末)	前年 同期比
26年度計	143,579	8.2	42,273	22.9	88,928	4.8	129,973	4.5	1,660,595	10.2
27年度計	142,254	▲0.9	35,685	▲15.6	95,961	7.9	139,038	7.0	1,724,149	3.8
27年度 10月	8,754	▲25.2	2,439	▲16.7	5,681	▲19.8	10,835	21.5	141,723	0.7
11月	10,045	5.7	2,670	9.0	5,942	▲6.0	11,339	11.1	140,929	0.9
12月	14,004	14.8	3,210	▲2.4	9,426	30.0	13,853	▲3.3	141,461	2.3
1月	9,081	▲13.8	2,189	▲12.1	5,789	▲23.1	9,496	9.6	144,221	2.3
2月	9,906	▲12.4	2,394	▲17.7	6,887	▲11.8	10,642	1.7	142,223	1.7
3月	23,414	19.8	7,211	13.7	15,234	20.1	18,435	▲7.0	144,084	2.7
28年度 4月	9,838	▲16.9	2,588	8.6	6,613	▲24.8	8,278	▲11.0	143,928	▲1.0
5月	11,022	34.5	1,609	▲17.8	8,540	51.9	9,119	▲5.3	146,155	0.6
6月	12,993	▲2.4	3,555	3.2	8,802	1.9	12,638	1.7	145,673	▲0.4
7月	9,061	▲10.9	1,874	▲23.6	6,800	▲5.8	9,138	4.7	146,252	▲0.3
8月	10,444	13.8	3,135	27.7	6,552	9.7	9,886	▲2.5	147,613	3.8
9月	16,699	16.3	6,810	136.7	9,766	▲9.2	12,624	▲11.2	151,671	5.6
28年度累計	70,057	4.5	19,571	25.7	47,073	0.2	61,683	▲4.3		

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



## (5) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向

### 新潟県

#### 記事提供：(一社)新潟県建設業協会

平成28年度上半期(4～9月)における土木・建築の元請受注高状況は、累計(総計)では3,327億円で前年同期比210億円の増(6.7%増)[公共が157億円の増(11.2%増)・民間は53億円の増(3.1%増)で推移]となり、106.7%の受注となった。

第2四半期(7～9月)における土木・建築の元請受注高総計は、1,731億円で前年同期比74億円の増(4.5%増)[公共61億円の増(8.0%増)・民間13億円の増(1.4%増)]となり、民間・公共ともに前年同期を上回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で96億円の増(64.6%増)[公共29.9%増・民間119.1%増]、中越地区が地区合計で78億円の減(17.8%減)[公共2.4%増・民間39.3%減]、下越地区が地区合計で100億円の増(20.9%増)[公共5.1%増・民間36.7%増]、佐渡地区が地区合計で2億円の増(4.0%増)[公共1.7%減・民間56.7%増]となり、県内合計は中越地区で下回ったものの、上越・下越・佐渡地区で上回り、121億円の増(10.8%増)[公共が44億円の増(7.3%増)・民間は76億円の増(14.9%増)で推移]と前年同期を上回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は851億円で、前年同期比86億円の増(11.2%増)となった。うち、公共が672億円で73億円の増(12.2%増)・民間は179億円で12億円の増(7.4%増)となっている。

また、建築の受注高総計は880億円で、前年同期比11億円の減(1.3%減)となった。うち、公共が156億円で12億円の減(7.0%減)・民間は725億円で1億円の増(0.1%増)となっている。

この結果、今期は公共建築は下回ったものの、民間土木・公共土木・民間建築で上回り、全体としては前年同期を上回る受注で推移した。

### 富山県

#### 記事提供：(一社)富山県建設業協会

平成28年度上半期(4～9月)における土木・建築の元請受注高累計(総計)は、502億円で、前年同期と比べて37億円の減(7%減)となった。公共では約12億円の減(4%減)、民間では約26億円の減(11%減)と、公共・民間ともに減少している。

第2四半期(7～9月)で見ると、土木・建築の元請受注高総計は259億円で、前年同期と比べ10億円の減(4%減)と推移している。これを公共・民間別で見ると、公共が6億円の減(3%減)、民間は4億円の減(4%減)で、公共・民間ともに、わずかであるが減少している。

地区別の受注状況では、東部地区が公共15%増・民間11%増といずれも増加し、地区合計で17億円の増(14%増)。一方、西部地区では公共が19%減・民間は9%減といずれも減少し、地区合計で20億円の減(16%減)で推移している。この結果、県内合計では、2億円の減(1%減)[公共3億円減(2%減)・民間1億円増(2%増)]となった。

土木・建築別の受注状況でみた場合、土木の元請受注高総計は161億円で、前年同期比21億円の増(15%増)となった。うち、公共が135億円で11億円増(9%増)、民間は26億円で9億円の増(55%増)と、公共・民間ともに増加している。建築の元請受注高総計は98億円で、前年同期比31億円の減(24%減)となった。うち、公共は30億円で17億円の減(36%減)、民間が68億円で14億円の減(17%減)といずれも減少している。

今四半期は、土木・建築で見ると、土木工事では増加しているが、建築工事においては落ち込みが目立っている。地区別では、東部地区では増加し、西部地区において減少した結果、全体的にはほぼ横ばいで推移している。

### 石川県

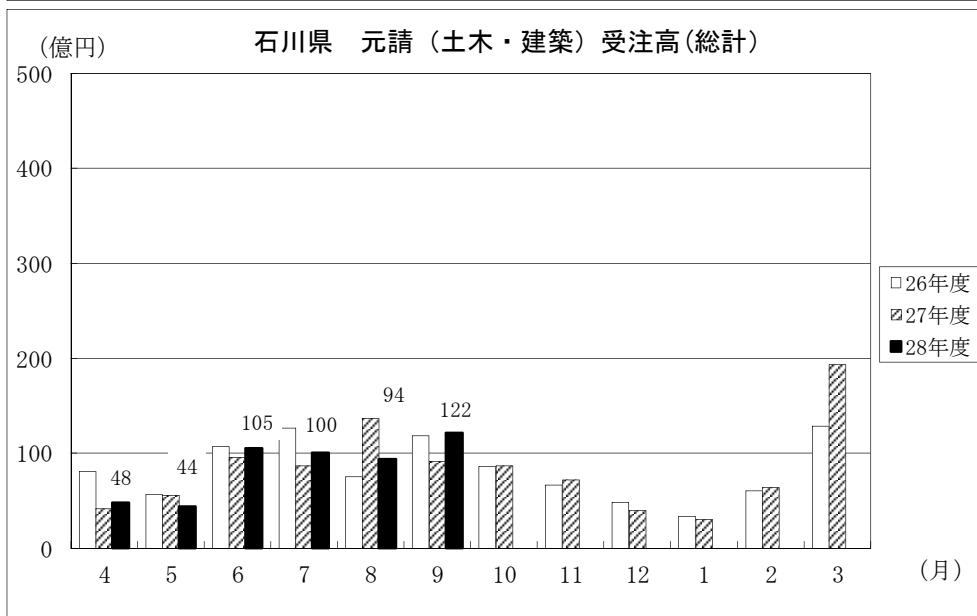
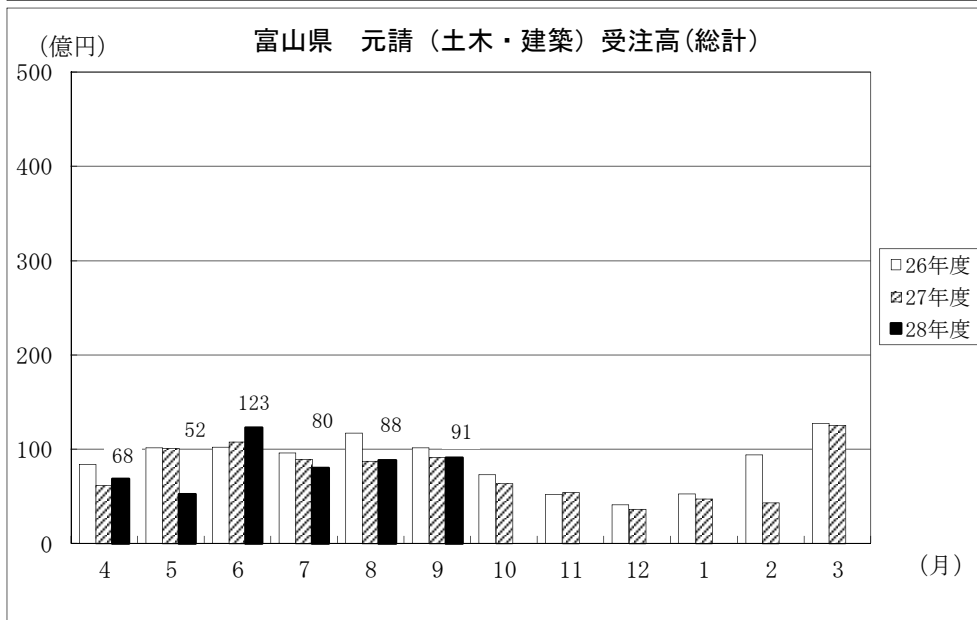
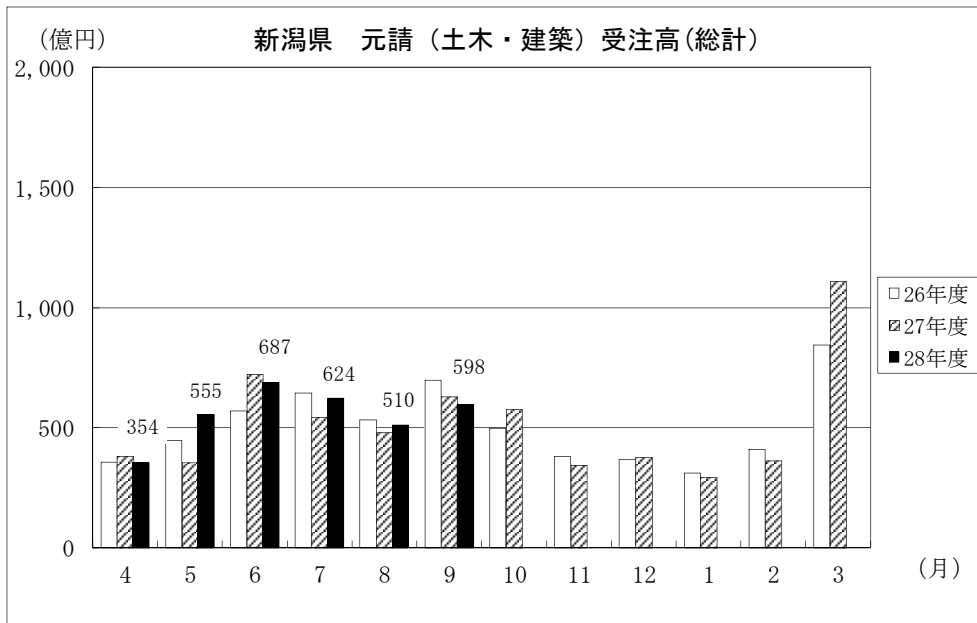
#### 記事提供：(一社)石川県建設業協会

平成28年度第2四半期(7月～9月)における土木・建築の元請受注高総計は、316.1億円で対前年度同期比0.8億円増(0.3%増)となった。これを公共・民間別で見ると、公共が230.9億円で対前年度同期比24.7億円増で、対前年度同期比で12.0%増で、民間が85.2億円で対前年度同期比では23.9億円減となり、対前年度同期比で21.9%減となった。

これを、土木・建築の工種別で見ると、土木の元請受注高総計は197.0億円で対前年度同期比42.1億円増(27.1%増)、建築の元請受注高総計は119.1億円で対前年度同期比41.2億円減(25.7%減)となっており、第2四半期では土木は増額で、建築は減額となった。

さらに、工種別を公共・民間別で見ると、土木では公共が182.0億円で対前年度同期比33.9億円増(22.9%増)で、民間が15.0億円で対前年度同期比8.1億円増(118.5%増)となり、建築では、公共が49.0億円で対前年度同期比9.2億円減(15.8%減)、民間が70.2億円で対前年度同期比32.0億円減(31.3%減)となっており、土木は公共民間ともに大幅に伸びているが、建築は公共民間ともに大幅な減少となっている。

この結果、今期は民間土木の高い伸び率により、元請全体で前年度同期比0.3%増で推移した。



## 新潟県

## 元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年10月	▲15 15,866	40 16,557	7 32,423	▲36 2,196	21 1,543	▲20 3,739	▲31 4,569	107 7,747	19 12,316	22 8,528	6 7,021	14 15,549	▲62 573	14 246	▲53 819
27年11月	▲28 9,562	▲34 11,187	▲31 20,749	5 1,859	46 1,376	19 3,235	▲22 3,759	▲58 3,929	▲46 7,688	▲35 3,532	▲4 5,738	▲19 9,270	▲67 412	▲74 144	▲69 556
27年12月	▲10 10,407	32 12,114	9 22,521	82 1,970	31 1,925	52 3,895	▲28 3,820	▲40 2,075	▲32 5,895	▲9 4,103	83 7,685	35 11,788	▲23 514	1,379 429	36 943
28年1月	▲30 8,023	▲25 6,021	▲28 14,044	▲35 810	▲29 741	▲32 1,551	▲55 2,063	▲49 1,627	▲52 3,690	▲15 4,145	▲14 3,280	▲14 7,425	22 1,005	578 373	57 1,378
28年2月	▲28 9,714	67 10,496	2 20,210	▲63 1,070	▲50 650	▲59 1,720	▲17 3,871	213 4,787	40 8,658	▲23 4,310	48 4,945	3 9,255	37 463	▲8 114	25 577
28年3月	▲12 38,301	▲2 22,137	▲8 60,438	▲5 8,011	▲21 2,229	▲11 10,240	▲16 13,270	18 9,209	▲4 22,479	▲12 15,877	▲9 10,413	▲10 26,290	▲13 1,143	44 286	▲4 1,429
27年度合計	▲12 205,032	▲2 167,884	▲8 372,916	▲5 36,077	▲21 18,876	▲11 54,953	▲16 76,918	18 62,268	▲4 139,186	▲12 81,504	▲9 83,670	▲10 165,174	▲13 10,533	44 3,070	▲4 13,603
28年4月	▲8 8,905	26 16,349	11 25,254	▲51 870	31 2,158	▲11 3,028	37 5,639	21 4,367	29 10,006	▲39 2,281	28 9,661	6 11,942	55 115	▲26 163	▲5 278
28年5月	63 17,126	33 17,110	47 34,236	126 7,194	27 2,229	91 9,423	47 6,122	68 7,240	58 13,362	21 3,632	18 7,510	19 11,142	7 178	▲70 131	▲49 309
28年6月	4 34,080	27 15,415	10 49,495	25 7,595	76 2,126	33 9,721	▲7 13,673	4 3,997	▲4 17,670	7 11,192	34 9,089	18 20,281	▲3 1,620	▲38 203	▲9 1,823
28年7月	▲12 20,717	71 27,156	21 47,873	▲5 3,967	478 9,044	127 13,011	▲23 7,186	▲47 3,226	▲33 10,412	▲1 8,451	84 14,796	40 23,247	▲26 1,113	▲51 90	▲28 1,203
28年8月	1 19,276	▲4 15,519	▲2 34,795	49 4,118	▲20 2,306	14 6,424	14 7,063	7 6,335	10 13,398	▲27 6,890	▲14 6,271	▲21 13,161	66 1,205	489 607	119 1,812
28年9月	41 24,457	▲15 16,357	11 40,814	73 3,749	0 1,373	45 5,122	27 8,910	▲64 3,274	▲25 12,184	66 9,678	35 11,633	48 21,311	▲8 2,120	▲63 77	▲12 2,197
H28.7～9	64,450	59,032	123,482	11,834	12,723	24,557	23,159	12,835	35,994	25,019	32,700	57,719	4,438	774	5,212
H27.7～9	60,049	51,383	111,432	9,110	5,806	14,916	22,611	21,161	43,772	23,811	23,922	47,733	4,517	494	5,011
28年度累計	10 124,561	21 107,906	15 232,467	36 27,493	85 19,236	53 46,729	7 48,593	▲14 28,439	▲2 77,032	3 42,124	32 58,960	18 101,084	▲1 6,351	▲14 1,271	▲4 7,622

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

## 新潟県

## 元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年10月	▲15 15,866	40 16,557	7 32,423	▲38 5,803	94 19,443	30 25,246	▲23 21,669	65 36,000	16 57,669
27年11月	▲28 9,562	▲34 11,187	▲31 20,749	12 1,866	87 11,881	71 13,747	▲23 11,428	▲1 23,068	▲10 34,496
27年12月	▲10 10,407	32 12,114	9 22,521	▲51 2,639	16 12,521	16 15,160	▲23 13,046	23 24,635	2 37,681
28年1月	▲30 8,023	▲25 6,021	▲28 14,044	▲28 133	7 9,796	7 15,383	▲2 13,610	▲8 15,817	▲6 29,427
28年2月	▲28 9,714	67 10,496	2 20,210	▲60 5,179	34 10,820	▲24 15,999	▲44 14,893	48 21,316	▲12 36,209
28年3月	▲12 38,301	▲2 22,137	▲8 60,438	188 27,955	35 22,564	91 50,519	53 66,256	9 44,701	31 110,957
27年度合計	▲12 205,032	▲2 167,884	▲8 372,916	▲0 76,146	36 169,121	22 245,267	▲9 281,178	14 337,005	2 618,183
28年4月	▲8 8,905	26 16,349	11 25,254	▲32 2,177	▲36 7,935	▲35 10,112	▲14 11,082	▲4 24,284	▲7 35,366
28年5月	63 17,126	33 17,110	47 34,236	356 4,619	49 16,632	74 21,251	89 21,745	40 33,742	56 55,487
28年6月	4 34,080	27 15,415	10 49,495	▲0 6,332	▲38 12,912	▲29 19,244	3 40,412	▲14 28,327	▲5 68,739
28年7月	▲12 20,717	71 27,156	21 47,873	▲54 2,952	33 11,526	▲4 14,478	▲21 23,669	58 38,682	14 62,351
28年8月	1 19,276	▲4 15,519	▲2 34,795	111 7,747	▲7 8,479	27 16,226	18 27,023	▲5 23,998	6 51,021
28年9月	41 24,457	▲15 16,357	11 40,814	19 7,600	▲43 11,336	▲28 18,936	35 32,057	▲30 27,693	▲5 59,750
H28.7～9	64,450	59,032	123,482	18,299	31,341	49,640	82,749	90,373	173,122
H27.7～9	60,049	51,383	111,432	16,559	37,706	54,265	76,608	89,089	165,697
28年度累計	10 124,561	21 107,906	15 232,467	16 31,427	▲16 68,820	▲8 100,247	11 155,988	3 176,726	7 332,714

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高(1/2)

(単位：百万円，%)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年10月	▲16 18,577	40 20,522	6 39,099	▲36 2,654	27 2,275	▲17 4,929	▲28 5,685	79 9,140	14 14,825	12 9,507	18 8,743	15 18,250	▲57 731	20 364	▲45 1,095
27年11月	▲25 11,681	▲25 14,220	▲25 25,901	5 2,289	36 2,088	18 4,377	▲22 4,353	▲47 5,440	▲38 9,793	▲31 4,419	▲2 6,513	▲16 10,932	▲58 620	▲69 179	▲61 799
27年12月	▲9 12,230	29 14,439	8 26,669	60 2,202	26 2,325	40 4,527	▲29 4,282	▲30 3,106	▲30 7,388	▲0 5,149	77 8,559	37 13,708	▲27 597	393 449	15 1,046
28年1月	▲33 8,998	▲9 8,807	▲23 17,805	▲38 891	▲19 1,172	▲28 2,063	▲40 2,513	▲40 2,313	▲47 4,826	▲22 4,546	15 4,909	▲6 9,455	16 1,048	507 413	51 1,461
28年2月	▲28 11,117	63 12,495	2 23,612	▲62 1,260	▲34 1,107	▲53 2,367	▲17 4,378	161 5,499	33 9,877	▲23 4,943	53 5,738	5 10,681	17 536	7 151	15 687
28年3月	12 40,728	▲7 24,954	4 65,682	29 8,268	2 3,279	20 11,547	6 14,269	51 10,326	21 24,595	16 16,828	▲32 11,032	▲9 27,860	▲32 1,363	▲22 317	▲30 1,680
27年度合計	▲11 238,955	▲1 202,957	▲7 441,912	2 46,077	▲15 26,408	▲5 72,485	▲16 87,795	13 76,520	▲4 164,315	▲12 92,938	▲6 96,452	▲9 189,390	▲9 12,145	▲14 3,577	▲7 15,722
28年4月	▲5 11,844	18 18,981	8 30,825	▲53 1,185	31 2,753	▲15 3,938	40 7,022	22 5,677	31 12,699	▲27 3,453	15 10,373	1 13,826	▲23 184	▲31 178	▲27 362
28年5月	44 19,255	39 21,411	41 40,666	103 7,840	55 4,194	83 12,034	28 6,772	59 8,249	43 15,021	10 4,379	25 8,805	20 13,184	18 264	▲66 163	▲39 427
28年6月	3 37,039	15 18,037	7 55,076	28 8,648	42 2,507	31 11,155	▲9 14,575	▲11 5,180	▲10 19,755	6 11,966	31 10,123	16 22,089	2 1,850	▲34 227	▲4 2,077
28年7月	▲21 23,769	64 30,449	12 54,218	▲38 5,285	383 9,618	42 14,903	▲23 8,034	▲41 4,278	▲30 12,312	▲3 9,224	82 16,407	38 25,631	▲24 1,226	▲30 146	▲25 1,372
28年8月	▲1 22,413	2 19,770	0 42,183	19 4,654	11 3,926	15 8,580	11 8,183	6 7,679	9 15,862	▲22 8,256	▲12 7,529	▲18 15,785	57 1,320	303 636	95 1,956
28年9月	34 28,422	▲13 19,648	10 48,070	47 4,372	▲3 2,011	27 6,383	23 10,131	▲57 4,556	▲22 14,687	56 11,675	35 12,973	44 24,648	▲11 2,244	▲58 108	▲15 2,352
H28.7~9	74,604	69,867	144,471	14,311	15,555	29,866	26,348	16,513	42,861	29,155	36,909	66,064	4,790	890	5,680
H27.7~9	73,820	60,494	134,314	15,363	7,595	22,958	25,963	25,040	51,003	27,526	27,232	54,758	4,968	627	5,595
28年度累計	5 142,742	19 128,296	11 271,038	12 31,984	77 25,009	34 56,993	5 54,717	▲12 35,619	▲3 90,336	3 48,953	30 66,210	17 115,163	▲2 7,088	▲14 1,458	▲5 8,546

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高(2/2)

(単位：百万円，%)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年10月	▲16 18,577	40 20,522	6 39,099	▲26 7,563	72 20,568	27 28,131	▲19 26,140	54 41,090	14 67,230
27年11月	▲25 11,681	▲25 14,220	▲25 25,901	▲2 2,688	80 12,695	57 15,383	▲22 14,369	3 26,915	▲7 41,284
27年12月	▲9 12,230	29 14,439	8 26,669	▲47 3,561	17 13,451	▲6 17,012	▲21 15,791	23 27,890	2 43,681
28年1月	▲33 8,998	▲9 8,807	▲23 17,805	13 6,477	3 10,474	6 16,951	▲19 15,475	▲3 19,281	▲11 34,756
28年2月	▲28 11,117	63 12,495	2 23,612	▲52 6,572	37 11,973	▲18 18,545	▲39 17,689	49 24,468	▲8 42,157
28年3月	12 40,728	▲7 24,954	4 65,682	177 30,277	15 24,069	70 54,346	50 71,005	3 49,023	26 120,028
27年度合計	▲11 238,955	▲1 202,957	▲7 441,912	1 93,154	30 185,400	19 278,554	▲8 332,109	12 388,357	2 720,466
28年4月	▲5 11,844	18 18,981	8 30,825	▲39 3,468	▲4 12,582	▲14 16,050	▲16 15,312	8 31,563	▲1 46,875
28年5月	44 19,255	39 21,411	41 40,666	249 7,023	51 18,268	79 25,291	71 26,278	44 39,679	54 65,957
28年6月	3 37,039	15 18,037	7 55,076	▲4 7,432	▲47 13,877	▲37 21,309	2 44,471	▲23 31,914	▲10 76,385
28年7月	▲21 23,769	64 30,449	12 54,218	▲57 3,987	39 13,615	▲7 17,602	▲29 27,756	56 44,064	6 71,820
28年8月	▲1 22,413	2 19,770	0 42,183	110 9,079	▲11 9,303	25 18,382	17 31,492	▲3 29,073	6 60,565
28年9月	34 28,422	▲13 19,648	10 48,070	45 10,244	▲37 13,079	▲16 23,323	37 38,666	▲24 32,727	▲0 71,393
H28.7~9	74,604	69,867	144,471	23,310	35,997	59,307	97,914	105,864	203,778
H27.7~9	73,820	60,494	134,314	20,638	40,918	61,556	94,458	101,412	195,870
28年度累計	5 142,742	19 128,296	11 271,038	14 41,233	▲12 80,724	▲5 121,957	7 183,975	5 209,020	6 392,995

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

## 新潟県

## 土木・元請受注高（1/2）

(単位：百万円，%)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年10月	▲15 12,096	▲20 2,543	▲16 14,639	▲19 2,138	▲11 257	▲18 2,395	▲31 4,040	▲6 1,262	▲26 5,302	15 5,455	▲32 1,007	3 6,462	▲52 463	▲60 17	▲52 480
27年11月	▲18 7,815	15 3,288	▲10 11,103	▲30 1,200	118 699	▲6 1,899	▲3 3,429	▲25 1,253	▲10 4,682	▲20 2,885	56 1,327	▲5 4,212	▲56 301	▲25 9	▲56 310
27年12月	▲13 8,422	▲45 1,819	▲21 10,241	15 1,046	▲39 350	▲6 1,396	▲12 3,526	▲58 680	▲25 4,206	▲15 3,564	▲29 781	▲18 4,345	▲53 286	100 8	▲52 294
28年1月	▲29 7,444	41 2,156	▲20 9,600	▲31 781	▲48 128	▲34 909	▲55 1,911	57 636	▲45 2,547	▲7 3,981	36 1,198	1 5,179	▲3 771	- 194	21 965
28年2月	▲40 7,889	38 2,962	▲29 10,851	▲63 1,037	▲28 288	▲58 1,325	▲22 3,518	244 1,787	5 5,305	▲44 3,032	▲28 875	▲41 3,907	▲8 302	▲33 12	▲9 314
28年3月	12 35,089	▲17 7,085	6 42,174	29 7,353	7 522	27 7,875	▲5 11,311	16 4,739	1 16,050	27 15,296	▲53 1,812	8 17,108	▲39 1,129	▲90 12	▲42 1,141
27年度合計	▲11 160,657	▲13 35,448	▲12 196,105	▲6 30,281	▲21 3,995	▲8 34,276	▲17 59,590	12 16,573	▲12 76,163	▲9 62,297	▲30 14,165	▲14 76,462	▲13 8,489	57 715	▲10 9,204
28年4月	▲19 7,033	31 2,497	▲10 9,530	▲64 602	58 506	▲44 1,108	12 4,267	15 809	13 5,076	▲36 2,062	50 1,128	▲19 3,190	57 102	▲55 54	▲16 156
28年5月	0 8,544	132 4,501	24 13,045	▲15 2,379	73 319	▲10 2,698	13 3,791	186 2,616	51 6,407	▲2 2,204	88 1,562	22 3,766	23 170	▲64 4	17 174
28年6月	4 20,087	24 3,616	6 23,703	▲4 4,085	13 341	▲3 4,426	▲12 7,071	96 1,726	▲1 8,797	34 7,880	▲7 1,498	25 9,378	▲15 1,051	▲61 51	▲19 1,102
28年7月	▲5 16,558	29 3,460	▲0 20,018	2 3,535	174 1,268	22 4,803	3 6,016	61 1,035	8 7,051	▲12 5,936	▲27 1,131	▲15 7,067	▲17 1,071	▲24 26	▲17 1,097
28年8月	27 16,541	▲10 2,464	20 19,005	50 3,777	40 339	49 4,116	29 6,006	▲39 986	12 6,992	8 5,589	36 1,127	12 6,716	64 1,169	▲74 12	55 1,181
28年9月	24 18,335	▲15 2,892	16 21,227	35 2,747	6 254	32 3,001	13 7,006	▲27 1,057	6 8,063	47 7,082	▲2 1,577	35 8,659	▲16 1,500	▲97 4	▲21 1,504
H28.7~9	51,434	8,816	60,250	10,059	1,861	11,920	19,028	3,078	22,106	18,607	3,835	22,442	3,740	42	3,782
H27.7~9	45,270	8,835	54,105	8,023	943	8,966	16,696	3,714	20,410	16,753	3,977	20,730	3,798	201	3,999
28年度累計	6 87,098	25 19,430	9 106,528	2 17,125	73 3,027	9 20,152	7 34,157	32 8,229	11 42,386	10 30,753	12 8,023	10 38,776	▲3 5,063	▲67 151	▲9 5,214

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

## 新潟県

## 土木・元請受注高（2/2）

(単位：百万円，%)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年10月	▲15 12,096	▲20 2,543	▲16 14,639	▲38 5,154	▲25 1,568	▲36 6,722	▲24 17,250	▲22 4,111	▲23 21,361
27年11月	▲18 7,815	15 3,288	▲10 11,103	16 1,906	▲14 2,059	▲2 3,965	▲13 9,721	2 5,347	▲8 15,068
27年12月	▲13 8,422	▲45 1,819	▲21 10,241	▲82 931	▲5 2,963	▲52 3,894	▲37 9,353	▲25 4,782	▲33 14,135
28年1月	▲29 7,444	41 2,156	▲20 9,600	215 5,309	11 2,466	99 7,775	5 12,753	23 4,622	9 17,375
28年2月	▲40 7,889	38 2,962	▲29 10,851	▲58 4,910	7 2,338	▲48 7,248	▲48 12,799	22 5,300	▲38 18,099
28年3月	12 35,089	▲17 7,085	6 42,174	71 14,658	39 4,846	61 19,504	24 49,747	▲1 11,931	19 61,678
27年度合計	▲11 160,657	▲13 35,448	▲12 196,105	▲6 57,975	▲21 29,731	▲8 87,706	▲17 218,632	▲14 65,179	▲12 283,811
28年4月	▲19 7,033	31 2,497	▲10 9,530	▲32 2,177	▲40 1,203	▲35 3,380	▲23 9,210	▲5 3,700	▲18 12,910
28年5月	0 8,544	132 4,501	24 13,045	369 4,619	95 3,508	192 8,127	38 13,163	114 8,009	60 21,172
28年6月	4 20,087	24 3,616	6 23,703	▲3 6,119	23 2,275	3 8,394	2 26,206	23 5,891	5 32,097
28年7月	▲5 16,558	29 3,460	▲0 20,018	▲65 2,075	2 2,481	▲45 4,556	▲20 18,633	16 5,941	▲13 24,574
28年8月	27 16,541	▲10 2,464	20 19,005	195 7,501	▲19 1,614	101 9,115	54 24,042	▲14 4,078	38 28,120
28年9月	24 18,335	▲15 2,892	16 21,227	0 6,166	46 4,999	16 11,165	17 24,501	15 7,891	16 32,392
H28.7~9	51,434	8,816	60,250	15,742	9,094	24,836	67,176	17,910	85,086
H27.7~9	45,270	8,835	54,105	14,586	7,844	22,430	59,856	16,679	76,535
28年度累計	6 87,098	25 19,430	9 106,528	14 28,657	19 16,080	16 44,737	8 115,755	22 35,510	11 151,265

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)



新潟県

建築・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年10月	▲14 3,770	61 14,014	36 17,784	▲93 58	30 1,286	▲24 1,344	▲32 529	171 6,485	122 7,014	36 3,073	17 6,014	23 9,087	▲80 110	32 229	▲54 339
27年11月	▲53 1,747	▲44 7,899	▲46 9,646	930 659	9 677	94 1,336	▲74 330	▲65 2,676	▲66 3,006	▲65 647	▲14 4,411	▲28 5,058	▲81 111	▲75 135	▲78 246
27年12月	9 1,985	76 10,295	60 12,280	425 924	75 1,575	132 2,499	▲77 294	▲24 1,395	▲46 1,689	80 539	123 6,904	119 7,443	300 228	1,584 421	691 649
28年1月	▲46 579	▲41 3,865	▲42 4,444	▲73 29	▲23 613	▲29 642	▲51 152	▲64 991	▲63 1,143	▲74 164	▲28 2,082	▲36 2,246	800 234	225 179	410 413
28年2月	303 1,825	82 7,534	104 9,359	▲73 33	▲60 362	▲62 395	156 353	197 3,000	192 3,353	606 1,278	92 4,070	132 5,348	1,364 161	▲4 102	125 263
28年3月	53 3,212	▲5 15,052	1 18,264	897 658	▲15 1,707	14 2,365	130 1,959	165 4,470	154 6,429	▲51 581	▲28 8,601	▲30 9,182	40 14	27 274	28 288
27年度合計	▲15 44,375	1 132,436	▲3 176,811	1 5,796	▲21 14,881	▲16 20,677	▲15 17,328	20 45,695	8 63,023	▲20 19,207	▲3 69,505	▲8 88,712	▲10 2,044	40 2,355	11 4,399
28年4月	86 1,872	25 13,852	30 15,724	121 268	25 1,652	33 1,920	316 1,372	23 3,558	53 4,930	▲60 219	26 8,533	19 8,752	44 13	10 109	13 122
28年5月	334 8,582	16 12,609	64 21,191	1,160 4,815	22 1,910	245 6,255	182 2,331	37 4,624	65 6,955	93 1,428	8 5,948	18 7,376	▲71 8	▲70 127	▲70 135
28年6月	4 13,993	28 11,799	14 25,792	90 3,510	97 1,785	92 5,295	▲1 6,602	▲23 2,271	▲7 8,873	▲28 3,312	47 7,591	12 10,903	32 569	▲23 152	15 721
28年7月	▲33 4,159	80 23,696	44 27,855	▲39 432	605 7,776	354 8,208	▲67 1,170	▲60 2,191	▲62 3,361	41 2,515	111 13,665	96 16,180	▲79 42	▲57 64	▲70 106
28年8月	▲55 2,735	▲3 13,055	▲19 15,790	40 341	▲25 1,967	▲20 2,308	▲33 1,057	24 5,349	9 6,406	▲70 1,301	▲20 5,144	▲40 6,445	227 36	963 595	842 631
28年9月	146 6,122	▲15 13,465	7 19,587	626 1,002	▲1 1,119	67 2,121	123 1,904	▲71 2,217	▲52 4,121	161 2,596	44 10,056	58 12,652	23 620	▲18 73	17 693
H28.7～9	13,016	50,216	63,232	1,775	10,862	12,637	4,131	9,757	13,888	6,412	28,865	35,277	698	732	1,430
H27.7～9	14,779	42,548	57,327	1,087	4,863	5,950	5,915	17,447	23,362	7,058	19,945	27,003	719	293	1,012
28年度累計	20 37,463	20 88,476	20 125,939	202 10,368	87 16,209	120 26,577	5 14,436	▲24 20,210	▲14 34,646	▲12 11,371	36 50,937	24 62,308	9 1,288	10 1,120	9 2,408

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年10月	▲14 3,770	61 14,014	36 17,784	▲38 649	126 17,875	107 18,524	▲18 4,419	92 31,889	65 36,308
27年11月	▲53 1,747	▲44 7,899	▲46 9,646	▲214 ▲40	148 9,822	145 9,782	▲55 1,707	▲1 17,721	▲11 19,428
27年12月	9 1,985	76 10,295	60 12,280	526 1,708	24 9,558	41 11,266	76 3,693	46 19,853	50 23,546
28年1月	▲46 579	▲41 3,865	▲42 4,444	▲61 278	6 7,330	▲1 7,608	▲52 857	▲17 11,195	▲21 12,052
28年2月	303 1,825	82 7,534	104 9,359	▲81 269	44 8,482	19 8,751	10 2,094	60 16,016	52 18,110
28年3月	53 3,212	▲5 15,052	1 18,264	1,073 13,297	34 17,718	116 31,015	410 16,509	12 32,770	52 49,279
27年度合計	▲15 44,375	1 132,436	▲3 176,811	155 18,171	48 139,390	56 157,561	5 62,546	21 271,826	18 334,372
28年4月	86 1,872	25 13,852	30 15,724	— 0	▲35 6,732	▲35 6,732	86 1,872	▲4 20,584	0 22,456
28年5月	334 8,582	16 12,609	64 21,191	▲100 0	40 13,124	39 13,124	328 8,582	27 25,733	54 34,315
28年6月	4 13,993	28 11,799	14 25,792	2,267 213	▲44 10,637	▲43 10,850	5 14,206	▲21 22,436	▲12 36,642
28年7月	▲33 4,159	80 23,696	44 27,855	45 877	45 9,045	45 9,922	▲28 5,036	69 32,741	44 37,777
28年8月	▲55 2,735	▲3 13,055	▲19 15,790	▲78 246	▲3 6,865	▲13 7,111	▲59 2,981	▲3 19,920	▲18 22,901
28年9月	146 6,122	▲15 13,465	7 19,587	481 1,434	▲62 6,337	▲54 7,771	176 7,556	▲39 19,802	▲22 27,358
H28.7～9	13,016	50,216	63,232	2,557	22,247	24,804	15,573	72,463	88,036
H27.7～9	14,779	42,548	57,327	1,973	29,862	31,835	16,752	72,410	89,162
28年度累計	20 37,463	20 88,476	20 125,939	38 2,770	▲23 52,740	▲21 55,510	21 40,233	▲1 141,216	3 181,449

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

## 富山県

## 元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外合計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年10月	▲17 3,953	▲5 2,410	▲13 6,363	▲0 1,953	▲17 1,698	▲9 3,651	▲36 1,742	52 677	▲24 2,419	▲21 3,695	▲4 2,375	▲15 6,070	316 258	▲41 35	142 293
27年11月	44 2,860	▲20 2,571	▲12 5,431	▲32 863	3 1,196	▲15 2,059	189 1,961	▲35 1,181	26 3,142	45 2,824	▲20 2,377	5 5,201	13 36	▲19 194	▲15 230
27年12月	▲58 1,163	84 2,461	▲12 3,624	▲20 793	▲35 556	▲27 1,349	▲73 1,804	453 2,166	29 1,155	▲51 2,360	100 3,515	▲1 3,515	▲98 8	▲36 101	▲81 109
28年1月	▲32 1,507	8 3,243	▲9 4,750	385 1,082	76 2,857	114 3,939	▲80 364	▲80 220	▲80 584	▲30 1,446	13 3,077	▲5 4,523	▲65 61	▲41 166	▲50 227
28年2月	▲60 2,209	▲44 2,126	▲54 4,335	▲54 1,655	▲81 528	▲66 2,183	▲71 537	94 1,396	▲25 1,933	▲60 2,192	▲45 1,924	▲54 4,116	▲86 17	▲25 202	▲44 219
28年3月	4 9,069	▲13 3,506	▲1 12,575	8 5,437	197 2,448	35 7,885	▲7 3,348	▲67 1,015	▲35 4,363	2 8,785	▲12 3,463	▲2 12,248	264 284	▲51 43	97 327
27年度合計	▲23 51,078	6 39,923	▲12 91,001	▲13 26,196	7 20,625	▲5 46,821	▲36 22,243	2 16,665	▲24 38,908	▲25 48,439	5 37,290	▲15 85,729	87 2,639	24 2,633	49 5,272
28年4月	▲29 1,870	42 4,949	11 6,819	▲53 745	47 2,693	1 3,438	▲10 951	50 2,175	24 3,126	▲36 1,696	48 4,868	11 6,564	1,350 174	▲58 81	26 255
28年5月	▲42 2,847	▲55 2,325	▲49 5,172	▲33 981	▲22 1,651	▲26 2,632	▲36 1,218	▲79 612	▲62 1,830	▲35 2,199	▲54 2,263	▲47 4,462	▲59 648	▲71 62	▲60 710
28年6月	39 7,959	▲14 4,337	14 12,296	5 3,450	▲5 2,525	0 5,975	64 3,875	▲20 1,625	26 5,500	30 7,325	▲12 4,150	11 11,475	793 634	▲50 187	84 821
28年7月	▲25 4,483	17 3,505	▲11 7,988	▲13 2,664	19 1,817	▲3 4,481	▲39 1,756	43 1,379	▲19 3,135	▲26 4,420	29 3,196	▲10 7,616	6,200 63	▲39 309	▲26 372
28年8月	7 5,313	▲7 3,487	1 8,800	24 3,065	19 2,253	22 5,318	▲5 2,242	▲17 1,154	▲10 3,396	10 5,307	4 3,407	7 8,714	▲96 6	▲83 80	▲86 86
28年9月	10 6,651	▲22 2,441	▲1 9,092	42 3,593	▲12 1,157	23 4,750	▲10 2,994	▲32 1,149	▲17 4,143	12 6,587	▲23 2,306	0 8,893	▲66 64	9 135	▲36 199
H28.7～9	16,447	9,433	25,880	9,322	5,227	14,549	6,992	3,682	10,674	16,314	8,909	25,223	133	524	657
H27.7～9	17,005	9,873	26,878	8,080	4,723	12,803	8,598	4,038	12,636	16,678	8,761	25,439	327	1,112	1,439
28年度累計	▲4 29,123	▲11 21,044	▲7 50,167	1 14,498	7 12,096	3 26,594	▲6 13,036	▲22 8,094	▲13 21,130	▲3 27,534	▲7 20,190	▲5 47,724	▲20 1,589	▲55 854	▲37 2,443

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

## 富山県

## 土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外合計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年10月	▲10 4,535	1 3,104	▲6 7,639	1 2,167	▲11 2,006	▲5 4,173	▲32 1,923	34 935	▲19 2,858	▲18 4,090	▲1 2,941	▲11 7,031	406 445	57 163	217 608
27年11月	42 3,420	▲16 3,766	4 7,186	▲28 994	▲17 1,539	▲22 2,533	138 2,245	▲30 1,559	19 3,804	39 3,239	▲25 3,098	▲1 6,337	99 181	84 668	87 849
27年12月	▲52 1,471	90 3,806	4 5,277	▲28 839	15 1,447	▲6 2,286	▲66 499	328 2,003	30 2,502	▲49 1,338	100 3,450	10 4,788	▲71 133	26 356	▲34 489
28年1月	▲29 1,768	17 3,900	▲2 5,668	265 1,160	84 3,198	112 4,358	▲79 400	▲77 282	▲78 682	▲30 1,560	18 3,480	▲3 5,040	▲16 208	11 420	1 628
28年2月	▲53 2,669	▲46 2,797	▲50 5,466	▲45 2,010	▲68 1,000	▲55 3,010	▲71 560	57 1,523	▲28 2,083	▲54 2,570	▲38 2,523	▲47 5,093	▲43 99	▲74 274	▲69 373
28年3月	6 9,518	4 5,901	5 15,419	7 5,518	259 3,290	45 8,808	▲3 3,635	▲39 2,341	▲21 5,976	3 9,153	19 5,631	8 14,784	215 365	▲71 270	▲40 635
27年度合計	▲20 56,779	6 52,730	▲9 109,509	▲12 28,700	9 26,032	▲3 54,732	▲33 24,179	4 20,221	▲20 44,400	▲23 52,879	7 46,253	▲11 99,132	60 3,900	▲2 6,477	15 10,377
28年4月	▲22 2,225	47 7,088	21 9,313	▲46 903	▲0 2,919	▲17 3,822	▲4 1,103	56 2,501	31 3,604	▲29 2,006	20 5,420	1 7,426	1,725 219	447 1,668	495 1,887
28年5月	▲36 3,472	▲46 3,303	▲41 6,775	▲31 1,273	▲14 1,925	▲21 3,198	▲28 1,422	▲60 1,168	▲47 2,590	▲29 2,695	▲40 3,093	▲36 5,788	▲52 777	▲77 210	▲61 987
28年6月	26 8,374	▲4 5,904	12 14,278	▲7 3,591	14 3,202	2 6,793	51 4,014	▲20 1,891	18 5,905	16 7,605	▲1 5,093	8 12,698	709 769	▲15 811	51 1,580
28年7月	▲19 5,115	8 4,274	▲8 9,389	▲8 3,009	15 2,035	▲0 5,044	▲34 1,963	35 1,577	▲15 3,540	▲21 4,972	23 3,612	▲7 8,584	225 143	▲34 662	▲23 805
28年8月	3 5,823	3 4,774	3 10,597	15 3,178	15 2,420	15 5,598	▲9 2,447	▲3 1,522	▲7 3,969	3 5,625	7 3,942	5 9,567	▲7 198	▲14 832	▲13 1,030
28年9月	17 7,672	▲15 3,258	5 10,930	46 3,768	▲16 1,440	21 5,208	2 3,525	▲24 1,476	▲8 5,001	21 7,293	▲20 2,916	5 10,209	▲23 379	86 342	7 721
H28.7～9	18,610	12,306	30,916	9,955	5,895	15,850	7,935	4,575	12,510	17,890	10,470	28,360	720	1,836	2,556
H27.7～9	18,508	12,416	30,924	8,623	5,578	14,201	9,136	4,687	13,823	17,759	10,265	28,024	749	2,151	2,900
28年度累計	▲2 32,681	▲3 28,601	▲3 61,282	▲2 15,722	3 13,941	0 29,663	▲3 14,474	▲12 10,135	▲7 24,609	▲2 30,196	▲4 24,076	▲3 54,272	1 2,485	5 4,525	3 7,010

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

## 富山県

## 土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年10月	▲5 3,189	▲26 339	▲7 3,528	40 1,806	▲22 251	27 2,057	▲45 1,126	▲35 82	▲45 1,208	▲13 2,932	▲26 333	▲14 3,265	▲33 257	6 6	2,822 263
27年11月	54 2,096	▲5 400	▲4 2,496	▲4 709	▲24 191	▲9 900	130 1,353	▲8 155	99 1,508	55 2,062	▲17 346	38 2,408	6 34	— 54	175 88
27年12月	▲60 721	▲10 205	▲55 926	▲33 383	28 69	▲28 452	▲61 330	147 126	▲49 456	▲50 713	86 195	▲40 908	▲98 8	▲92 10	▲97 18
28年1月	▲69 623	▲2 230	▲62 853	52 291	161 47	61 338	▲83 271	▲69 28	▲83 299	▲69 562	▲31 75	▲67 637	▲65 61	23 155	▲28 216
28年2月	▲50 1,638	▲33 191	▲49 1,829	▲40 1,119	51 121	▲36 1,240	▲61 503	▲37 65	▲60 568	▲49 1,622	2 186	▲46 1,808	▲87 16	▲95 5	▲91 21
28年3月	21 8,986	▲34 864	12 9,850	23 5,364	65 638	26 6,002	11 3,338	▲75 216	▲9 3,554	18 8,702	▲33 854	11 9,556	264 284	▲80 10	128 294
27年度合計	▲14 40,919	▲9 5,529	▲13 46,448	▲0 20,941	20 3,016	2 23,957	▲30 17,495	▲32 1,804	▲31 19,299	▲17 38,436	▲7 4,820	▲16 43,256	86 2,483	▲22 709	42 3,192
28年4月	▲45 1,318	22 595	▲34 1,913	▲56 678	20 452	▲41 1,130	▲47 466	22 132	▲39 598	▲52 1,144	21 584	▲40 1,728	17,300 174	267 11	4,525 185
28年5月	▲52 2,063	▲42 301	▲51 2,364	▲41 715	▲29 226	▲38 941	▲54 700	▲67 62	▲56 762	▲48 1,415	▲43 288	▲48 1,703	▲59 648	0 13	▲58 661
28年6月	▲1 4,590	25 746	2 5,336	▲28 1,832	▲14 219	▲27 2,051	24 2,469	88 514	31 2,983	▲6 4,301	39 733	▲1 5,034	345 289	▲81 13	127 302
28年7月	▲14 4,110	72 947	▲5 5,057	▲10 2,358	144 481	1 2,839	▲23 1,689	▲24 191	▲23 1,880	▲15 4,047	50 672	▲10 4,719	6,200 63	172 275	231 338
28年8月	5 4,158	106 1,246	18 5,404	30 2,189	188 750	52 2,939	▲14 1,964	226 495	1 2,459	5 4,153	202 1,245	24 5,398	67 5	▲99 1	▲97 6
28年9月	46 5,209	▲21 430	37 5,639	76 2,973	▲16 246	63 3,219	27 2,172	▲3 155	25 2,327	52 5,145	▲11 401	44 5,546	▲66 64	▲68 29	▲67 93
H28.7～9	13,477	2,623	16,100	7,520	1,477	8,997	5,825	841	6,666	13,345	2,318	15,663	132	305	437
H27.7～9	12,328	1,697	14,025	5,971	749	6,720	6,165	563	6,728	12,136	1,312	13,448	192	385	577
28年度累計	▲9 21,448	29 4,265	▲5 25,713	▲5 10,745	40 2,374	1 13,119	▲11 9,460	37 1,549	▲6 11,009	▲7 20,205	39 3,923	▲2 24,128	▲32 1,243	▲27 342	▲31 1,585

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

## 富山県

## 建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年10月	▲45 764	▲1 2,071	▲19 2,835	▲78 147	▲16 1,447	▲33 1,594	▲8 616	87 595	23 1,211	▲43 763	0 2,042	▲17 2,805	▲98 1	▲42 29	▲73 30
27年11月	23 764	▲22 2,171	▲14 2,935	▲71 154	10 1,005	▲19 1,159	568 608	▲38 1,026	▲6 1,634	23 762	▲21 2,031	▲12 2,793	— 2	▲41 140	▲41 142
27年12月	▲53 442	103 2,256	31 2,698	▲3 410	▲39 487	▲27 897	▲94 32	510 1,678	115 1,710	▲53 442	101 2,165	29 2,607	▲100 0	153 91	146 91
28年1月	283 884	8 3,013	29 3,897	2,452 791	75 2,810	121 3,601	▲54 93	▲81 192	▲77 285	283 884	14 3,002	36 3,886	— 0	▲93 11	▲93 11
28年2月	▲75 571	▲45 1,935	▲57 2,506	▲69 536	▲85 407	▲79 943	▲94 34	116 1,331	15 1,365	▲75 570	▲48 1,738	▲59 2,308	— 1	20 197	21 198
28年3月	▲93 83	▲3 2,642	▲31 2,725	▲89 73	313 1,810	74 1,883	▲98 10	▲64 799	▲71 809	▲93 83	▲3 2,609	▲31 2,692	— 0	▲11 33	▲11 33
27年度合計	▲46 10,159	9 34,394	▲12 44,553	▲43 5,255	5 17,609	▲12 22,864	▲50 4,748	8 14,861	▲16 19,609	▲47 10,003	7 32,470	▲14 42,473	103 156	59 1,924	62 2,080
28年4月	133 552	45 4,354	52 4,906	63 67	53 2,241	54 2,308	162 485	52 2,043	65 2,528	144 552	53 4,284	60 4,836	▲100 0	▲63 70	▲65 76
28年5月	24 784	▲57 2,024	▲47 2,808	4 266	▲21 1,425	▲18 1,691	37 518	▲79 550	▲65 1,068	24 784	▲56 1,975	▲46 2,759	— 0	▲76 49	▲76 49
28年6月	205 3,369	▲20 3,591	25 6,960	120 1,618	▲4 2,306	25 3,924	291 1,406	▲37 1,111	19 2,517	176 3,024	▲18 3,417	22 6,441	5,650 345	▲44 174	65 519
28年7月	▲69 373	5 2,558	▲19 2,931	▲35 306	1 1,336	▲8 1,642	▲91 67	66 1,188	▲12 1,255	▲69 373	24 2,524	▲10 2,897	— 0	▲92 34	▲92 34
28年8月	14 1,155	▲29 2,241	▲19 3,396	11 876	▲8 1,503	▲2 2,379	202 278	▲47 659	▲29 937	31 1,154	▲25 2,162	▲12 3,316	▲99 1	▲73 79	▲81 80
28年9月	▲42 1,442	▲22 2,011	▲32 3,453	▲27 620	▲11 911	▲18 1,531	▲49 822	▲35 994	▲42 1,816	▲42 1,442	▲25 1,905	▲33 3,347	▲100 0	221 106	212 106
H28.7～9	2,970	6,810	9,780	1,802	3,750	5,552	1,167	2,841	4,008	2,969	6,591	9,560	1	219	220
H27.7～9	4,677	8,176	12,853	2,109	3,974	6,083	2,433	3,475	5,908	4,524	7,449	11,991	135	727	862
28年度累計	15 7,675	▲17 16,779	▲9 24,454	19 3,753	1 9,722	5 13,475	7 3,576	▲29 6,545	▲20 10,121	13 7,329	▲14 16,267	▲7 23,596	128 346	▲64 512	▲46 858

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

## 石川県

## 元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外合計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年10月	1 6,394	2 2,312	1 8,706	27 4,053	▲23 1,575	7 5,628	20 2,184	253 706	43 2,890	24 6,237	2 2,281	17 8,518	▲88 157	35 31	▲86 188
27年11月	36 5,285	▲30 1,973	9 7,258	162 4,391	▲29 1,745	49 6,136	▲30 871	▲41 206	▲32 1,077	80 5,262	▲30 1,951	26 7,213	▲98 23	633 22	▲95 45
27年12月	▲34 2,440	41 1,577	▲17 4,017	▲19 1,413	41 1,477	4 2,890	▲38 849	80 99	▲33 948	▲27 2,262	43 1,576	▲9 3,838	▲71 178	▲94 1	▲71 179
28年1月	▲16 2,222	24 850	▲8 3,072	▲64 602	124 727	▲34 1,329	▲2 806	▲82 66	▲26 872	▲44 1,408	15 793	▲31 2,201	526 814	— 57	570 871
28年2月	▲42 2,647	152 3,756	5 6,403	▲62 1,328	158 3,262	▲3 4,590	▲27 589	81 233	▲12 822	▲55 1,917	151 3,495	▲5 5,412	141 730	166 261	147 991
28年3月	40 14,818	103 4,521	51 19,339	54 11,215	80 3,804	60 15,019	6 2,684	490 678	28 3,362	42 13,899	101 4,482	53 18,381	13 919	3,800 39	18 958
27年度合計	▲10 65,330	32 34,368	1 99,698	▲9 41,397	32 29,072	4 70,469	▲7 18,566	4 3,245	▲6 21,811	▲9 59,963	29 32,317	2 92,280	▲24 5,367	106 2,051	▲8 7,418
28年4月	2 2,559	35 2,236	15 4,795	▲43 1,079	34 2,008	▲9 3,087	35 713	49 198	38 911	▲26 1,792	35 2,206	▲1 3,998	752 767	7 30	575 797
28年5月	▲4 2,927	▲43 1,478	▲22 4,405	31 1,883	▲48 1,297	▲19 3,180	▲35 1,003	131 173	▲27 1,176	▲3 2,886	▲43 1,470	▲22 4,356	▲46 41	167 8	▲38 49
28年6月	60 8,556	▲54 1,954	10 10,510	▲8 2,743	▲55 1,762	▲35 4,505	188 5,129	▲39 120	166 5,249	65 7,872	▲54 1,882	10 9,754	19 684	▲42 72	8 756
28年7月	31 7,501	▲15 2,532	15 10,033	86 4,271	▲1 2,368	42 6,639	▲26 1,862	▲76 137	▲35 1,999	27 6,133	▲16 2,505	11 8,638	50 1,368	800 27	53 1,395
28年8月	▲21 5,680	▲42 3,742	▲31 9,422	▲52 2,777	▲26 3,576	▲40 6,353	116 2,469	▲18 160	96 2,629	▲24 5,246	▲26 3,736	▲25 8,982	52 434	▲100 6	▲75 440
28年9月	29 9,907	54 2,244	33 12,151	94 7,807	28 1,712	78 9,519	▲49 1,562	351 347	▲39 1,909	32 9,369	45 2,059	34 11,428	▲12 538	363 185	11 723
H28.7～9	23,088	8,518	31,606	14,855	7,656	22,511	5,893	644	6,537	20,748	8,300	29,048	2,340	218	2,558
H27.7～9	20,623	10,903	31,526	12,086	8,567	20,653	6,730	852	7,582	18,816	9,419	28,235	1,807	1,484	3,291
28年度累計	18 37,130	▲27 14,186	1 51,316	12 20,560	▲23 12,723	▲5 33,283	20 12,738	▲10 1,135	17 13,873	15 33,298	▲22 13,858	1 47,156	51 3,832	▲80 328	▲1 4,160

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

## 石川県

## 土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外合計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年10月	▲5 7,246	7 2,992	▲2 10,238	21 4,493	▲15 2,022	7 6,515	7 2,495	199 831	27 3,326	15 6,988	7 2,853	13 9,841	▲84 258	5 139	▲77 397
27年11月	38 6,516	7 3,725	25 10,241	140 4,941	▲6 2,723	55 7,664	▲28 1,084	114 800	▲0 1,884	69 6,025	8 3,523	40 9,548	▲57 491	▲14 202	▲50 693
27年12月	▲25 3,241	43 2,031	▲8 5,272	▲7 1,808	38 1,757	11 3,565	▲39 981	63 195	▲32 1,176	▲22 2,789	40 1,952	▲4 4,741	▲40 452	139 79	▲32 531
28年1月	▲19 2,808	27 1,541	▲7 4,349	▲58 808	69 1,190	▲25 1,998	▲12 887	▲63 160	▲27 1,047	▲42 1,695	19 1,350	▲25 3,045	121 1,113	142 191	124 1,304
28年2月	▲39 3,201	111 4,199	2 7,400	▲58 1,625	114 3,552	▲7 5,177	▲20 704	81 297	▲5 1,001	▲51 2,329	111 3,849	▲7 6,178	87 872	102 350	91 1,222
28年3月	38 16,410	79 5,096	46 21,506	51 11,463	66 4,252	55 15,715	13 3,003	331 724	32 3,727	41 14,466	83 4,976	50 19,442	16 1,944	▲3 120	14 2,064
27年度合計	▲10 76,082	28 43,052	1 119,134	▲11 45,738	28 34,744	3 80,482	▲6 21,557	18 4,868	▲2 26,425	▲9 67,295	27 39,612	1 106,907	▲19 8,787	51 3,440	▲6 12,227
28年4月	▲5 3,329	32 2,844	9 6,173	▲39 1,336	32 2,428	▲6 3,764	▲7 930	56 268	▲29 1,198	34 2,266	▲5 2,696	244 4,962	244 1,063	10 148	173 1,211
28年5月	▲12 3,283	▲30 2,137	▲20 5,420	26 2,087	▲40 1,648	▲15 3,735	▲43 1,102	50 292	▲34 1,394	▲11 3,189	▲34 1,940	▲22 5,129	▲24 94	84 197	26 291
28年6月	56 9,132	▲47 2,621	8 11,753	▲9 2,968	▲51 2,193	▲33 5,161	192 5,426	▲17 232	165 5,658	64 8,394	▲49 2,425	10 10,819	▲3 738	▲15 196	▲6 934
28年7月	20 8,079	▲16 3,163	7 11,242	69 4,612	▲6 2,795	30 7,407	▲28 2,019	▲64 230	▲35 2,249	20 6,631	▲17 3,025	5 9,656	20 1,448	▲11 138	17 1,586
28年8月	▲19 6,376	▲29 4,964	▲24 11,340	▲48 3,204	▲21 4,089	▲36 7,293	89 2,614	178 782	104 3,396	▲23 5,818	▲11 4,871	▲18 10,689	49 558	▲94 93	▲66 651
28年9月	22 10,915	22 3,083	22 13,998	77 8,220	8 2,192	56 10,412	▲49 1,758	100 589	▲37 2,347	24 9,978	19 2,781	23 12,759	6 937	58 302	15 1,239
H28.7～9	25,370	11,210	36,580	16,036	9,076	25,112	6,391	1,601	7,992	22,427	10,677	33,104	2,943	533	3,476
H27.7～9	23,583	13,295	36,878	13,515	10,193	23,708	7,606	1,215	8,821	21,121	11,408	32,529	2,462	1,887	4,349
28年度累計	12 41,114	▲20 18,812	▲0 59,926	9 22,427	▲20 15,345	▲5 37,772	12 13,849	29 2,393	14 16,242	10 36,276	▲16 17,738	▲0 54,014	32 4,838	▲54 1,074	▲2 5,912

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年10月	▲25 3,952	▲34 381	▲26 4,333	▲17 2,083	▲40 315	▲21 2,398	20 1,712	71 60	21 1,772	▲4 3,795	▲33 375	▲8 4,170	▲88 157	▲50 6	▲88 163
27年11月	16 3,871	▲47 216	10 4,087	150 3,165	▲3 188	130 3,353	▲38 683	▲86 28	▲45 711	63 3,848	▲46 216	47 4,064	▲98 23	▲100 0	▲98 23
27年12月	▲6 2,141	▲28 128	▲7 2,269	34 1,374	▲23 99	28 1,473	▲8 589	▲33 28	▲10 617	18 1,963	▲26 127	14 2,090	▲71 178	▲83 1	▲71 179
28年1月	▲16 1,972	103 233	▲11 2,205	▲71 427	221 186	▲60 613	▲3 731	▲46 31	▲6 762	▲48 1,158	89 217	▲41 1,375	526 814	— 16	538 830
28年2月	▲7 2,085	▲3 224	▲7 2,309	▲21 968	60 200	▲13 1,168	▲46 387	▲30 23	▲46 410	▲30 1,355	41 223	▲25 1,578	141 730	▲99 1	94 731
28年3月	97 14,202	12 232	95 14,434	146 10,700	▲3 138	142 10,838	26 2,583	39 89	27 2,672	108 13,283	10 227	105 13,510	13 919	400 5	14 924
27年度合計	1 51,196	▲18 3,179	▲1 54,375	6 31,798	▲4 2,437	5 34,235	1 14,031	▲52 590	▲3 14,621	4 45,829	▲20 3,027	3 48,856	▲24 5,367	21 152	▲23 5,519
28年4月	74 2,490	12 286	65 2,776	16 1,039	▲26 114	9 1,153	55 684	121 170	65 854	29 1,723	23 284	28 2,007	752 767	▲92 2	569 769
28年5月	1 2,691	▲26 193	▲2 2,884	63 1,869	▲31 146	49 2,015	▲46 781	2 46	▲45 827	2 2,650	▲25 192	▲0 2,842	▲46 41	▲67 1	▲47 42
28年6月	2 4,129	27 717	5 4,846	19 2,355	33 605	22 2,960	▲28 1,090	▲44 60	▲29 1,150	▲1 3,445	18 665	1 4,110	19 684	5,100 52	28 736
28年7月	7 5,033	106 784	14 5,817	65 2,441	132 730	77 3,171	▲48 1,224	▲24 48	▲47 1,272	▲4 3,665	106 778	6 4,443	50 1,368	100 6	50 1,374
28年8月	▲27 4,386	369 352	▲22 4,738	▲49 2,425	▲26,300 262	▲43 2,687	55 1,527	▲2,300 88	65 1,615	▲31 3,952	▲7,100 350	▲25 4,302	52 434	▲98 2	19 436
28年9月	115 8,779	58 363	112 9,142	140 6,808	10 194	132 7,002	128 1,433	24 52	121 1,485	137 8,241	12 246	130 8,487	▲12 538	964 117	5 655
H28.7~9	18,198	1,499	19,697	11,674	1,186	12,860	4,184	188	4,372	15,858	1,374	17,232	2,340	125	2,465
H27.7~9	14,808	686	15,494	9,057	491	9,548	3,944	101	4,045	13,001	592	13,593	1,807	94	1,901
28年度累計	20 27,508	53 2,695	22 30,203	29 16,937	56 2,051	32 18,988	▲8 6,739	40 464	▲6 7,203	16 23,676	53 2,515	19 26,191	51 3,832	46 180	50 4,012

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年10月	130 2,442	14 1,931	59 4,373	193 1,970	▲17 1,260	47 3,230	21 472	292 646	102 1,118	130 2,442	13 1,906	58 4,348	— 0	127 25	127 25
27年11月	149 1,414	▲27 1,757	7 3,171	195 1,226	▲31 1,557	4 2,783	24 188	26 178	25 366	149 1,414	▲28 1,735	6 3,149	— 0	— 22	— 22
27年12月	▲79 299	54 1,449	▲27 1,748	▲95 39	50 1,378	▲13 1,417	▲64 260	446 71	▲55 331	▲79 299	56 1,449	▲26 1,748	— 0	▲100 0	▲100 0
28年1月	▲10 250	8 617	2 867	▲15 175	103 541	52 716	3 75	▲89 35	▲71 110	▲10 250	1 576	▲3 826	— 0	— 41	— 41
28年2月	▲76 562	181 3,532	14 4,094	▲84 360	169 3,062	1 3,422	124 202	119 210	122 412	▲76 562	165 3,272	7 3,834	— 0	940 260	940 260
28年3月	▲82 616	112 4,289	▲10 4,905	▲82 515	86 3,666	▲15 4,181	▲79 101	1,055 589	30 690	▲82 616	111 4,255	▲10 4,871	— 0	— 34	— 34
27年度合計	▲35 14,134	41 31,189	3 45,323	▲39 9,599	37 26,635	3 36,234	▲25 4,535	40 2,655	▲10 7,190	▲35 14,134	37 29,290	1 43,424	— 0	118 1,899	118 1,899
28年4月	▲94 69	39 1,950	▲19 2,019	▲96 1,894	41 1,934	▲17 1,934	▲67 29	▲50 28	▲60 57	▲94 69	37 1,922	▲20 1,991	— 0	833 28	833 28
28年5月	▲39 236	▲45 1,285	▲44 1,521	▲95 14	▲50 1,151	▲55 1,165	134 222	323 127	179 349	▲39 236	▲45 1,278	▲44 1,514	— 0	— 7	— 7
28年6月	249 4,427	▲66 1,237	15 5,664	▲61 388	▲67 1,157	▲65 1,545	1,401 4,039	▲33 60	1,045 4,099	249 4,427	▲66 1,217	17 5,644	— 0	▲84 20	▲84 20
28年7月	146 2,468	▲33 1,748	17 4,216	123 1,830	▲21 1,638	20 3,468	243 638	▲83 89	3 727	146 2,468	▲33 1,727	17 4,195	— 0	— 21	— 21
28年8月	8 1,294	▲47 3,390	▲38 4,684	▲66 352	▲32 3,314	▲38 3,666	489 942	▲64 72	182 1,014	8 1,294	▲33 3,386	▲25 4,680	— 0	▲100 4	▲100 4
28年9月	▲69 1,128	53 1,881	▲38 3,009	▲15 999	31 1,518	8 2,517	▲95 129	743 295	▲83 424	▲69 1,128	51 1,813	▲39 2,941	— 0	134 68	134 68
H28.7~9	4,890	7,019	11,909	3,181	6,470	9,651	1,709	456	2,165	4,890	6,926	11,816	0	93	93
H27.7~9	5,815	10,217	16,032	3,029	8,076	11,105	2,786	751	3,537	5,815	8,827	14,642	0	1,390	1,390
28年度累計	13 9,622	▲35 11,491	▲19 21,113	▲32 3,623	▲30 10,672	▲30 14,295	85 5,999	▲28 671	60 6,670	13 9,622	▲30 11,343	▲15 20,965	— 0	▲90 148	▲90 148

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

### 3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

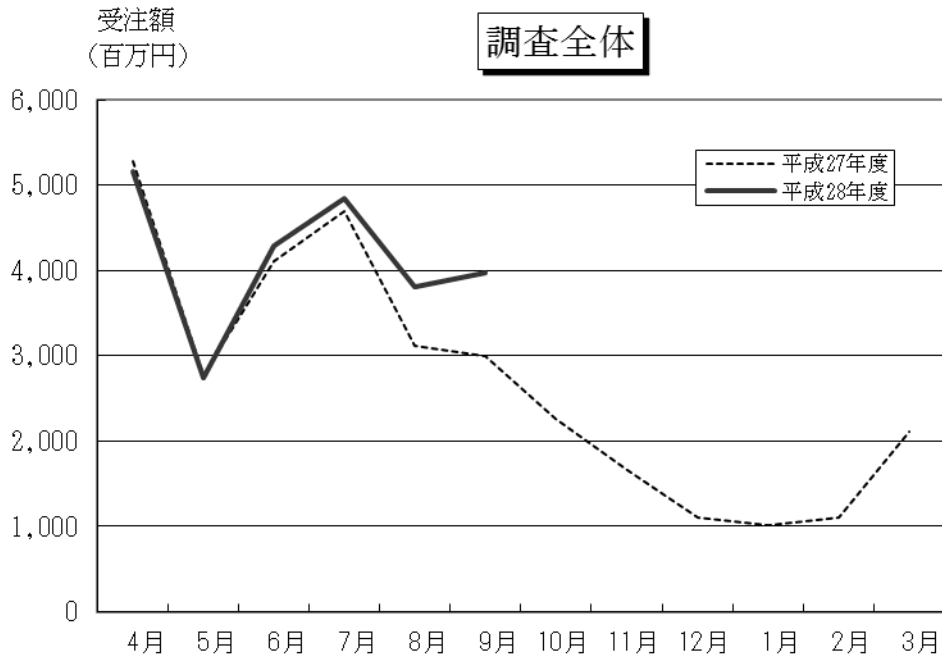
上段:件数  
下段:受注高(百万円)

発注機関	地区	前年度比 (%)	平成28年度 (7～9月)				平成27年度 (7～9月)	平成28年度 (累計)				平成27年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測量	合計		設計解析	地質調査	測量	合計	
国土交通省	新潟	34.3	90	28	11	129	117	198	48	25	271	376
		31.3	1,288	218	196	1,702	1,714	3,438	384	381	4,203	5,432
	富山	31.7	38	1	12	51	61	84	4	27	115	161
		56.2	985	37	148	1,170	898	1,856	77	328	2,261	2,083
	石川	38.1	35	2	6	43	30	64	6	9	79	113
	33.1	538	24	70	633	484	1,080	78	133	1,291	1,913	
	34.3	163	31	29	223	208	346	58	61	465	650	
計	37.2	2,810	279	415	3,504	3,096	6,374	538	842	7,754	9,428	
国土交通省 その他	その他	43.7	25	5	8	38	38	48	6	14	68	87
		40.6	388	58	104	551	658	849	72	164	1,085	1,358
	計	43.7	25	5	8	38	38	48	6	14	68	87
	40.6	388	58	104	551	658	849	72	164	1,085	1,358	
その他の 国の機関	新潟	42.1	13	2	1	16	16	19	5	1	25	38
		55.7	100	48	5	154	108	202	78	7	287	276
	富山	30.8	3	0	1	4	2	4	0	1	5	13
		26.1	17	0	3	19	13	30	0	3	33	74
	石川	43.5	9	1	0	10	9	17	1	0	18	23
	44.0	64	7	0	71	66	102	7	0	109	162	
	40.5	25	3	2	30	27	40	6	2	48	74	
計	47.7	181	55	8	244	187	334	85	10	429	512	
県	新潟	35.5	293	78	35	406	354	548	161	72	781	1,145
		36.3	1,449	439	105	1,993	1,824	3,047	709	229	3,985	5,484
	富山	35.6	165	3	47	215	212	288	6	68	362	604
		54.7	987	24	135	1,146	885	1,493	39	233	1,765	2,095
	石川	40.7	221	5	5	231	195	360	11	10	381	567
	43.9	1,045	28	22	1,095	845	1,555	51	122	1,728	2,492	
	36.8	679	86	87	852	761	1,196	178	150	1,524	2,316	
計	42.0	3,481	491	262	4,234	3,554	6,095	799	584	7,479	10,072	
政令市	新潟市	36.5	74	3	11	88	76	129	18	20	167	241
		38.3	489	40	70	599	462	1,023	76	196	1,295	1,562
	計	36.5	74	3	11	88	76	129	18	20	167	241
	38.3	489	40	70	599	462	1,023	76	196	1,295	1,562	
市町村	新潟	33.8	154	11	32	197	196	264	27	93	384	582
		40.3	760	51	118	928	850	1,364	81	366	1,812	2,306
	富山	33.7	132	0	31	163	161	236	3	62	301	483
		50.9	723	6	178	907	628	1,118	12	311	1,441	1,782
	石川	32.1	194	3	13	210	209	349	6	27	382	655
	38.9	789	8	62	858	808	1,297	14	119	1,431	2,206	
	33.1	480	14	76	570	566	849	36	182	1,067	1,720	
計	42.8	2,272	65	357	2,694	2,286	3,780	108	796	4,684	6,294	
民間	新潟	23.8	49	34	16	99	84	97	89	34	220	416
		32.6	177	174	32	382	141	764	310	45	1,119	1,173
	富山	25.9	44	5	11	60	69	106	13	24	143	232
		30.2	193	35	21	249	173	441	52	56	550	825
	石川	22.1	61	73	22	156	179	116	171	51	338	707
	17.1	84	42	39	164	246	238	83	89	409	963	
	23.2	154	112	49	315	332	319	273	109	701	1,355	
計	26.9	454	251	91	795	559	1,442	445	190	2,078	2,962	
合計	新潟	33.4	673	156	106	935	843	1,255	348	245	1,848	2,798
		35.5	4,263	970	525	5,758	5,099	9,838	1,639	1,224	12,701	16,234
	富山	33.0	382	9	102	493	505	718	26	182	926	1,493
		50.9	2,905	101	485	3,491	2,596	4,939	181	931	6,050	6,859
	石川	31.5	520	84	46	650	622	906	195	97	1,198	2,065
		36.5	2,520	109	193	2,821	2,449	4,272	233	463	4,968	7,737
	その他	43.7	25	5	8	38	38	48	6	14	68	87
	40.6	388	58	104	551	658	849	72	164	1,085	1,358	
計	32.8	1,600	254	262	2,116	2,008	2,927	575	538	4,040	6,443	
	39.2	10,075	1,239	1,307	12,621	10,802	19,898	2,124	2,782	24,804	32,188	

- (注)・「国土交通省」：国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」：山形県、福島県、長野県、岐阜県に所在する事務所
- ・「その他の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
- ・「県」：新潟県、富山県、石川県
- ・「政令市」：新潟市
- ・「市町村」：新潟県市町村、富山県市町村、石川県市町村
- ・「民間」：東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、東日本旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、民間企業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)

### (1) 調査全体

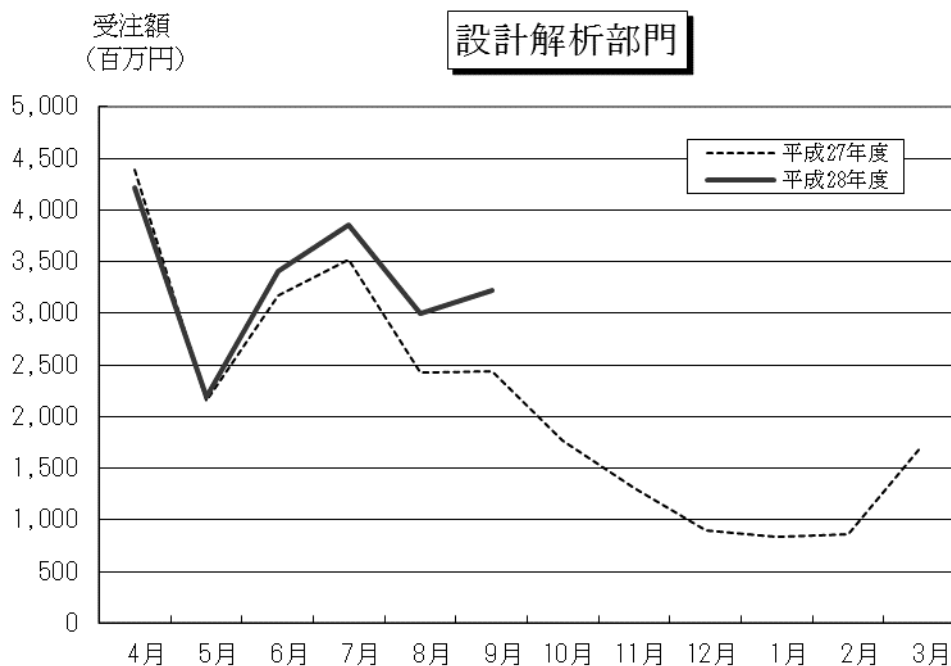
調査全体での第2四半期（7～9月）の受注において7月が3%の増、8月が22%の増、9月が32%の増となり、全体では17%の増となっている。



### (2) 設計解析部門

設計解析部門での第2四半期（7～9月）の受注においては7月が9%の増、8月が23%の増、9月が32%の増となり、全体的には20%の増となった。

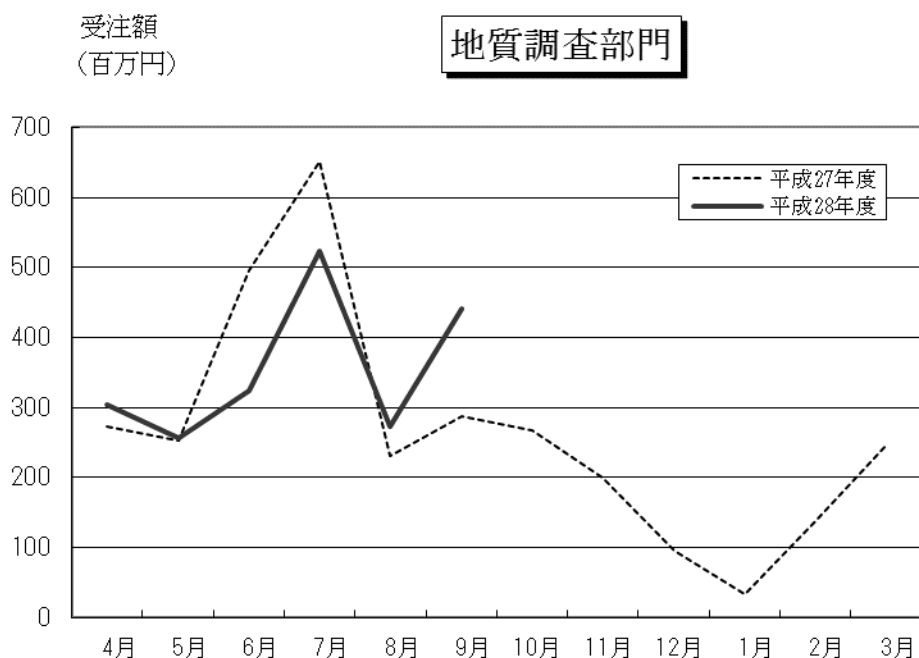
発注機関別で見ると「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「政令市」「市町村」「民間」において16～179%の増となり、「国土交通省その他」においては4%の減であった。



### (3) 地質調査等部門

地質調査部門での第2四半期（7～9月）の受注においては7月に20%の減、8月は18%の増、9月に54%の増となり、全体では6%の増となった。

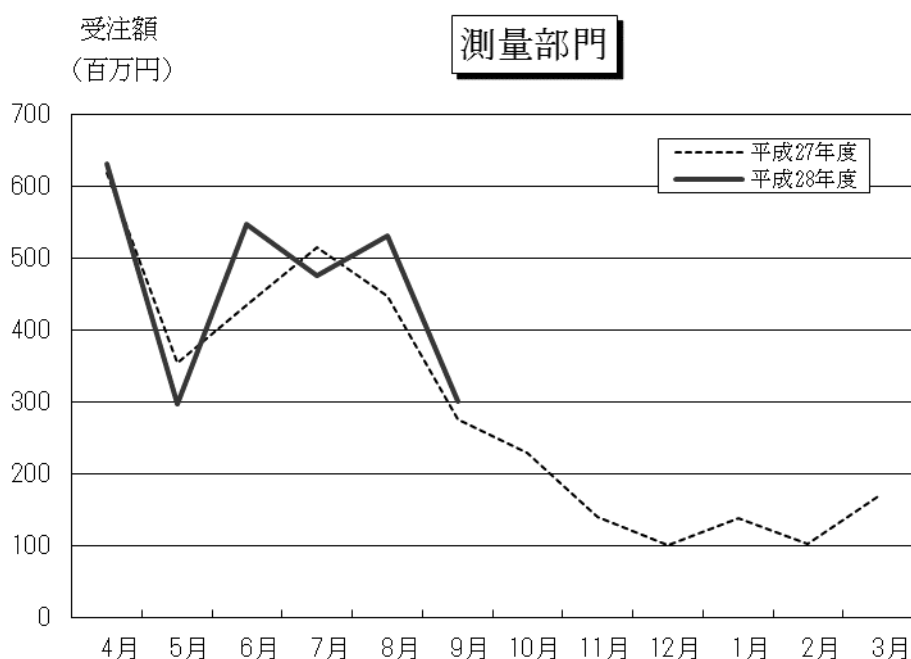
発注機関別で見ると「県」「政令市」「民間」において47～116%の増となり、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「市町村」においては5～49%の減であった。



### (4) 測量部門

測量部門での第2四半期（7～9月）の受注においては、7月に7%の減、8月が19%の増、9月に9%の増となり、全体では6%の増となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」「政令市」「市町村」において16～63%の増となり、「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」「民間」においては3～43%の減となった。





## 4. 主要建設資材の需要動向

### (1) セメント

記事提供：(一社)セメント協会

北陸3県における平成28年度第2四半期のセメント出荷状況は前年同期比▲11.4%、10四半期続けてマイナスとなった。

#### 新潟県

前年同期比▲12.6%となった。前年に物流センター、JR新潟駅高架橋などの大型工事があり反動減となった。主需要部門別は生コンクリート向け同▲9.3%、コンクリート製品向け同▲9.7%。

#### 富山県

前年同期比▲13.5%となった。前年に北陸電力富山新港火力発電所向け等出荷がみられ反動減が大きい。主需要部門別は生コンクリート向け同▲1.2%、コンクリート製品向け同▲16.9%。

#### 石川県

前年同期比▲6.4%となった。金沢外環状道路等継続して出荷はみられるが、前年に志賀原発向け等の出荷があり反動減もみられた。主需要部門別は生コンクリート向け同▲9.7%、コンクリート製品向け同▲22.0%。

#### セメント出荷量 (平成28年度第2四半期)

(単位:t、%)

	平成27年度	平成27年度		平成28年度	
		10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
新潟県	767,900 ▲ 7.1	223,819 ▲ 3.9	120,089 ▲ 20.7	167,248 ▲ 13.5	201,564 ▲ 12.6
富山県	397,538 ▲ 8.5	109,779 ▲ 6.4	78,166 ▲ 18.1	83,768 ▲ 15.8	95,217 ▲ 13.5
石川県	381,328 6.4	105,853 0.2	84,185 ▲ 2.0	81,995 ▲ 6.5	96,937 ▲ 6.4
計	1,546,766 ▲ 4.5	439,451 ▲ 3.6	282,440 ▲ 15.1	333,011 ▲ 12.5	393,718 ▲ 11.4

(注)・上段は実績、下段は前年同期比

・集計は、会員5社のうち5社

## (2) 生コンクリート

### 新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成 28 年度 7 月～9 月期の出荷状況は、県計で前年同比 10%減（公共は 13%減、民間も 7%減）となった。

地区別では、上越地区は、公共向けが 2%増、民間は 23%減となり地区全体で 9%の減となった。

中越地区は、公共向けが 12%減、民間は 9%増となったが地区全体では 2%減となった。下越地区は、公共向けが 32%減、民間が 14%減となり、地区全体で 21%減となった。佐渡地区は、公共向けが 8%増、民間は昨年並みであり、7%増となった。

### 富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成 28 年 7 月～9 月期の出荷状況は、公共が東部、西部ともに大幅減となり前年同期比 26%減であったが、民間が 21%増となって県全体では 1%減と、ほぼ前年度並みに落ち着いた。

地区別では、東部地区で公共が 30%減、民間が 8%増で、地区全体では 9%の減となった。西部地区では公共が 21%減となったが、民間は火力発電の LNG 化による特需で 41%と大幅増となり、地区全体でも 12%の増となった。

### 石川県

記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における平成 28 年度 7 月～9 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 8%の減（公共・民間別では、公共が 3%減・民間は 10%減）で推移した。

地区別では、加賀地区は、公共が 7%の増、民間は 14%の減となり、地区全体では 8%の減少となった。

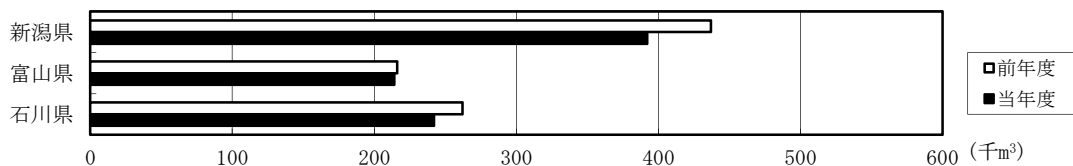
能登地区では、公共が 22%の減、民間は 19%の増となった、地区全体では 6%の減となった。

### 石川県

会員 55 社のうち 55 社

非会員 1 社のうち 1 社

生コンクリート出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	平成27年度			平成28年度														
		年計			4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計		
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
新潟県	上越	▲24	▲6	▲17	16	▲13	2	2	▲23	▲9							7	▲19	▲4
		155	120	275	37	27	64	55	30	85							92	57	149
	中越	▲15	▲21	▲17	▲9	▲5	▲7	▲12	9	▲2							▲11	3	▲4
		276	247	523	52	61	113	80	82	162							132	143	275
	下越	▲14	▲22	▲18	▲36	▲15	▲24	▲32	▲14	▲21							▲34	▲14	▲22
		268	326	594	42	76	118	43	86	129							85	162	247
佐渡	▲34	▲37	▲34	▲38	0	▲36	8	0	7							▲15	0	▲14	
	54	5	59	8	1	9	14	2	16							22	3	25	
県計	▲18	▲19	▲18	▲17	▲11	▲14	▲13	▲7	▲10							▲15	▲9	▲12	
	753	698	1,451	139	165	304	192	200	392							331	365	696	
富山県	東部	▲29	13	▲10	▲18	▲23	▲21	▲30	8	▲9						▲24	▲8	▲15	
		225	297	522	47	65	112	43	78	121						90	143	233	
	西部	▲32	▲14	▲23	▲21	44	15	▲21	41	12						▲21	42	13	
		154	170	324	26	59	85	31	62	93						57	121	178	
県計	▲30	2	▲15	▲19	▲1	▲8	▲26	21	▲1						▲23	10	▲5		
	379	467	846	73	124	197	74	140	214						147	264	411		
石川県	加賀	▲7	14	6	2	8	6	7	▲14	▲8						5	▲6	▲3	
		267	459	726	49	100	149	64	128	192						113	228	341	
	能登	▲26	1	▲17	▲4	▲35	▲19	▲22	19	▲6						▲14	▲11	▲12	
		123	80	203	26	17	43	25	25	50						51	42	93	
県計	▲14	12	0	0	▲2	▲1	▲3	▲10	▲8						▲2	▲7	▲5		
	390	539	929	75	117	192	89	153	242						164	270	434		

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員93社のうち93社  
非会員14社のうち14社

富山県

会 員34社のうち34社  
非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員55社のうち55社  
非会員 1社のうち 1社

### (3) 骨材

#### 新潟県

記事提供：(一社)新潟県砂利砕石協会

新潟県における平成28年度7月～9月期の骨材需給は、前年度同期と比較して、公共工事等の減少に伴って出荷量、生産量が共に減少し、県計では、出荷量で9%減、生産量で12%減となった。地区別に前年度同期比で見ると、上越地区では、出荷量で4%減、生産量で3%減、中越地区は、出荷量で5%減、生産量で7%減、下越地区は、出荷量で20%減、生産量で23%減、佐渡地区は、出荷量で14%増、生産量で12%増となった。9月末の在庫量は、前年度末より7%増、前年度同期比では8%増となった。

#### 富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

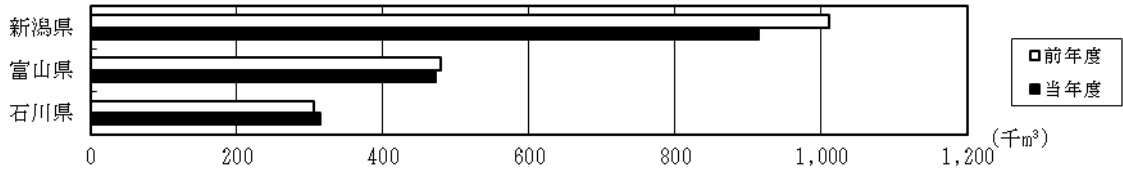
富山県における平成28年度7月～9月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量が1%減、生産量が12%減といずれも減少となったが、前期(平成28年度4～6月期)比では、出荷量、生産量ともに17%増と大幅増となった。地区別では、東部地区は出荷量が20%の減、生産量は35%の減と4期連続で大幅な落ち込みとなった。これは、東部の一部自治体において砂利採取を事実上認めない状況にあることが影響している。また、西部地区では、前期までは出荷量、生産量ともに対前年比で大幅減となっていたが、今期で出荷量は26%増、生産量は23%増と大幅増に転じた。これは大型の民間設備投資の特需によるものである。9月末在庫量は、前期末(平成28年6月末)より、県計で4%の減、地区別では東部地区が4%減、西部地区は2%増となった。なお、在庫量の前年同期比では、県計が6%減、東部地区が5%減、西部地区は11%減となっている。

#### 石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成28年度7～9月期の骨材(県内産)の需給状況は、加賀地区の山砕石が前期に引き続き20%近い大幅な増加となったが、加賀地区の陸砂利・川砂利が再び減少に転じたことから、県計全体の出荷量は前年同期と比べて3%の増加に止まった。地区別の出荷量の比較では、加賀地区は、陸砂利・川砂利が3%の減少に沈んだものの、同地区の山砕石は前期からの好調を維持し20%の増加となった。これにより総じて加賀地区の出荷量は前年同期と比べて3%の増加となった。なお能登地区は、依然として県外からの流入材に押されているものの、今期は前年同期比で横ばいを維持した。その今期の出荷量の詳細を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利においては、需要の主体となる生コン業者向け出荷について、大口需要の金沢地区が、昨年のJDI新築工事の特需の反動により15%の大幅な減少となった。一方、南加賀地区は北陸新幹線関連工事が出始めたことにより47%の大幅増加となった。しかし、不振底ばいが続いているアスファルト合材業者向けの出荷は、底ばいからやや持ち直してきたものの、今期も前年同期比で5%の減少となった。よって前述の通り、これらを合わせた今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、前年同期比で3%の減少となった。一方、路盤材を主体とする加賀地区の山砕石は、前期からの回復傾向を維持し、前年同期比で19%の大幅な増加となった。また能登地区の山砕石については、今期は前年同期比で横ばいを維持したものの、この地区の地場産業者の需要環境は、県外からの流入材に押されているため、依然として厳しい状況が続いている。生産量については、通常は加賀・能登地区共に概ね出荷量に合わせた生産体制をとっているが、今期は加賀地区の陸砂利で積み上げ在庫の整理による減産が見られたため、県計では前年同期比で3%の減産となった。従って在庫量は、加賀地区の陸砂利の在庫整理が影響して、県計全体の前年同期比では9%の減少となった。上半期(H28.4～9月)の累計では、出荷量は県計で前年度上半期と比べて7%の増加となったが、生産量は横ばいに留まったため、在庫量は9%減少した。

骨材出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	区分	平成27年度 年計	平成28年度			
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
新潟県	上越	出荷量	▲13 722	0 183	▲4 217		▲2 400
		生産量	▲12 734	2 199	▲3 226		▲1 425
		在庫量	6 219	6 234	6 243		6 243
	中越	出荷量	▲6 1,228	▲3 276	▲5 339		▲4 615
		生産量	▲3 1,302	▲6 299	▲7 356		▲6 655
		在庫量	27 354	22 377	17 394		17 394
	下越	出荷量	▲14 1,477	▲19 296	▲20 302		▲20 598
		生産量	▲12 1,608	▲30 297	▲23 335		▲26 632
		在庫量	24 669	12 662	7 696		7 696
	佐渡	出荷量	▲20 234	▲46 35	14 57		▲20 92
		生産量	▲30 219	▲41 38	12 57		▲17 95
		在庫量	▲25 47	▲19 50	▲21 50		▲21 50
	県計	出荷量	▲12 3,661	▲12 790	▲9 915		▲11 1,705
		生産量	▲11 3,863	▲17 833	▲12 974		▲14 1,807
		在庫量	19 1,289	12 1,323	8 1,383		8 1,383
富山県	東部	出荷量	▲16 1,003	▲27 191	▲20 225		▲23 416
		生産量	▲17 1,034	▲30 185	▲35 202		▲32 387
		在庫量	6 572	4 566	▲5 543		▲5 543
	西部	出荷量	▲13 840	▲1 213	26 247		12 460
		生産量	▲8 857	▲10 201	23 248		6 449
		在庫量	34 67	▲5 55	▲11 56		▲11 56
	県計	出荷量	▲15 1,843	▲15 404	▲1 472		▲8 876
		生産量	▲13 1,891	▲21 386	▲12 450		▲16 836
		在庫量	8 639	3 621	▲6 599		▲6 599
石川県	加賀	出荷量	0 1,130	11 258	3 310		7 568
		生産量	1 1,148	3 266	▲3 303		0 569
		在庫量	12 174	0 182	▲10 175		▲10 175
	能登	出荷量	▲4 22	20 6	0 5		10 11
		生産量	▲15 23	20 6	0 5		10 11
		在庫量	- 5	25 5	25 5		25 5
	県計	出荷量	0 1,152	11 264	3 315		7 579
		生産量	1 1,171	3 272	▲3 308		0 580
		在庫量	12 179	1 187	▲9 180		▲9 180

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員115社のうち115社

富山県

会員86社のうち86社

非会員 1社のうち 1社

石川県

会員21社のうち21社 (委託加工業者含む)

非会員16社のうち 9社

(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

## (4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

### 新潟県

新潟県における平成28年度7月～9月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。  
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

### 富山県

富山県における平成28年度7月～9月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。  
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

### 石川県

石川県における平成28年度7月～9月期の再生砕石の需給は、均衡からややひっ迫した状況となった。  
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、やや品不足の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H28	→	→	→	→	→	→						
	②需給動向	H27	→	→	↘	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H28	→	→	→	→	→	→						
	③在庫状況	H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H28	→	→	↘	→	→	→						
富山県	①価格動向	H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H28	→	→	→	→	→	→						
	②需給動向	H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H28	→	↘	→	→	→	→						
	③在庫状況	H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H28	→	→	→	→	→	→	→					
石川県	①価格動向	H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H28	→	→	→	→	→	→						
	②需給動向	H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H28	→	→	→	→	→	→	↗					
	③在庫状況	H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H28	→	→	↘	↘	↘	↘						

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】 やや下落 【→】 横ばい 【↗】 やや上昇 【↑】 上昇  
 ②需給動向：【↓】 緩和 【↘】 やや緩和 【→】 均衡 【↗】 ややひっ迫 【↑】 ひっ迫  
 ③在庫状況：【↑】 豊富 【→】 普通 【↘】 やや品不足 【↓】 品不足

## (5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

### 新潟県・富山、2県の出荷状況

平成28年度7月～9月期の出荷量は、新潟県は前年比400t増で2,600t、富山県は前年比700t減で300tとなり、2県の出荷量合計は、2,900t前年同期比9%減となった。

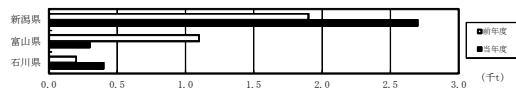
また、28年度累計では新潟県が前年同期比1,000t増の5,100t、富山県は前年同期比300t減の1,100tで2県出荷合計は6,200t、前年同期比13%増となった。

### 新潟・富山・石川、3県の需要動向

平成28年度7月～9月期の3県需要の合計は、3,400tで前年同期比6%となっている。県別では、新潟県が42%増(800t増)、富山県が73%減(800t減)、石川県が100%増(200t増)であった。

なお、平成28年度累計需要合計は、新潟県が4,800t(同期比1,700t増)、富山県が1,300t(同期比1,900t減)、石川県が800t(同期比300t増)北陸3県全体で6,900t(同期比100t増)となった。

ヒューム管需要量の推移（7月～9月期）



ヒューム管出荷量の推移（7月～9月）



(単位：千t、%)

県	平成27年度	平成28年度				累計
	年計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲18 9.2	75 2.1	42 2.7			55 4.8
富山県	▲38 8.8	▲52 1.0	▲73 0.3			▲59 1.3
石川県	▲44 1.0	33 0.4	100 0.4			60 0.8
3県計	▲30 19.0	▲3 3.5	6 3.4			2 6.9

(単位：千t、%)

県	平成27年度	平成28年度				累計
	年計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲30 12.6	32 2.5	18 2.6			24 5.1
富山県	▲9 4.1	100 0.8	▲70 0.3			▲21 1.1
2県計	▲26 16.7	43 3.3	▲9 2.9			13 6.2

(注)・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員5社のうち5社

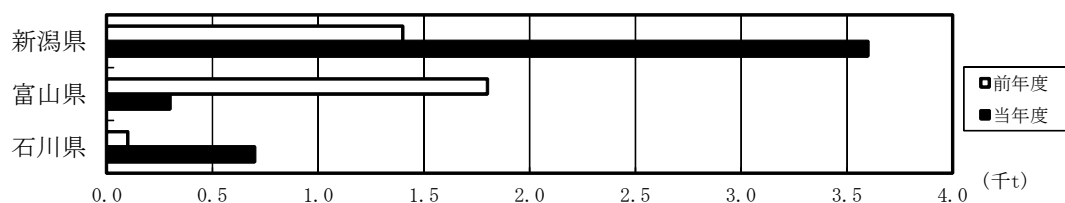
## コンクリートパイプ

記事提供：北陸信越コンクリートパイプ協同組合

### ◎新潟・富山・石川3県の需要動向

- ・新潟県：新潟県における平成28年度7月～9月期の需要は、県計で前年同期と比べて157%増と大きく上回った。この要因としては、前年同期に実績のなかった上越地区で需要があったことと下越地区で89%増と前年同期を大きく上回ったためである。  
(平成27年度7月～9月期：前年同期比30%減)
- ・富山県：富山県における平成28年度7月～9月期の需要は、県計で前年同期と比べて83%減と大きく下回った。この要因としては、東部地区で75%減、西部地区で86%減と前年同期を下回ったためである。  
(平成27年度7月～9月期：前年同期比13%増)
- ・石川県：石川県における平成28年度7月～9月期の需要は、県計で前年同期と比べて600%増と大きく上回った。この主な要因としては、前年に実績のなかった能登地区で需要があったことと加賀地区で500%増と前年同期を大きく上回ったためである。  
(平成27年度7月～9月期：前年同期比67%減)
- ・3県：3県合計の平成28年度7月～9月期の需要は、前年同期と比べて39%増と上回った。この要因としては、前年同期と比べて富山県が83%減と下回ったものの、新潟県が157%増、石川県が600%増と大きく上回ったためである。  
(平成27年度7月～9月期：前年同期比15%減)

コンクリートパイプ需要量の推移（4月～9月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成27年度 年計	平成28年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	▲100 0.0	- 0.3	- 1.4			- 1.7
	中越	▲60 1.2	33 0.4	0 0.5			13 0.9
	下越	▲47 2.7	80 0.9	89 1.7			86 2.6
	佐渡	- 0.0	- 0.0	- 0.0			- 0.0
	県計	▲61 3.9	100 1.6	157 3.6			136 5.2
富山県	東部	▲50 0.6	- 0.2	▲75 0.1			▲25 0.3
	西部	105 4.5	▲100 0.0	▲86 0.2			▲92 0.2
	県計	50 5.1	▲80 0.2	▲83 0.3			▲82 0.5
石川県	加賀	▲67 0.5	▲100 0.0	500 0.6			100 0.6
	能登	- 0.2	- 0.1	- 0.1			- 0.2
	県計	▲53 0.7	▲50 0.1	600 0.7			167 0.8
3県計		▲35 9.7	▲5 1.9	39 4.6			23 6.5

- (注) ・上段は前年同期との比較  
 ・集計は、会員7社  
 ・数量は、普通杭のみの集計である



◎北陸3県4工場の出荷量

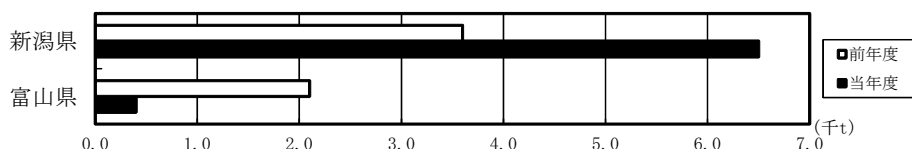
新潟県—新潟県2工場計の平成28年度7月～9月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて81%増と上回った。  
(平成27年度7月～9月期：前年同期比44%減)

富山県—富山県2工場計の平成28年度7月～9月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて81%減と下回った。  
(平成27年度7月～9月期：前年同期比91%増)

石川県—工場なし

3県計—北陸3県4工場計の平成28年度7月～9月期の出荷量は、前年同期と比べ21%増となった。これは富山県2工場が81%減と下回ったものの、新潟県2工場が81%増と前年同期を上回ったためである。  
(平成27年度7月～9月期：前年同期比24%減)

コンクリートパイロ出荷量の推移（4月～9月期）



(単位：千t、%)

県	地区	区分	平成27年度 年計	平成28年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	中越	出荷量	▲48 8.0	0 1.4	65 4.3			43 5.7
		生産量	▲50 7.7	▲33 1.2	139 5.5			63 6.7
		在庫量	▲13 1.3	▲47 1.0	▲24 1.3			▲24 1.3
	下越	出荷量	▲46 2.5	- 1.3	120 2.2			250 3.5
		生産量	▲31 5.3	414 3.6	75 2.8			178 6.4
		在庫量	400 1.0	257 2.5	120 1.1			120 1.1
	県計	出荷量	▲47 10.5	93 2.7	81 6.5			84 9.2
		生産量	▲43 13.0	92 4.8	113 8.3			105 13.1
		在庫量	35 2.3	35 3.5	9 2.4			9 2.4
富山県	東部	出荷量	14 5.6	▲80 0.2	▲81 0.4			▲81 0.6
		生産量	▲1 7.8	▲79 0.5	▲32 1.5			▲57 2.0
		在庫量	▲19 1.3	▲86 0.4	▲65 0.8			▲65 0.8
	西部	出荷量	- 0.0	- 0.0	- 0.0			- 0.0
		生産量	▲32 4.8	7 1.5	111 1.9			48 3.4
		在庫量	▲100 0.0	- 0.0	- 0.0			- 0.0
	県計	出荷量	14 5.6	▲80 0.2	▲81 0.4			▲81 0.6
		生産量	▲16 12.6	▲47 2.0	10 3.4			▲22 5.4
		在庫量	▲41 1.3	▲86 0.4	▲65 0.8			▲65 0.8
2県計	出荷量	▲35 16.1	21 2.9	21 6.9			21 9.8	
	生産量	▲33 25.6	8 6.8	67 11.7			39 18.5	
	在庫量	▲8 3.6	▲28 3.9	▲29 3.2			▲29 3.2	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は会員7社

新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。

・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）

・数量は、普通杭のみの集計である

## 積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：平成28年度7月～9月期の出荷量は、前年同期と比して48%減の14.9千tで、減少が続いている。

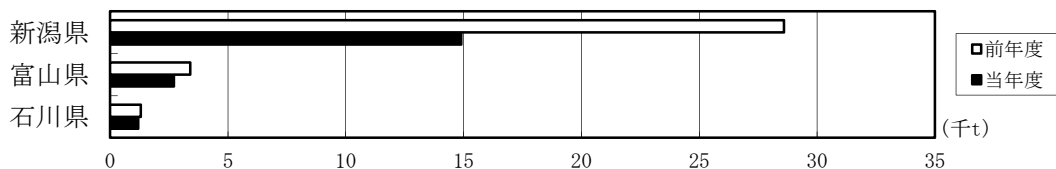
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成28年7月～9月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて21%減であった。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成28年度の7月～9月期の出荷状況は、前年同期と比べて8%減の1.2千tであった。

積・張ブロック出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	平成27年度 年計	平成28年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲44 93.6	▲47 15.3	▲48 14.9			▲48 30.2
富山県	▲29 13.1	80 3.6	▲21 2.7			17 6.3
石川県	▲54 6.3	▲21 1.5	▲8 1.2			▲21 2.7

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員15社のうち11社

富山県

会 員14社のうち12社

石川県

会 員9社のうち8社

## その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成28年度7月～9月期の出荷状況は、前年度同期と比して、縁石類12%減、側溝類21%減、擁壁類39%減、ボックス類12%減、その他の二次製品33%減、水路類のみ横ばいで全体では25%減であった。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成28年7月～9月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期とくらべて縁石類39%減、側溝類34%減、擁壁類26%減・ボックス類12%減・その他類24%減となっている。唯一、水路類は288%増であった。

その結果、この時期のその他コンクリート製品全体の出荷量は、前年同期に比べて20%減となっており、公共事業減に伴い10月～12月期以降も大幅な減少が続くと思われる。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成28年度の7月～9月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、縁石類は10%増、側溝類は35%増、水路類は57%増、擁壁類は19%増、ボックス類は20%減、その他二次製品類が4%減となった。

また、同期における各品種累計では、H27年度は22.1千tであったが、H28年度は27.2千tと23%増となっている。

### 縁石類出荷量の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

県	平成27年度 年計	平成28年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲37 9.5	153 4.3	▲12 2.3			53 6.6
富山県	▲30 8.5	▲26 1.7	▲39 1.4			▲33 3.1
石川県	▲25 8.1	28 1.9	10 2.2			17 4.1

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
会 員15社のうち13社 会 員14社のうち10社 会 員9社のうち8社

### 側溝類出荷量の推移(7月～9月期)



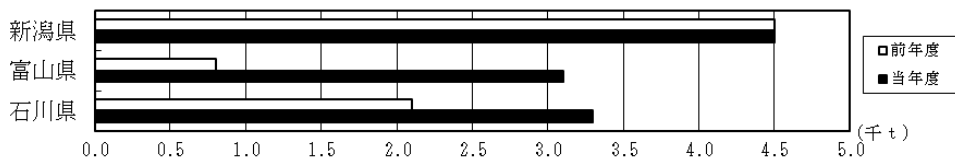
(単位：千t、%)

県	平成27年度 年計	平成28年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲31 32.6	0 7.1	▲21 8.5			▲13 15.6
富山県	▲20 53.5	▲38 7.8	▲34 8.6			▲36 16.4
石川県	▲30 44.8	14 11.4	35 14.0			25 25.4

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
会 員15社のうち14社 会 員14社のうち11社 会 員9社のうち9社  
・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

### 水路類出荷量の推移(7月～9月期)



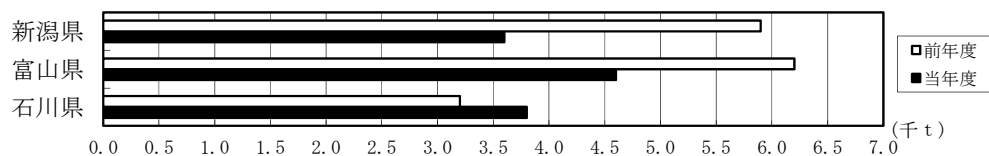
(単位：千t、%)

県	平成27年度 年計	平成28年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲40 22.1	0 3.8	0 4.5			0 8.3
富山県	▲15 6.4	150 2.0	288 3.1			219 5.1
石川県	▲34 10.5	49 1.9	57 3.3			53 5.2

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
会 員15社のうち13社 会 員14社のうち10社 会 員9社のうち9社

### 擁壁類出荷量の推移(7月～9月期)



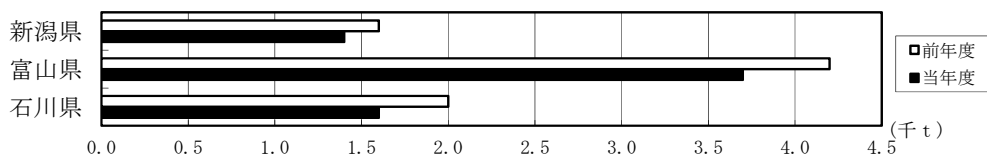
(単位：千t、%)

県	平成27年度 年計	平成28年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲30 15.2	▲20 3.2	▲39 3.6			▲31 6.8
富山県	▲18 26.7	3 6.9	▲26 4.6			▲11 11.5
石川県	▲30 15.5	▲2 4.5	19 3.8			6 8.3

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
           会 員15社のうち11社 会 員14社のうち10社 会 員9社のうち9社
- ・大型擁壁（高さ4～8mでセミプレハブ型）を除く

### ボックス類出荷量の推移(7月～9月期)



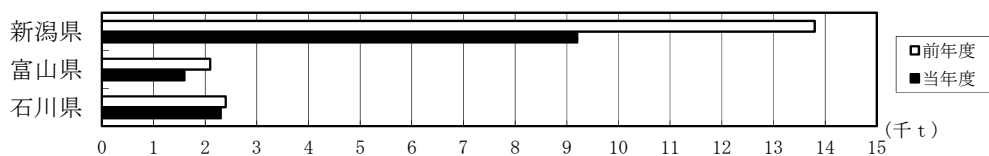
(単位：千t、%)

県	平成27年度 年計	平成28年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲61 7.8	▲65 1.2	▲12 1.4			▲48 2.6
富山県	▲22 24.1	▲32 2.1	▲12 3.7			▲21 5.8
石川県	▲50 7.5	▲10 1.1	▲20 1.6			▲16 2.7

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
           会 員15社のうち4社 会 員14社のうち6社 会 員9社のうち6社
- ・大型ボックスカルバート（幅4m高3m以上で分割製作されるもの）を除く

### その他の二次製品出荷量の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

県	平成27年度 年計	平成28年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲36 47.5	12 10.5	▲33 9.2			▲15 19.7
富山県	▲40 6.7	▲35 1.3	▲24 1.6			▲29 2.9
石川県	▲13 10.6	▲22 1.7	▲4 2.3			▲13 4.0

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
           会 員15社のうち11社 会 員14社のうち8社 会 員9社のうち8社

## 大型コンクリート製品

記事提供：北陸土木コンクリート製品技術協会

平成28年7～9月期の出荷状況は、前年同期比▲5%で今だ減小の状態が続いている。

出荷量の内訳は、スノーシェドが61%で出荷先は、新潟県津川地域整備部と福島県南会津建設事務所に出荷された。次いで大型ボックスカルバートが約20%で主な出荷先は、新潟国道紫竹山道路栗ノ木川他付替工事、新潟県佐渡地域整備部多田皆川金井線小倉峠工事に出荷された。その他は長尺側溝類で、羽越河川国道鷹ノ巣道路、新潟国道朝日温海道路大須戸地区、富山河川国道坂東側道舗装・宇波中田道路、金沢河川国道能越道小泉道路等に出荷された。また、監査廊は管外の出荷ではあるが、北海道サンルダム、福井県河内川ダム、福岡県伊良原ダム、山口県平瀬ダムに出荷された。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：%、千)

県名	平成27 年度計	平成28年度				累計	備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
新潟県	▲52 3.9	±0 0.3	▲5 1.9				
富山県	▲84 0.5	+400 0.4	±0 0.2				
石川県	▲∞ 0.0	▲∞ 0.0	±0 0.02				
3県計	▲74 4.4	+175 0.7	▲5 2.1				

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、大型擁壁(高さ4～8mでセグメント型)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシェド、スノーシェルターをいう。

### 〔電線共同溝の低コスト化〕

昭和61年度以降、防災・減災と都市景観等を検討され、無電柱化の整備が推進されてきた。しかし、政令都市の新潟市において無電柱化率が1%強、大都市の東京23区でも約8%と、進んでいないのが現状である。

その様な中で、対象道路・地域を拡大するとともに、新たな整備手法を取り入れた低コスト無電柱化モデル施工が、新潟県内の居住系地域で初めて実施されると発表されおり、H32年度のオリンピック・パラリンピックを視野に入れつつ全国からは大きな注目と期待の事業である。

小型ボックス化で埋設される箇所のは大半は小型トラフ(U字溝)となるが、地域産業に貢献できる市場となることを期待するところです。

北陸土木コンクリート製品技術協会 <http://www.hokudocon.jp>

## (6) アスファルト合材

### 新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県に於ける平成28年7月～9月期の全体合材出荷量は、前年同期比93%と前年を約40,100ト下回る561,100トとなった。4月～6月期に比べ対前年比では4ポイント改善し、官民ともに舗装を含む土木工事の増加によって合材需要が拡大した結果と考えられる。

地区別では、下越地区は舗装工事が低迷したまま推移していると思われ、前年同期比で前期より4ポイント悪化し89%となり33,500ト減少した。中越地区は、前期は3ヶ月ともに前年を上回り、前年同期比108%13,900ト増加した。主な要因は、公共工事や高速道路の大型工事が堅調に推移したことに加え、大型民間工事の需要もあり前年を上回ることができたと思われる。上越地区は、7月の出荷において前年同月を大幅に上回る110%となり、8月、9月も改善傾向にあったが、全体では前年同期比82%と前期比12ポイント上昇したものの18,100ト減少し、厳しい状況が続いている。佐渡地区も今期は前期に比べ30ポイント改善したものの前年同期比全体では83%2,400ト減と苦戦している。

今後の県全体の見通しは、今年中の大型現場への出荷は11月中旬頃までにはほぼ完了すると見込まれ、降雪期に向けた駆け込み需要に期待したいところではあるが全く予想できない状況である。

### 富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における平成28年度7月～9月期、出荷状況は、県計で13万6千tで前年同期と比べ17%の減となった。地区別でみると東部地区が7万9千tで前年同期と比べ9%の減、西部地区が5万7千tで前年同期と比べ26%の減となった。

東部地区は高速の工事があったが県市の工事が少なかった。西部地区は去年は県の修繕工事が多かったが、今年は県市の工事の発注が少ない。

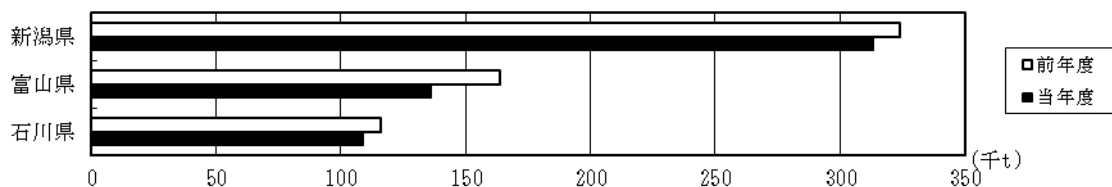
今後も県市町村工事は全県内で期待は薄い。

### 石川県

記事提供：石川県アスファルト合材協会

石川県における平成28年7月～9月期の出荷は、加賀地区、能登地区ともに過去最低の出荷量となった前年をも下回り、県合計の年半期で20万トンを割り込むのは史上初めてとなった。半期を過ぎた現状においても官民ともに大型物件は少なく、かってない厳しい状況が続いている。

また加賀地区は今後、北陸新幹線工事の本格化による運搬車の需要増が予想され、運搬費の上昇及びそれにとまなう材料価格の増加懸念等、原価圧迫の要因が顕在化してきそうである。



アスファルト合材出荷量の推移(7月～9月期)

(単位：千t、%)

県	地区	平成27年度 年計	平成28年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	▲18 175	▲31 36	▲6 48			▲18 84
	中越	▲8 348	▲3 83	▲17 110			▲7 193
	下越	▲9 667	▲7 123	▲14 149			▲11 272
	佐渡	▲39 28	▲29 5	0 6			▲15 11
	県計	▲11 1,218	▲11 247	▲3 313			▲7 560
富山県	東部	▲16 316	▲27 62	▲9 79			▲18 141
	西部	▲19 257	▲45 37	▲26 57			▲35 94
	県計	▲18 573	▲35 99	▲17 136			▲26 235
石川県	加賀	▲17 343	▲17 65	▲7 83			▲11 148
	能登	▲31 107	▲18 18	▲4 26			▲10 44
	県計	▲21 450	▲18 82	▲6 109			▲12 191

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員32社のうち32社

富山県

会員14社のうち14社

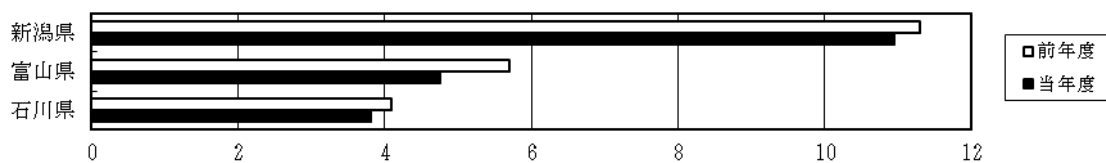
石川県

会員18社のうち12工場分



## ◎参 考 資 料

### アスファルト出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	地 区	平成27年度 年 計	平成28年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新 潟 県	上 越	▲18 6.1	▲31 1.3	▲ 6 1.7			▲17 2.9
	中 越	▲ 8 12.2	▲ 3 2.9	▲17 3.9			▲ 8 6.8
	下 越	▲ 9 23.3	▲ 7 4.3	▲14 5.2			▲11 9.5
	佐 渡	▲39 1.0	▲29 0.2	▲ 0 0.2			▲20 0.4
	県 計	▲11 42.6	▲11 8.6	▲ 3 11.0			▲ 7 19.6
富 山 県	東 部	▲16 11.1	▲27 2.2	▲ 9 2.8			▲18 4.9
	西 部	▲19 9.0	▲45 1.3	▲26 2.0			▲34 3.3
	県 計	▲18 20.1	▲35 3.5	▲17 4.8			▲26 8.2
石 川 県	加 賀	▲17 12.0	▲13 2.3	▲ 7 2.9			▲10 5.2
	能 登	▲31 3.7	▲ 4 0.6	▲ 4 0.9			▲12 1.5
	県 計	▲21 15.8	▲17 2.9	▲ 6 3.8			▲12 6.7

(注)・上段は前年同期との比較

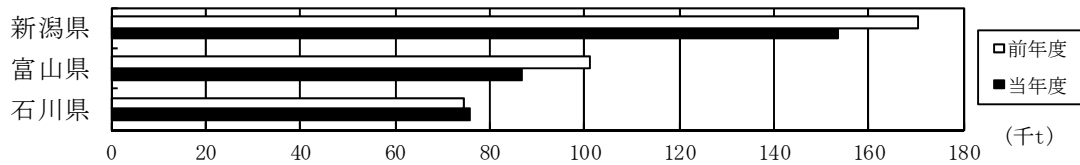
※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量  
「アスファルト出荷量 (千 t) =アスファルト合材量 (千 t) ×3.5%」

## (7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

平成28年度4月～6月期の普通鋼鋼材受注量は3県TOTAL量で前年同期9%減。  
 県別では、石川県2%増、新潟県10%・富山県14%減。

注量の推移(4月～6月期)



(単位：千t、%)

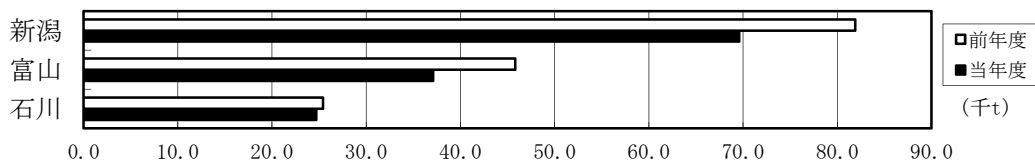
県	平成27年度 年計	平成28年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	0	▲10				▲75
	620.4	153.4				153.4
富山県	▲5	▲14				▲77
	376.5	87.0				87.0
石川県	▲11	2				▲75
	302.4	76.0				76.0
3県計	▲4	▲9				▲76
	1299.3	316.4				316.4

(注) 上段は前年同期との比較

### 《建材製品》

今期の建材製品受注量は、3県TOTAL量で前年同期14%減。  
 県別では3県共に減。(新潟県15%、富山県19%・石川県3%)  
 品種別でも3県共に減。(鋼矢板28%、H形鋼21%、形鋼12%、棒鋼他7%)

建材製品受注動向の推移(4月～6月期)



(単位：千t、%)

品種	県	平成27年度 年計	平成28年度												累計			
			4月～6月				7月～9月				10月～12月					1月～3月		
			新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計
鋼矢板		▲15 30.9	▲42 2.6	▲69 0.4	20 3.0	▲28 6.0												▲81 6.0
H形鋼		9 203.2	▲14 27.7	▲28 17.0	▲29 4.9	▲21 49.6												▲76 49.6
形鋼		▲37 41.6	▲27 3.0	▲11 4.7	17 2.1	▲12 9.8												▲76 9.8
棒鋼・平鋼		▲3 270.1	▲12 36.3	▲4 15.0	4 14.7	▲7 66.0												▲76 66.0
計		▲4 545.8	▲15 69.6	▲19 37.1	▲3 24.7	▲14 131.4												▲76 131.4

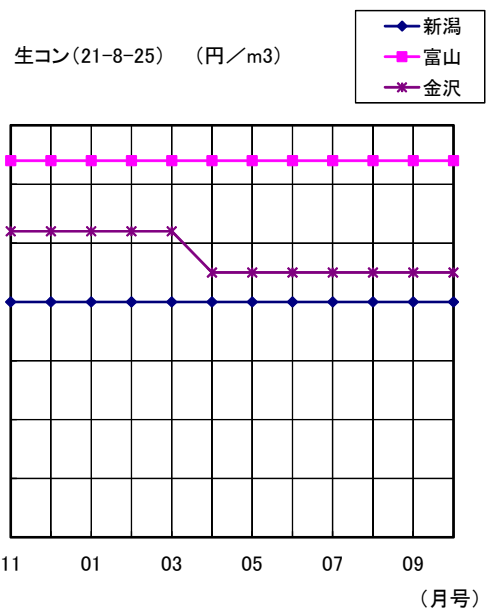
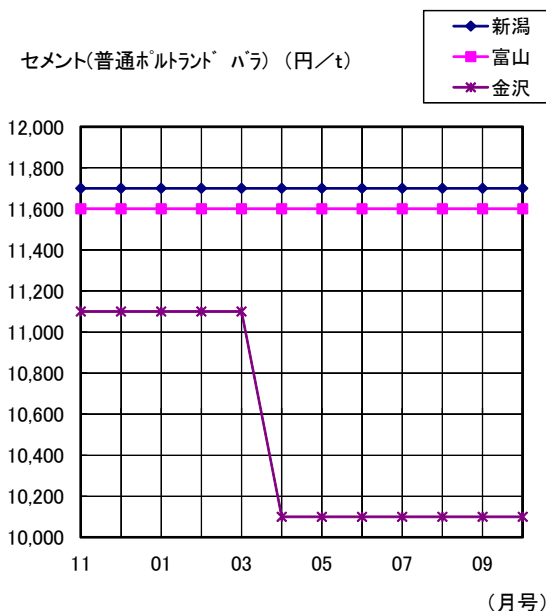
(注) 上段は前年同期との比較










# 5. 主要建設資材の市況

記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

品目	7～9月期の状況と現況	先行き		
セメント	<p style="text-align: center;">横ばい推移</p> <p>【新潟県】上越地区では、上信越道拡幅工事向けに堅調な荷動きが見られるものの、下越・中越地区においては冴えない商状が続いている。大口需要者である生コンクリート、コンクリート二次製品メーカーからは値下げを求める動きも始めている。一方、採算悪化を懸念する販売側は、売り腰を引き締めており、目先、弱基調ながら横ばいで推移する見通し。</p> <p>【富山県】大型需要につながる工事物件が見られず、主な需要先である生コンクリート向けについても、新年度に入ってから低調な荷動きが続いている。こうした中、一部の需要者からは値下げ要求が見られるものの、販売側は抵抗を示している。先行きも横ばいで推移しようが、販売側は防戦一方の展開を強いられそう。</p> <p>【石川県】3月にt当たり1,000円の下落をした後も、県内の需要者からは値下げ圧力を強める動きが見られた。しかし、下落の要因が金沢地区の生コンクリート市況の軟化に起因するものであるため、販売側は強い抵抗を示している。県内の生コンクリート需要が前年並みで推移する中、メーカー側では現行販売価格を維持する構え。先行き、横ばいで推移する見通し。</p>	先行き  (パラ物)  (新潟) →  (富山) →  (金沢) →		
			<p style="text-align: center;">新潟県で弱含み</p> <p>【新潟県】新潟地区では、工事量の減少から販売側の競争が強まっている。新潟生コンクリート協同組合では、需要低迷による管理コスト増加を理由に、4月よりm3当り1,000円の値上げを唱えているものの、民需を中心に需要者側の指し値は厳しく、現行維持が精いっぱい状況。今後、需要回復の兆しが見えない中、非組合員のプラント設備増強等でさらに販売間の競争が激しくなるとの見方もある。先行き、弱含みで推移しよう。</p> <p>【富山県】地区により昨年比で需要の増減はあるものの、県内需要は総じて低調に推移している。こうした中、価格面において変動は見られず、横ばいで推移。需要が落ち込んでいる地区では、協同組合の共同販売事業を軸として組合員の結束強化を図っている。また、需要が増加している地区では、安定供給に向けた体制整備を優先課題としており、価格見直し等は検討されていないもよう。各地区とも市況を取り巻く環境に大きな変動要因は見当たらず、先行きも横ばいで推移する見通し。</p> <p>【石川県】平成28年度上半期の生コン需要は、南加賀地区で北陸新幹線の延伸工事向けに好調な荷動きが見られるが、鶴来地区や能登・羽咋・鹿島地区等では前年度比で需要が落ち込んでいる地域も見られる。金沢市を主たる供給エリアとする金沢地区生コンクリート協同組合では、第1四半期に非組合員との競争が見られたが、足元は沈静化している。目先、横ばいの見通し。</p>	(21-8-25)  (新潟) ↘  (富山) →  (金沢) →

【価格推移】

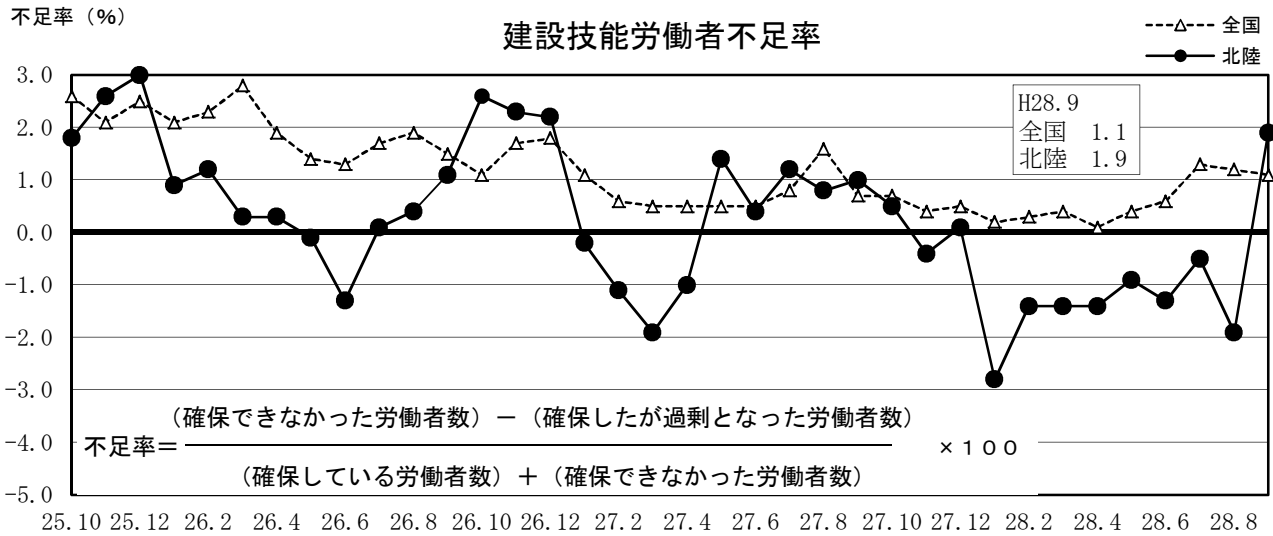


品目	7～9月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p>3県で横ばい</p> <p>【新潟県】鉄屑価格が底堅く推移する中、需給は引締まりに欠ける展開が続いている。需要者の指し値は厳しいものの、製販ともに安値販売を回避する構えを崩していない。7月、8月、9月ともに価格は横ばいで推移。需要回復にはまだ時間を要すると見る向きが多いが、製販側は価格引き上げを目指す販売姿勢を維持する構えを見せている。先行き、現行値圏内を横ばい推移する見通し。</p> <p>【富山県・石川県】収益改善を目指すメーカー側が価格引き上げを唱える一方で、需要者側は低調な需要を背景に、値引き要求を強めるタイミングをうかがっていた。しかし、原材料となる鉄屑価格に先行き不透明感があつたことから、需給双方ともに強気に踏み出す時機を逸したまま現在に至っている。価格は3カ月連続で横ばいに推移した。当面は、採算確保を最優先した価格での市況形成を目指すメーカー側と、価格引き下げを要求する需要者とのらみあいが続く見込み。先行き、横ばい推移の見通し。</p>	<p>(異形棒鋼)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
コンクリート二次製品	<p>新潟県で弱含み</p> <p>【新潟県】需要の低迷が続き、道路、河川、農業用ともに前年の出荷量を下回っている。メーカー間の販売競争が散見される中、採算悪化を危惧する向きもあるが、数量優先の販売姿勢に変化は見られない。メーカー側は、工法向け、ブランド製品での利益確保を図る一方で、JIS製品を中心に競争を強めている。先行き、市況好転の材料は乏しく、弱含みで推移する公算が大きい。</p> <p>【富山県】県内のコンクリート二次製品の需要は昨年度を下回るペースで推移している。これまで出荷を支えていた能越道や庄川左岸農地防災事業向けが終盤にさしかかり、次に需要を喚起する物件が見あたらない。こうした中、メーカー各社は小規模物件向けを中心としながらも、これまでの商圏の範囲を拡大せずに価格の維持を図っている。散発的には競争が見られるものの、それらが市況を下押するまでには至っておらず、先行き、横ばいの見通し。</p> <p>【石川県】官民ともに工事量が減少していることから、上半期の荷動きは盛り上がりを欠いた。特に道路用側溝、L型擁壁、ボックスカルバート等の荷動きが低調。こうした中、需要者は指し値を強める機会をうかがっているが、メーカー各社は出荷減少に伴う固定費負担を主張し、値引きを受け入れない構え。物件が少ないことから価格交渉の場も限られており、価格に動意は見られない。先行き、横ばい推移の見通し。</p>	<p>(道路用製品)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
アスファルト合材	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】需要は、中越地区が前年同期比で増加しているものの、その他の地区では減少傾向が続いており、結果、県全体で前年同期比減となっている。原材料のスト・アスが原油価格の値上がりにより、9月にt当たり3,000円の上伸を示した。メーカー側は二期連続の上昇のため、製品価格に転嫁したい考え。一方で、数量確保を急務としているメーカーも多く、製品価格の値上げに足踏みをしている状況が続いている。目先、横ばいで推移しよう。</p> <p>【富山県】需要は、前年同期を大きく下回っており、シェアが小さいメーカーほど出荷の減少が大きくなっている。目ぼしい工事物件が乏しいことで、需要者側の指し値も厳しさを増しているが、出荷減少に伴う製造経費増に加え、主原料であるスト・アス価格が強基調に展開していることから、メーカー側は現行価格の維持に傾注している。先行き、横ばいで推移しよう。</p> <p>【石川県】原油価格の上昇を背景に、スト・アス価格が強基調に推移していることから、需要者側の指し値に対し、メーカー側は価格維持に理解を求めている。メーカー側は、出荷量減少に伴う工場固定費の負担増を背景に、売り腰を引き締め、今後も採算重視の販売を徹底していく構え。先行き、横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(粗粒-20)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
<p>【価格推移】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="300 1422 790 2027"> <p>棒鋼(SD295A・D16) (円/t)</p> <p>(月号)</p> </div> <div data-bbox="805 1422 1428 2027"> <p>合材(粗粒度20mm) (円/t)</p> <p>(月号)</p> </div> </div>		

## 6. 建設労働者の需給動向

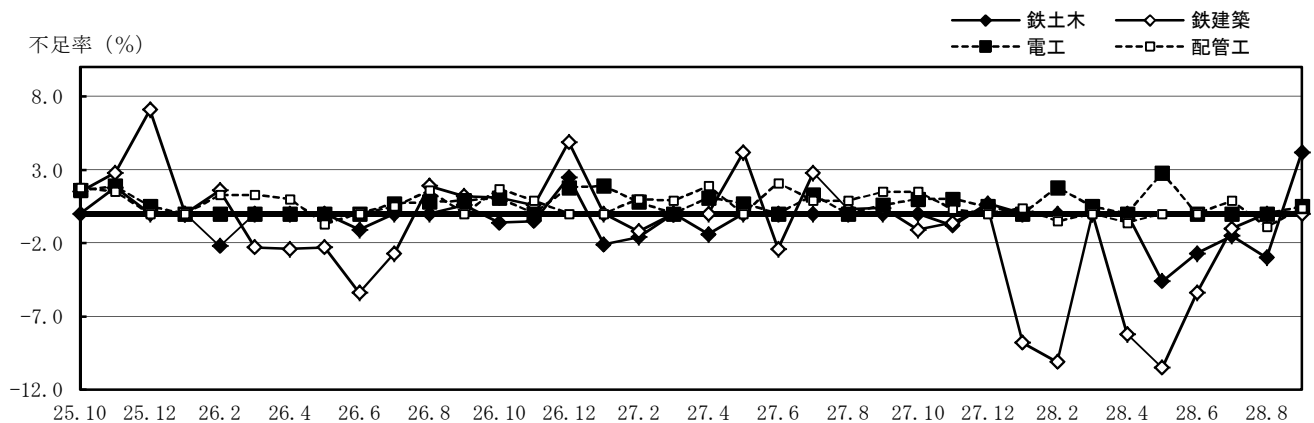
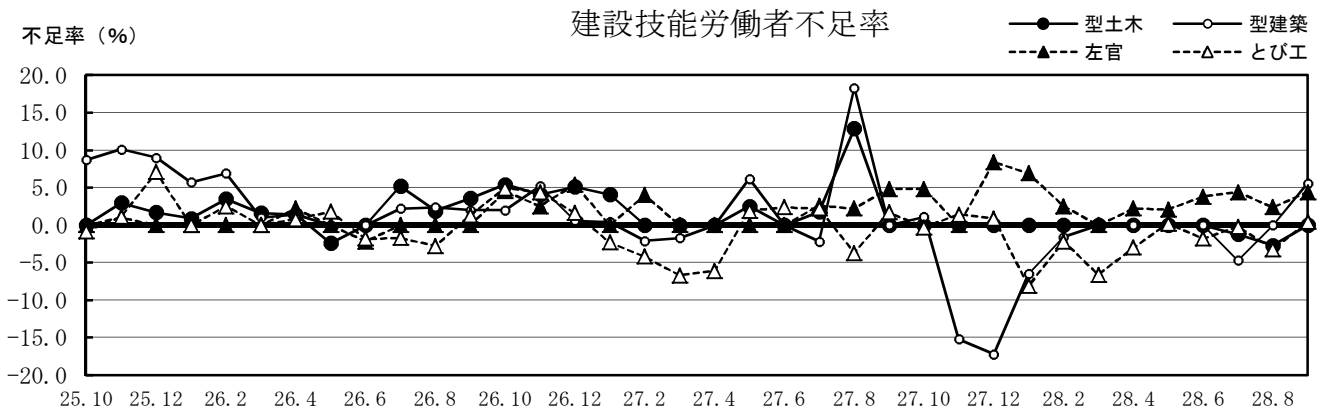
北陸地方における平成28年度7月から9月の建設技能者の需給動向は、全国を下回っている。  
また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



対象職種：型枠工（土木）・左官・鉄筋工（土木）・電工  
型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）



# 7. 建設業の動向

## (1) 建設業の倒産状況

北陸地方の第2四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で2件、富山県で2件、石川県で4件、計8件となっており、北陸の全産業3県計58件に対し、13.8%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

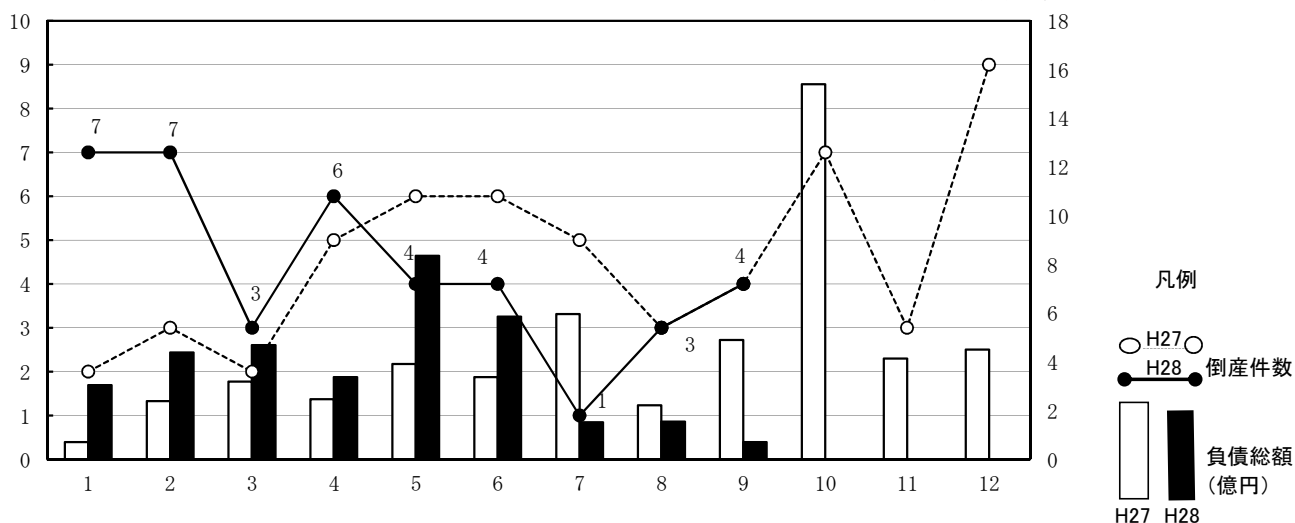
区分 年月	北陸の全産業					うち建設業				
	新潟県	富山県	石川県	3県計		新潟県	富山県	石川県	3県計	
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比		前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	
27年 7月	6 ▲40.0	8 ▲11.1	6 ▲33.3	20 ▲28.6		2 ▲50.0	2 ▲50.0	1 ▲75.0	5 ▲58.3	
8月	5 ▲44.4	3 ▲57.1	5 ▲28.6	13 ▲43.5		2 100.0	0 -	1 -	3 200.0	
9月	8 33.3	3 0.0	4 ▲50.0	15 ▲11.8		3 200.0	1 -	0 -	4 300.0	
10月	8 300.0	6 0.0	5 ▲37.5	19 18.8		2 -	3 50.0	2 ▲50.0	7 16.7	
11月	3 ▲62.5	7 16.7	6 ▲40.0	16 ▲33.3		1 0.0	2 ▲33.3	0 ▲100.0	3 ▲40.0	
12月	13 160.0	8 300.0	7 16.7	28 115.4		3 -	2 100.0	4 300.0	9 350.0	
27年計	94 ▲18.2	68 ▲23.6	73 ▲42.1	235 ▲28.8		23 ▲11.5	15 ▲11.8	17 ▲19.0	55 ▲14.1	
28年 1月	11 83.3	7 16.7	7 0.0	25 31.6		1 -	3 200.0	3 200.0	7 250.0	
2月	12 9.1	6 100.0	8 60.0	26 36.8		5 400.0	0 -	2 0.0	7 133.3	
3月	8 0.0	4 ▲20.0	10 42.9	22 10.0		1 ▲50.0	0 -	2 -	3 50.0	
4月	6 ▲40.0	7 75.0	14 55.6	27 17.4		2 ▲33.3	2 100.0	2 100.0	6 20.0	
5月	11 22.2	5 0.0	7 0.0	23 9.5		2 ▲33.3	1 0.0	1 ▲50.0	4 ▲33.3	
6月	6 ▲14.2	10 0.0	7 40.0	23 4.5		2 100.0	2 0.0	0 ▲100.0	4 ▲33.3	
7月	10 66.7	5 ▲37.5	4 ▲33.3	19 ▲5.0		1 ▲50.0	0 ▲100.0	0 ▲100.0	1 ▲80.0	
8月	5 0.0	8 166.7	6 20.0	19 46.2		1 ▲50.0	1 -	1 0.0	3 0.0	
9月	7 ▲12.5	5 66.7	8 100.0	20 33.3		0 ▲100.0	1 0.0	3 -	4 0.0	
年累計	76 8.6	57 21.3	71 29.1	204 18.6		15 ▲11.8	10 25.0	14 27.3	39 8.3	

資料：東京商工リサーチ（株）調べ

倒産件数（件）

北陸の状況（建設業の倒産）

負債総額（億円）



## (2) 建設業の景況

### 平成28年度第2回建設業景況調査（北陸版）のポイント

記事提供：東日本建設業保証（株）

#### ○今回調査概要

・調査時期	平成28年9月
・調査対象期間	平成28年7～9月（今期 実績） 平成28年10～12月（来期 見通し）
・有効回答企業	236社（新潟県、富山県、石川県、福井県の建設企業）

#### ○概 観

<p><b>1. 地元建設業界の景況</b>          今期:BSI値は前期比で4.5ポイントマイナス幅が縮小し、「悪い」傾向がやや弱まっている。          来期:「悪い」傾向が強まる見通し。</p> <p><b>2. 受注</b>          ●受注総額          今期:BSI値は前期比で4.5ポイントマイナス幅が縮小し、「減少」傾向がやや弱まっている。          来期:「減少」傾向が強まる見通し。</p> <p><b>3. その他</b>          ●資材の価格          今期:BSI値は前期比で5.0ポイントプラス幅が縮小し、「上昇」傾向が弱まっている。          来期:「上昇」傾向がやや弱まる見通し。</p>
---

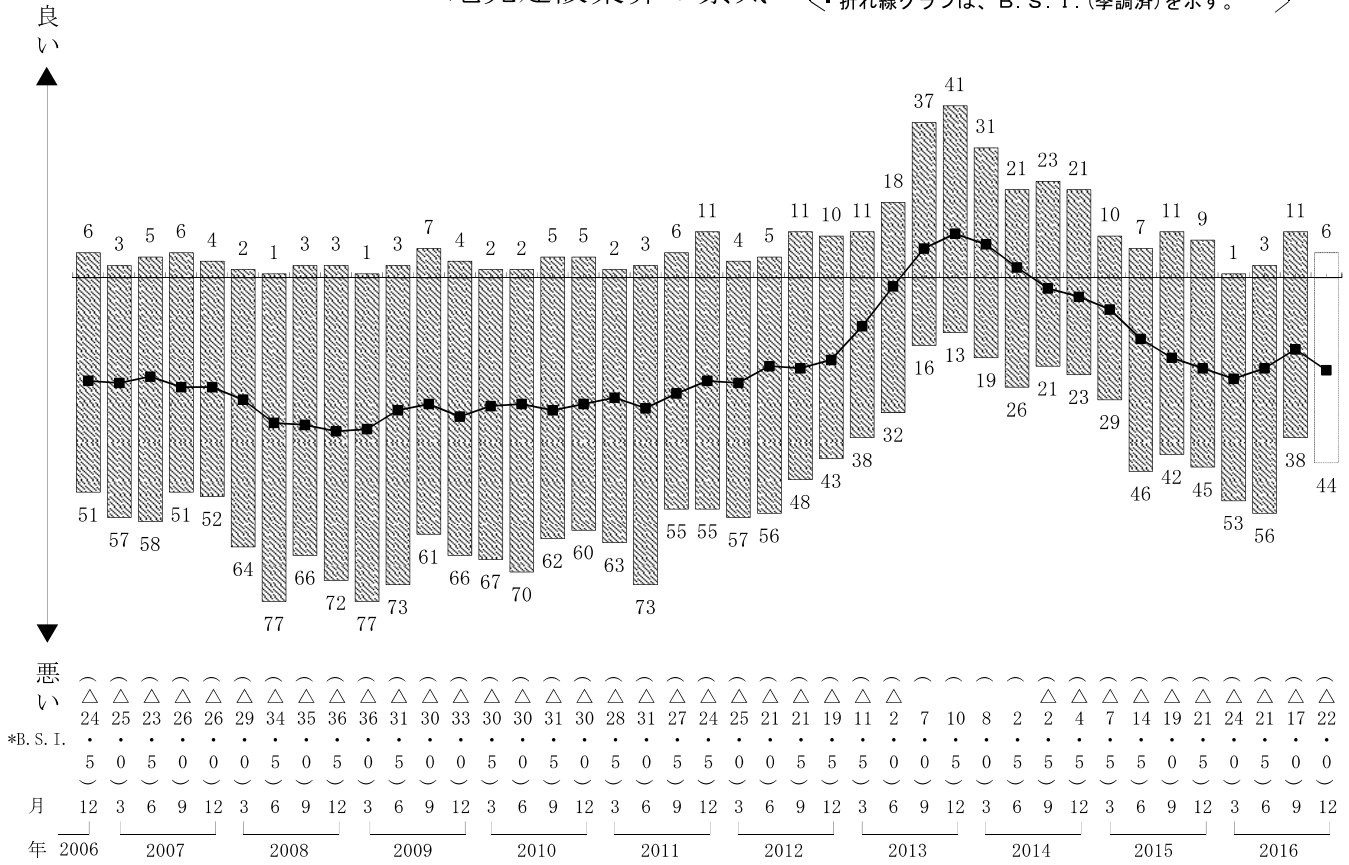
項 目	前期	今期		来期		
		B. S. I. 値	推移方向 (前期比)	B. S. I. 値	推移方向 (今期比)	B. S. I. 値
(1) 業 況 等	地元建設業界の景況	△ 21.5	▲	△ 17.0	↘	△ 22.0
(2) 受 注	受 注 総 額	△ 16.5	▲	△ 12.0	↘	△ 20.0
	官 公 庁 工 事	△ 20.0	▲	△ 15.5	↘	△ 20.0
	民 間 工 事	△ 10.5	↘	△ 12.0	↘	△ 16.5
(3) 資 金 繰 り	資 金 繰 り	△ 5.5	▲	△ 2.0	↘	△ 8.5
(4) 金 融	銀 行 等 貸 出 傾 向	2.0	▲	3.5	↘	3.0
	短 期 借 入 金	△ 1.5	↘	△ 2.0	▲	△ 0.5
	短 期 借 入 金 利	△ 7.0	▲	△ 5.0	▲	△ 2.5
(5) 資 材	資 材 の 調 達	2.0	▲	2.5	↘	0.0
	資 材 の 価 格	12.5	↘	7.5	↘	5.0
(6) 労 務	建 設 労 働 者 の 確 保	△ 17.5	▲	△ 15.5	↘	△ 18.5
	建 設 労 働 者 の 賃 金	14.0	↘	10.5	↘	9.5
(7) 収 益		△ 13.5	▲	△ 12.5	↘	△ 17.0

(注) ・B. S. I. 値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。  
 ・B. S. I. 値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降の傾向を示す。

東日本建設業保証株式会社

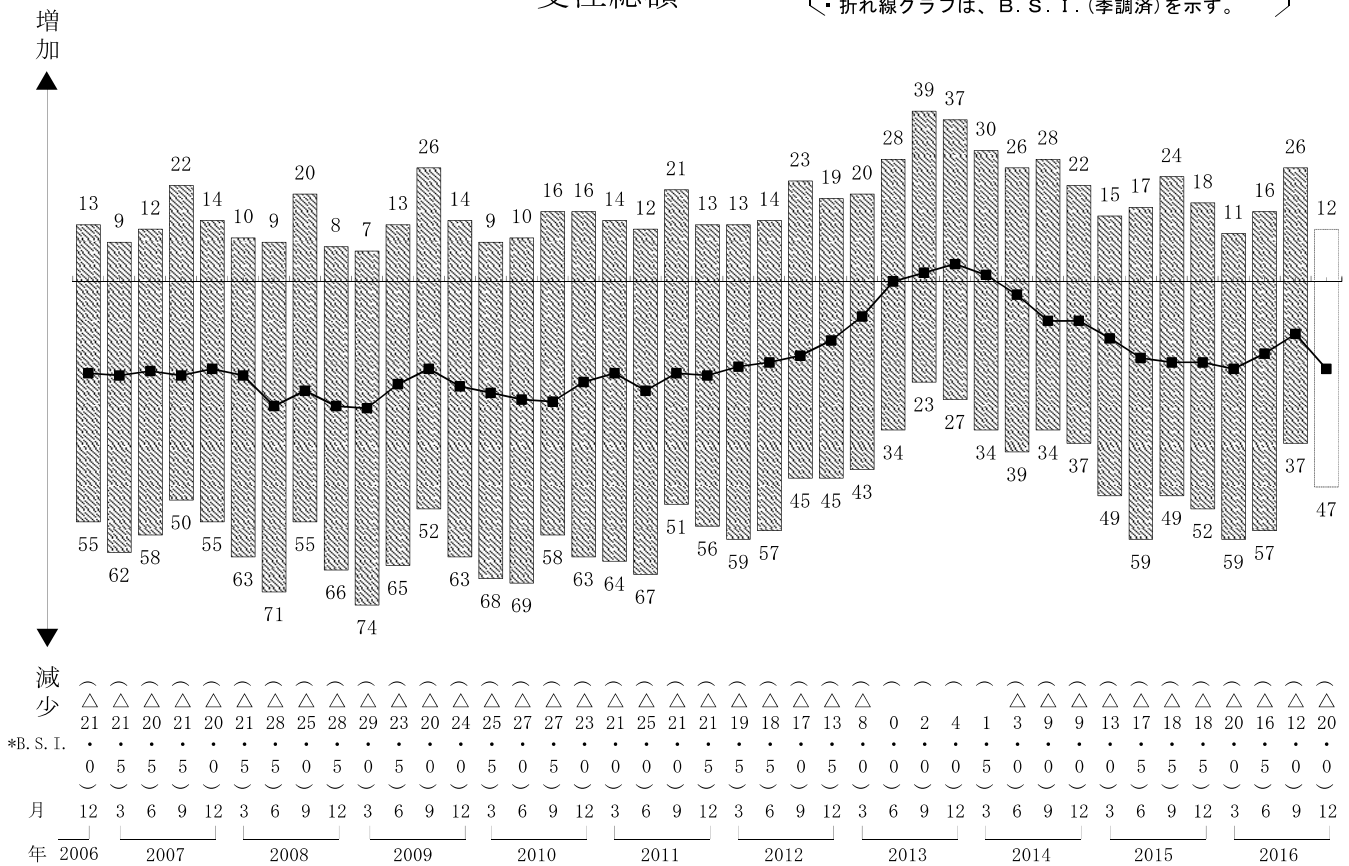
### 地元建設業界の景気

- 棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
- 折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



### 受注総額

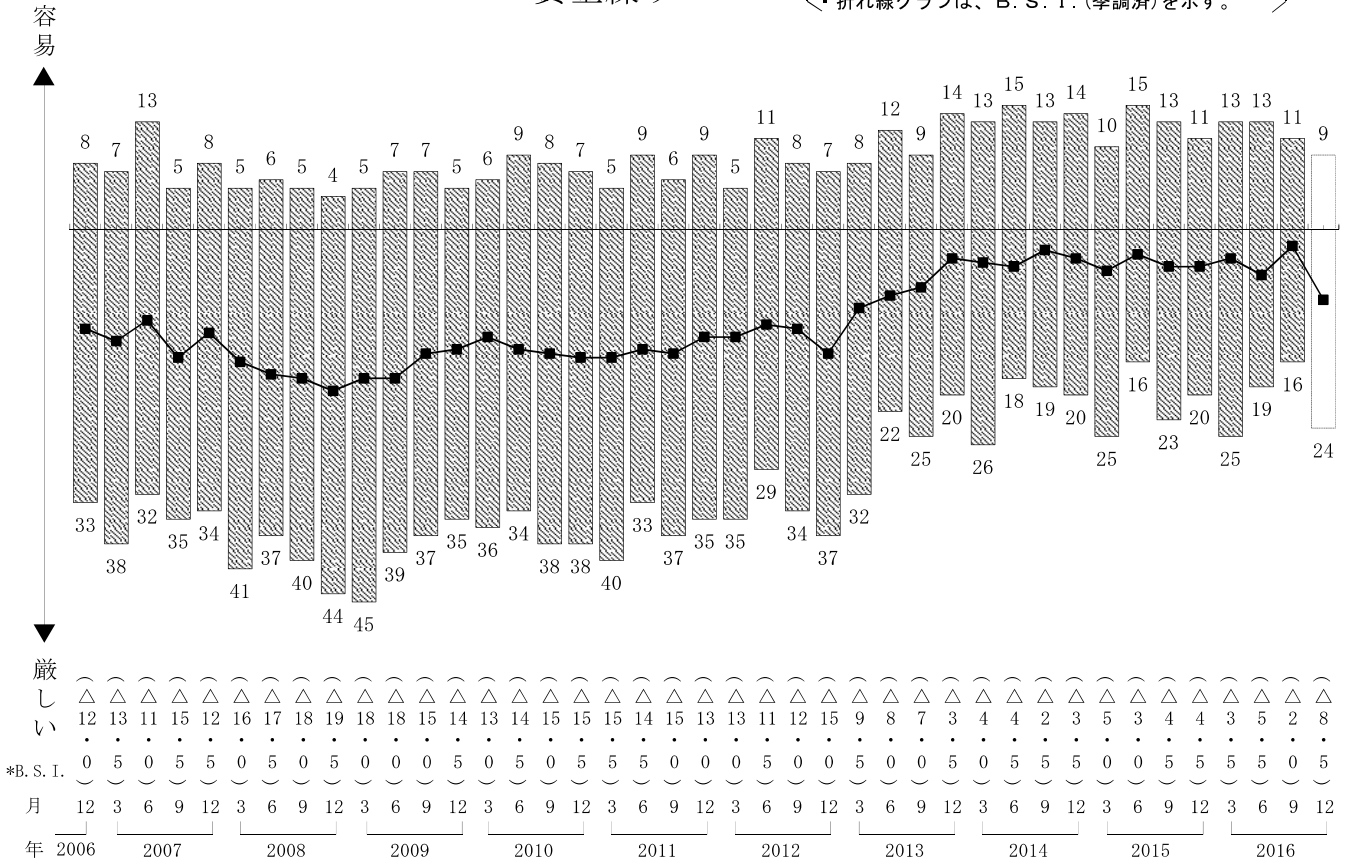
- 棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
- 折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。





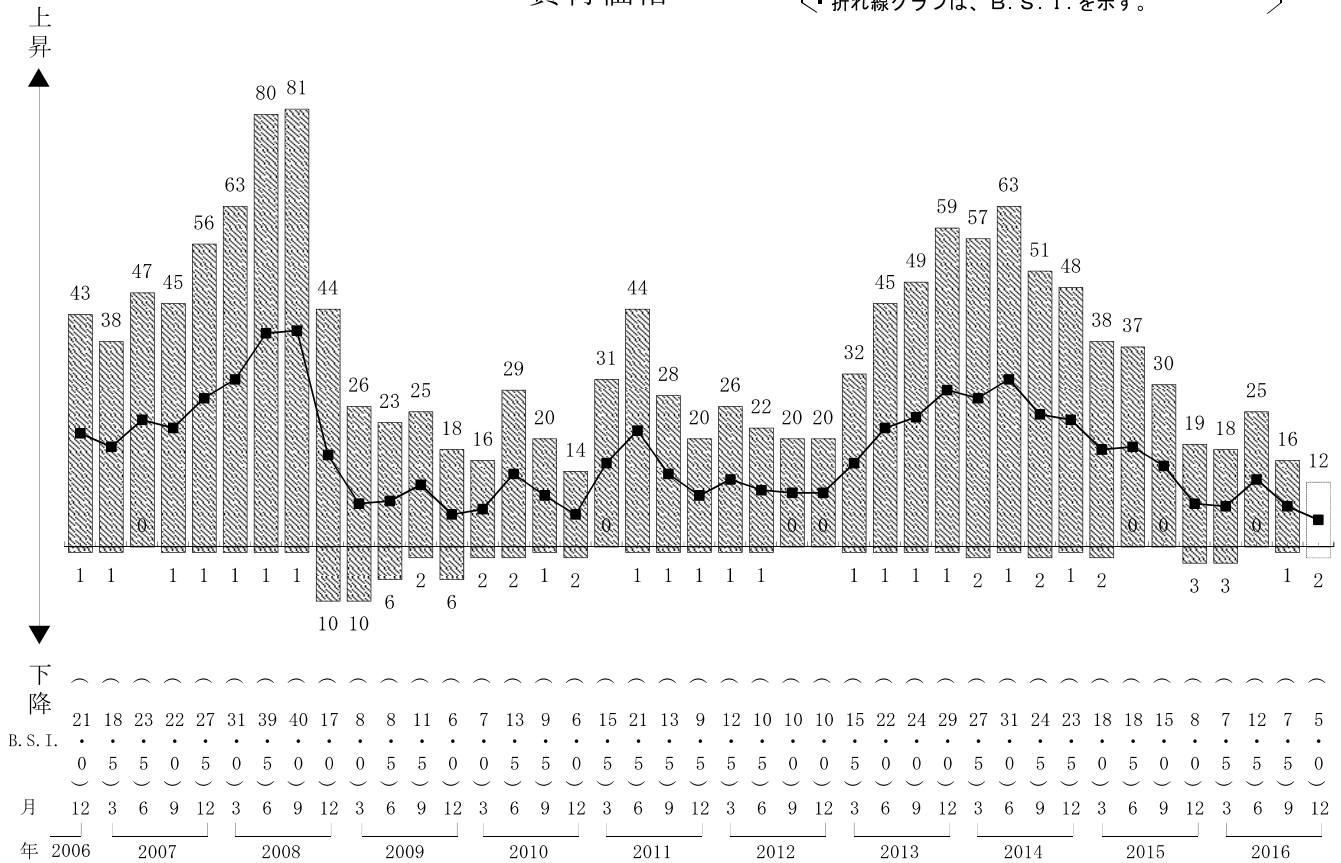
### 資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



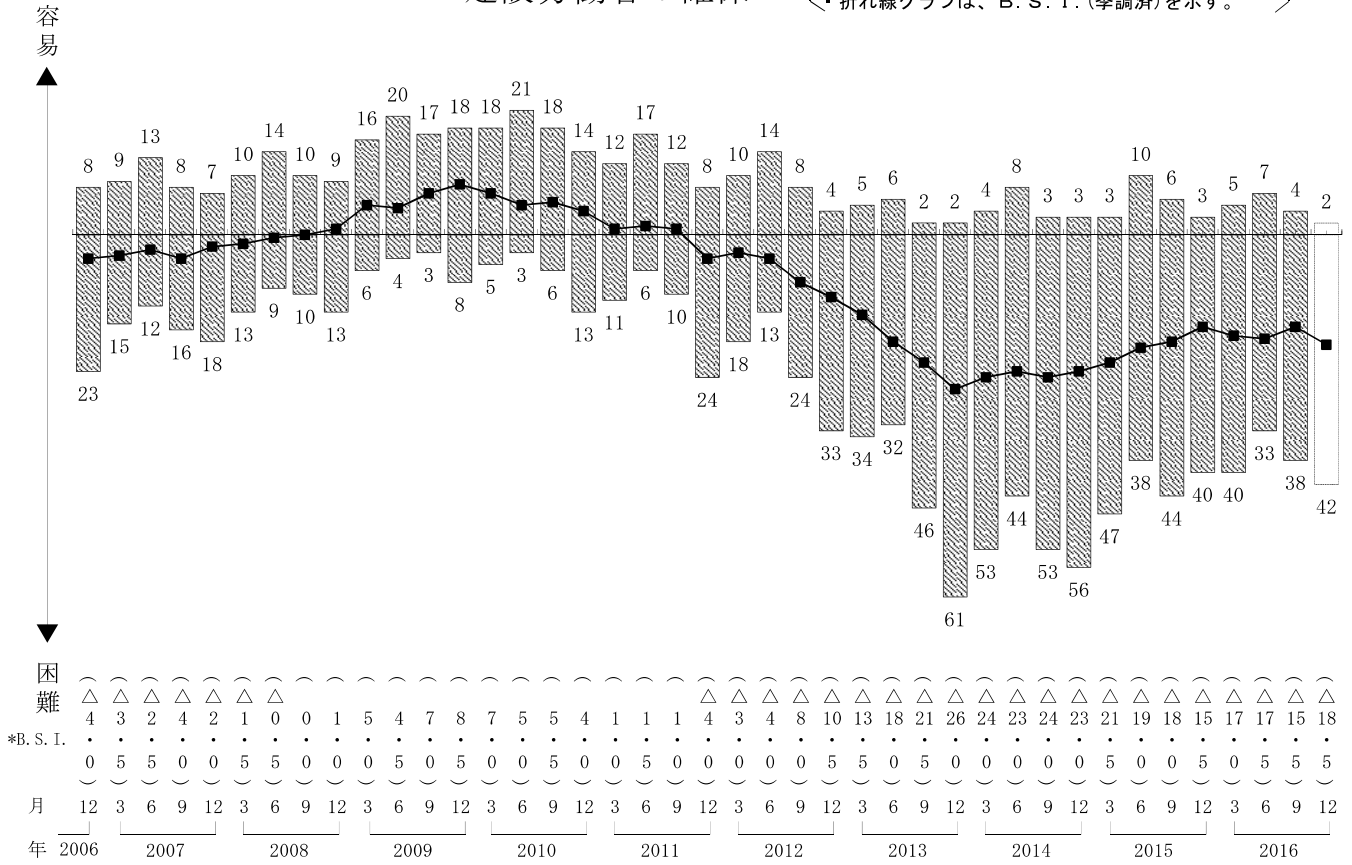
### 資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. を示す。



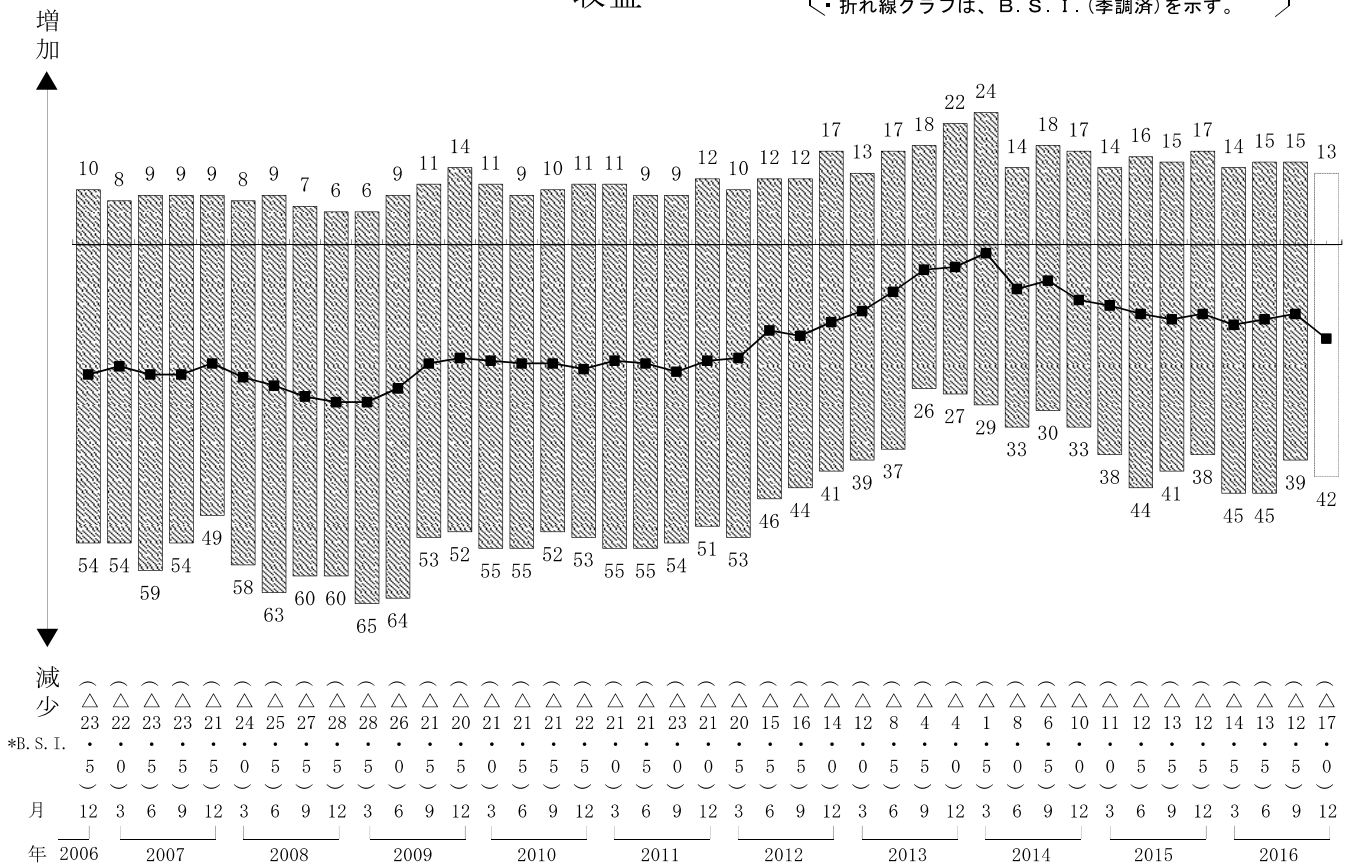
### 建設労働者の確保

- 棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
- 折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



### 収益

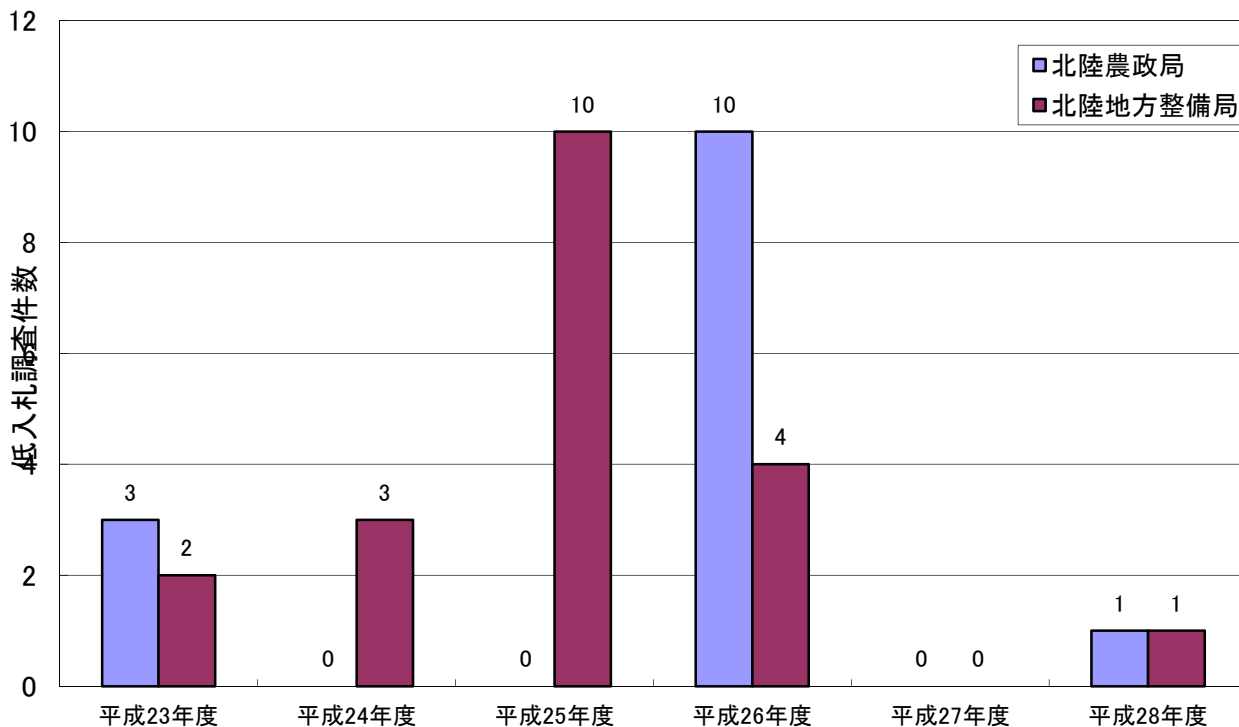
- 棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
- 折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



### (3) 建設業の現況

記事提供: 国土交通省 北陸地方整備局  
記事提供: 農林水産省 北陸農政局

#### ◎低入札調査件数の推移



- ※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
- ※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む
- ※ 平成28年度データは4月～9月分

#### ◎建設業登録者数

##### 北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位:社)

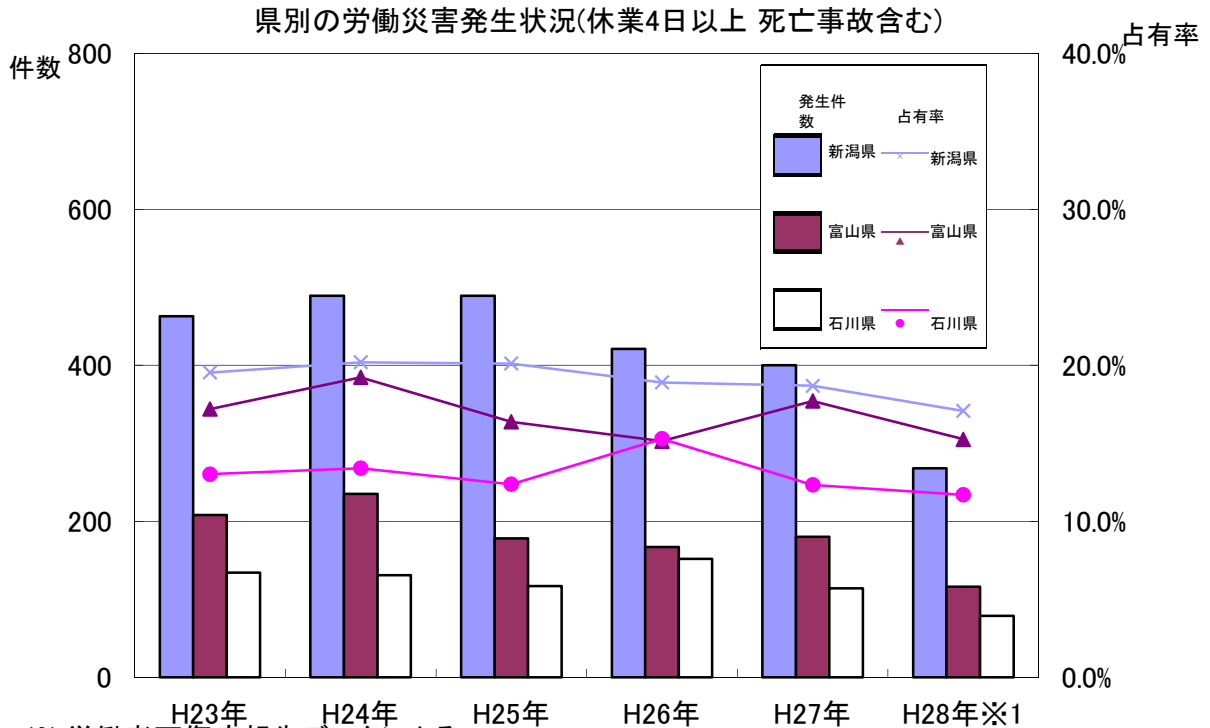
			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
新潟県	大臣	一般	76	81	87	86	90	93
		特定	71	72	77	80	79	79
		純計	105	108	115	117	120	123
	知事	一般	10,752	10,344	10,049	10,014	9,998	9,802
		特定	1,022	1,004	982	981	978	982
		純計	11,027	10,616	10,324	10,295	10,275	10,089
合計			11,132	10,724	10,439	10,412	10,395	10,212
富山県	大臣	一般	88	86	90	90	99	99
		特定	64	63	63	63	65	66
		純計	112	110	112	112	120	121
	知事	一般	5,420	5,242	5,068	5,055	5,053	4,966
		特定	431	416	405	403	402	406
		純計	5,561	5,380	5,206	5,194	5,188	5,102
合計			5,673	5,490	5,318	5,306	5,308	5,223
石川県	大臣	一般	90	87	86	88	90	92
		特定	64	65	66	66	68	66
		純計	113	113	113	115	119	121
	知事	一般	5,589	5,414	5,236	5,220	5,238	5,146
		特定	466	439	416	419	419	415
		純計	5,828	5,639	5,445	5,433	5,448	5,360
合計			5,941	5,752	5,558	5,548	5,567	5,481

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

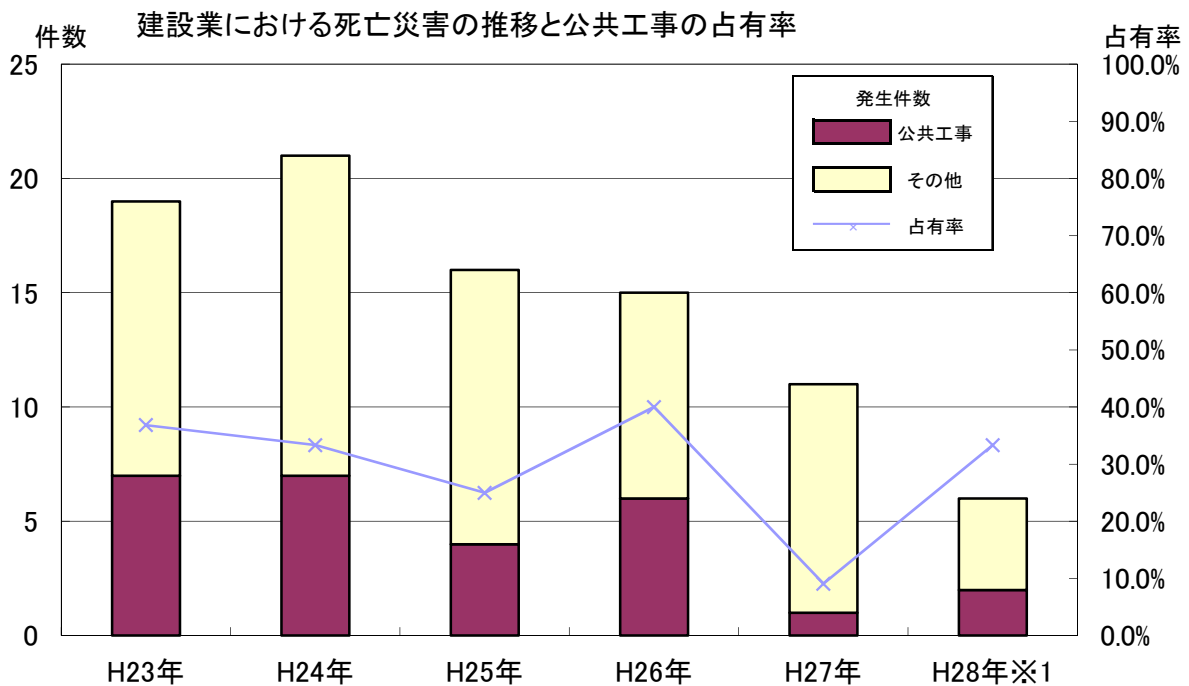
北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で463件であり、昨年同期と比べ2.7%減となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、15.4%で昨年同期より1.2%減となっている。



※ 労働者死傷病報告データによる。

※1 平成28年データは1月～9月分

建設業における死亡災害は、昨年同期と比べ2件増加し、6件となっている。公共工事における死亡災害は、北陸3県では昨年同期より1件増加し、2件発生している。



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※平成28年データは1月～9月分

## 8. (1) (一社) 日本建設業連合会からのお知らせ

### 民間建設工事請負契約の改善に関する決議

平成 28 年 9 月 21 日  
一般社団法人日本建設業連合会  
理 事 会

日建連は、平成 25 年 4 月の「民間工事における適正な受注活動の徹底に関する決議」を始め、再々、建設業の担い手の確保・育成のため、適正な価格・工期と契約条件の確保に留意した受注活動に徹することを決議し、その実現に向け努力してきた。価格については一定の改善がみられ、工期についても改善への動きがみられるが、適正な契約条件の確保については引き続き大きな懸案となっている。

今般、国土交通省は、建築物等の安全と品質の確保を図る観点から「民間建設工事の適正な品質を確保するための指針（民間工事指針）」を作成し、日建連等の建設業団体のほか、不動産協会などの発注者団体に対して、適切な民間工事請負契約関係の形成のため適切な対応をするよう通知した。

日建連としては、建築物等の安全と品質の確保と建設業の担い手の確保・育成を図るため、本日決定した「民間工事指針の活用方策」に沿って適正な契約条件の確保・形成に取り組み、価格、工期を合わせた適正な民間工事請負契約関係の確保に徹することを、理事会の総意として決議する。

# 民間工事指針の活用方策

平成28年9月

一般社団法人 日本建設業連合会

## はじめに

平成 28 年 7 月、国土交通省において「民間建設工事の適正な品質を確保するための指針（民間工事指針）」（以下、「民間工事指針」という）及び別表として発注者・受注者間の「協議項目リスト」が策定されました。

これを受け、日建連では、「請負契約の適正化」に向けて、この民間工事指針の「活用方策」を策定するとともに、別表における協議項目に関しては、適正な契約条件の確保のためのツールとして、標準的な契約約款に基づく発注者・受注者間のリスク分担の考え方を示した「標準約款におけるリスク分担の考え方」を取りまとめました。

## 目 次

はじめに

### 1. 民間工事指針策定の意義・効果

- (1) 「関係者の基本的な役割」が規定されたこと..... P 1
- (2) 「建設業課長と不動産業課長の連名」で発出されたこと..... P 1
- (3) 「標準的な約款等と異なる場合、双方の認識が異なるまま工事が行われ、トラブル発生原因となるおそれがある」と規定されたこと..... P 2

### 2. 指針を活用した契約交渉対応方法（活用例）

- (1) 事前協議（質疑）段階..... P 3
- (2) 見積提出段階..... P 4
- (3) 契約締結段階..... P 7
- (4) その他（設計・施工方式の違いによる留意点）..... P 9

別表 標準約款におけるリスク分担の考え方



## 1. 民間工事指針策定の意義・効果

今回策定された指針は、受注者（施工者）にとって以下の点において意義のあるものとなっている。

### (1) 「関係者の基本的な役割」が規定されたこと

- ・国土交通省通知という形で、発注者・設計者・受注者(施工者)の役割・関係が明記され、指針に規定された役割をそれぞれ適切に果たすことが「建設工事の適正な品質を確保するため」に重要であることが明確となった。

#### 2 建設工事に携わる関係者の基本的な役割 (指針P. 2)

##### ○ 発注者

発注者は、必要な事前調査を調査会社等に適切に行わせた上で、設計者と設計業務委託契約、工事監理者と工事監理業務委託契約、また、工事内容(設計図書等)を明確にした上で受注者(施工者)と工事請負契約を締結し、用地の確保や関係者間の調整、指示など、事業全体の管理運営を行い、安全な建築物等を購入者や利用者に提供する役割を担う。

##### ○ 設計者、工事監理者

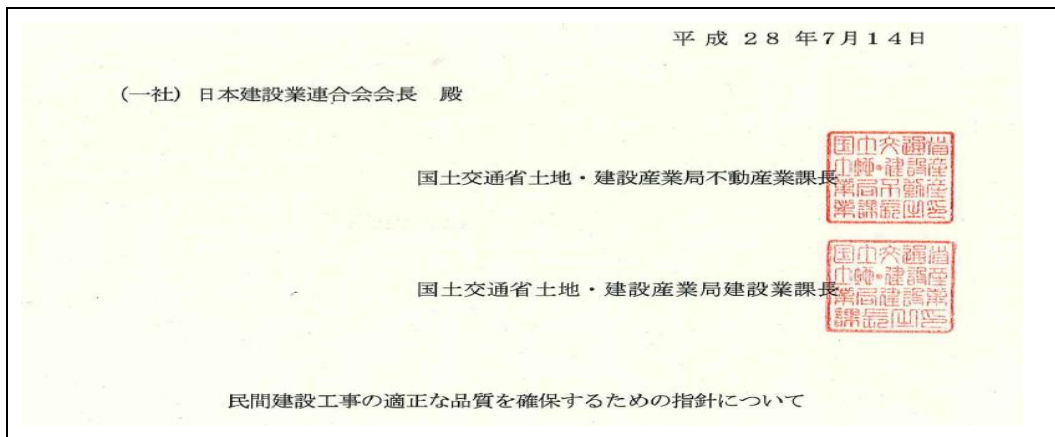
設計者は、発注者との設計業務委託契約に基づき、目的の建築物等が発注者の要求する性能・品質の設計条件や法的基準等に適合するよう設計図書等の作成を行うほか、工事監理者は、発注者との工事監理業務委託契約に基づき、施工者の行う工事が設計図書に基づいて実施されていることを確認し、実施されていないと認めるときは、必要な指摘や発注者への報告等を行う。

##### ○ 受注者(施工者)

施工者は、発注者との工事請負契約に基づき、設計図書等に基づいて工事の目的の建築物等を完成させ、契約で定めた期日までに発注者に引き渡す。また、施工者である元請建設会社は、専門工事を担う下請の工事会社と工事請負契約を締結し、施工に関する専門的な知見や工事経験に基づき、各々が連携協力しながら工程管理や安全対策を実施して施工期間中の事故防止に努め、目的の建築物等を完成させる。

### (2) 「建設業課長と不動産業課長の連名」で発出されたこと

- ・今回の指針は、両課長の連名で、建設業関係団体のほか、不動産協会等民間発注団体に対して適切な対応を要請されていることから、発注者にも建設工事の品質確保に重要な責務を負っていることが再確認された。



(3) 「標準的な約款等と異なる場合、双方の認識が異なるまま工事が行われ、トラブル発生原因となるおそれがある」と規定されたこと

- ・ 指針においては、標準的な約款（民間建設工事標準請負契約約款、民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款、日建連設計施工契約約款等）と異なる場合は、双方の認識が異なるまま工事が行われ、施工中にトラブルの発生原因となるおそれがあるとされ、標準的な約款等と異なる点等については、発注者・受注者間で十分な協議が必要であることが明確となった。

○ 契約実務における留意事項（指針P. 7）

特に、標準的な約款等とは異なる形の契約書等で工事請負契約を締結することとなる場合、施工上のリスクについて双方の認識が異なるまま工事が行われ、施工中にトラブルの発生原因となるおそれがあるため、標準的な約款等と異なる点等について十分に質問回答や協議の機会を確保し、受発注者間で認識の齟齬が生じないようにすることが求められる。

(参考)

- ・ 「民間建設工事標準請負契約約款」

建設工事の請負契約は、

- ①合意内容の不明確・不正確な点がある場合、後日の紛争の原因ともなりかねない
- ②契約当事者間の力関係が一方的であることにより、いわゆる請負契約の片務性の問題が生じやすく、建設工事の施工の適正化を妨げるおそれもある

ことから、建設業法（第34条第2項）では、建設工事の請負契約を適正なものとするため、中央建設業審議会（委員は学識経験者・建設工事の需要者及び建設業者から構成）が公正な立場から標準請負契約約款を

作成し、当事者に実施を勧告することとしている。

このように、国土交通省では、「民間建設工事標準請負契約約款」（以下、「中建審民間約款」という。）は、同審議会が公正な立場から作成した対等性の確保された公正な約款であるとして、建設工事の契約を締結しようとする当事者に対し、この標準約款を活用するよう呼び掛けている。

（国土交通省パンフ参照 <http://www.mlit.go.jp/common/000125565.pdf>）

・「民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款」

日建連を含む建設業団体のほか、発注者からの委託を受けて監理者となる建築士や建築士事務所等の団体、そして学術的かつ中立的な団体である日本建築学会など、立場の異なる7団体から選出された委員によって構成される委員会が制定し、民間工事において広く長く標準的な約款として使用されている工事請負契約約款である。「標準約款におけるリスク分担の考え方」に挙げた項目については、中建審民間約款と同内容の規定となっている。

## 2. 指針を活用した契約交渉対応方法（活用例）

### （1）事前協議（質疑）段階

「適正な品質を確保」するためには、事前の情報共有・協議が重要となることから、以下のように指針の該当箇所を引用して発注者と交渉するなどの対応が考えられる。

#### ①適正な見積条件の提示及び十分な協議の機会を求める場合

##### ○ 適切に協議を行うための発注者等からの情報提供（指針P. 4）

こうした受発注者間の協議を円滑に進めるためには、工事請負契約の締結に先立って、施工者に適切な工事施工を図る上で必要な情報が提供され、リスク負担のあり方について受発注者が共通の認識を持つことが必要である。

特に、見積依頼段階で発注者から受注を希望する施工者に提示される見積要項書や仕様書等は、契約実務上、工事請負契約の一部を構成することになるため、発注者は、見積依頼段階における適正な見積条件を示した上で、施工上のリスク負担に関する考え方や消費者への引渡日が決まっているような物件への対応等について、見積提示時点で質問回答や協議の機会をできるだけ確保し、発注者と施工者が施工上のリスクへの対応方法等について共通認識を持つことができるように配慮することが求められる。

②設計者からの詳細な情報提供を求める場合

**<設計関連> (指針P. 6)**

建設工事は、設計者が意匠・構造・設備等の整合性を図りながら適切に設計した設計図書に基づき、施工者が施工図や施工計画等を作成し、工事監理者の確認のもと工事を施工することが原則である。施工上のリスクを防ぐためには、発注者が工事のために必要な設計や仕様等に関する情報を提示し、設計者は、それを踏まえできるだけ精度の高い設計図書を作成することが求められる。

実際には、当初の設計時点では細部の確定にまで至らず、施工段階で設計と施工の調整を行わざるを得ない場合等もあるため、事後的な調整を予定していた部分が、請負代金や工期への影響を含めどのような施工上のリスクとなりうるかについて関係者で認識を共有し、設計者からの適切な情報提供を受けてリスク負担について予め受発注者間で協議することが必要である。

③標準的な約款と異なる条件提示を受け、協議を求める場合

**○ 契約実務における留意事項 (指針P. 7)**

特に、標準的な約款等とは異なる形の契約書等で工事請負契約を締結することとなる場合、施工上のリスクについて双方の認識が異なるまま工事が行われ、施工中にトラブルの発生原因となるおそれがあるため、標準的な約款等と異なる点等について十分に質問回答や協議の機会を確保し、受発注者間で認識の齟齬が生じないようにすることが求められる。

(2) 見積提出段階

①見積前提条件の明示

積算（見積）の前提条件を以下のように見積書に明示し、不明確な部分等については、契約締結時点までに発注者にあらためて再協議を求めるなどの対応が考えられる。

- ・ 見積対象外項目を列挙する
- ・ 想定に基づく参考見積であり、条件が明確化された後に再見積が必要であること
- ・ 「標準約款におけるリスク分担の考え方」を前提としていること  
(この「考え方」を見積書の別紙として添付する方法もある。)

②指針を活用した見積書の前提条件記載例

「注意を要する見積条件（標準的な約款と異なる条件など）」が発注者から

提示された場合、以下の対応例を参考に、指針の該当箇所を引用の上、「標準約款におけるリスク分担の考え方」を利用して見積書の前提条件を付記することを検討する。

a. 地中関連に関する前提条件記載例

指針では、発注者が適切な調査を行わせて、必要な情報を施工者に提供することが必要である、とされている。

**<注意を要する見積条件事例>**

「施工者は、当然必要な現地調査を全て想定して見積もるものとし、調査不足・不備による責任及び負担は全て施工者が負う。」

(対応例・・・施工者が調査業務を受託しない場合)

**【見積書前提条件記載例】**

「民間建設工事の適正な品質を確保するための指針（P. 6）」によれば、

「発注者は、地盤情報について調査会社からの報告のほか、国や都道府県等の公的機関が保有、公開している地盤データベースや施工者の過去の施工実績に基づく情報等を活用して適切に調査を行わせ、」「専門的な知見も活用して適切に判断することが必要である。

また、地中には過去に埋設された物がある場合や、既存の杭が撤去、埋め戻し処理されている場合等が考えられるため、従前土地の利用状況や埋設物等について、発注者が事前調査で得られた情報をできる限り早い段階で施工者に提供することや、関係者間で得られた情報を適切に共有することが求められるとされています。

地盤関係（地中関連）の見積に関して、当社は事前調査業務を受託していないこと、また時間的制約がある中で積算をしていることから、全ての現地調査を想定することは極めて困難であることをご理解ください。従って、本地盤関係（地中関連）の見積は、○年○月○日付で提供された設計図書等に基づいて積算しており、工事請負契約締結後に、設計・施工条件に疑義、相違などが発見された場合は、民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款第16条（※）に基づいて発注者が負担することを基本とさせていただきます。（「標準約款におけるリスク分担の考え方」I.地中関連参照）

※中建審民間約款の場合は、第16条が該当する。

b. 設計関連に関する前提条件記載例

指針では、発注者が工事のために必要な設計や仕様等に関する情報を提示し、設計者は、それを踏まえできるだけ精度の高い設計図書を作成することが求められる、とされている。

**<注意を要する見積条件事例>**

「契約締結後に設計図書の疑義等が発見された場合、原則として請負代金額の増額及び工期の延長は行わない。」

(対応例・・・施工者が設計業務を受託しない場合)

**【見積書前提条件記載例】**

「民間建設工事の適正な品質を確保するための指針（P. 6）」によれば、

「施工上のリスクを防ぐためには、発注者が工事のために必要な設計や仕様等に関する情報を提示し、設計者は、それを踏まえできるだけ精度の高い設計図書を作成することが求められる。」

「なお、設計段階で事後的に調整する部分を残し、施工段階での調整を見込んで工事を着手せざるを得ない場合は、必要に応じて、このような場合の請負代金や工期等に関する負担については契約後に変更できるよう、予め発注者間で協議しておくことが必要」とされています。

本見積に関して、当社は設計業務を受託していないこと、また時間的制約があることから、設計図書の内容を全て精査して積算することは極めて困難であることをご理解ください。そのほか、提示された設計図書には、施工段階において調整が見込まれた部分も含まれています。

従って、本見積は、○年○月○日付で提供された設計図書等に基づき積算しており、工事請負契約締結後に、設計・施工条件に疑義、相違などが発見された場合は、民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款第16条、第28条及び第29条（※）に基づいて発注者が負担することを基本とさせていただきます。（「標準約款におけるリスク分担の考え方」  
II.設計関連参照）

※中建審民間約款の場合は、第16条、第31条及び第32条が該当する。

c. 周辺環境（近隣対応、日照阻害・風害・電波障害、騒音・振動）等に関する前提条件記載例

指針では、標準的な約款等と異なる場合は、双方の認識が異なるまま工事

が行われ、施工中にトラブルの発生原因となるおそれがある、とされている。

**<注意を要する見積条件事例>**

「工事に伴う近隣等への対策、苦情処理などについては一切請負者において処理・解決し、その費用を負担する。」

(対応例)

**【見積書前提条件記載例】**

「民間建設工事の適正な品質を確保するための指針（P. 7）」によれば、

「特に、標準的な約款等とは異なる形の契約書等で工事請負契約を締結することとなる場合、施工上のリスクについて双方の認識が異なるまま工事が行われ、施工中にトラブルの発生原因となるおそれがあるため、標準的な約款等と異なる点等について十分に質問回答や協議の機会を確保し、受発注者間で認識の齟齬が生じないようにすることが求められる。」とされています。

本見積条件の記載は、標準的な約款等とは異なる条件となっております。

従って、本見積は、別紙添付の「標準約款におけるリスク分担の考え方」を前提として積算しております。

(3) 契約締結段階

① 標準約款と異なる契約条件の提示があった場合

契約締結交渉の際、発注者が標準約款と異なるリスク負担を施工者に求める場合は、「標準約款におけるリスク分担の考え方」を示して、「適正な品質を確保するため」の適切なリスク分担のあり方について協議を申し入れるなどの対応が考えられる。

○ **契約実務における留意事項（指針P. 7）**

特に、標準的な約款等とは異なる形の契約書等で工事請負契約を締結することとなる場合、施工上のリスクについて双方の認識が異なるまま工事が行われ、施工中にトラブルの発生原因となるおそれがあるため、標準的な約款等と異なる点等について十分に質問回答や協議の機会を確保し、受発注者間で認識の齟齬が生じないようにすることが求められる。

○ **民間工事における円滑な協議の必要性（指針P. 3）**

設計者から設計の前提となる地盤調査や設計内容について適切に情報提

供を受け、事前調査の内容について関係者間で情報共有を図りながら工事条件やリスク負担等について受発注者間で協議し、実際に施工上のリスクが発現した場合に、誰が費用を負担し、請負代金とリスク負担の関係がどのように整理されているかについて、受発注者が十分理解した上で工事請負契約の締結に至ることが必要である。

#### ○ 事前協議の基本的考え方（指針P. 5）

施工上のリスク負担のあり方については、リスクの発現を防ぎ、工事を円滑に進めるために、受発注者が互いに努力して合理的な負担方法を定めることが基本的考え方となるが、具体的な負担方法については、これまでの契約実務においてどのような負担とされていたか、リスク負担と請負代金との関係が適切に整理されているか、工事自体に起因しないリスクについてどのように負担するのが適切か等の観点（基本的な観点）を踏まえ、受発注者間において協議する必要がある。

#### ② 契約締結時点で工事内容が確定しない場合

発注者の事情により、やむを得ず契約締結後に工事内容を確定させることとなる事項については、変更契約の対象とすることを当初契約の中で取り決めておくなどの対応が考えられる。

#### <設計関連>（指針P. 6）

設計段階で事後的に調整する部分を残し、施工段階での調整を見込んで工事を着手せざるを得ない場合は、必要に応じて、このような場合の請負代金や工期等に関する負担については契約後に変更できるよう、予め受発注者間で協議しておくことが必要である。

#### ③ 追加工事に伴う増加費用を認めない条件が提示されている場合

追加工事に伴う増加費用を施工者に一方的に負担させる行為は、建設業法に定める発注者の責務規定に反するおそれがあるとして、契約条件の変更を申し入れることを検討する。

#### ○ 法令遵守の重要性（指針P. 7）

追加工事に伴う増加費用を受注者が一方的に負担させられる場合、建設業法で定める発注者の責務規定（第19条の3「不当に低い請負代金の禁止」）に反するおそれがあるため、抵触することのないよう留意する必要がある（「発注者・受注者間の法令遵守ガイドライン（23年8月）」を参照）。



(4) その他（設計・施工方式の違いによる留意点）

設計・施工分離型は、一貫型と比べて、情報共有のタイミングが遅くなることから、以下のとおり指針の該当箇所を引用し、上記（1）～（3）の対応に関して、発注者に十分な配慮を求めることも一つの方策である。

○ 設計・施工方式の違いによる留意点（指針P. 5）

建設工事の実施方法は、設計と施工を同じ建設会社で一貫して行う一貫型か、設計と施工を別々の会社が行う分離型に大別されるが、施工者が内定する時期（見積り、入札等を経て施工者が実質的に決定される時期）が、両者では大きく異なってくるため（一般的に、施工者の内定するタイミングは、一貫型の方が分離型よりも早い）、施工上のリスクについて情報共有や協議を行うタイミング等についても留意することが必要である。

このため、発注者は上記タイミングの違いに留意しつつ、工事請負契約（契約を構成する仕様書や見積要項書等を含む）や当該契約条件を提示する際に、施工上のリスクの判断に必要な情報を施工者が得られ、またその情報を基に協議の機会が確保されるよう、設計・準備段階における十分な配慮が求められる。

注：本活用方策における指針引用部分の下線は日建連が付したものである。

以上

## 標準約款におけるリスク分担の考え方

(「民間建設工事の適正な品質を確保するための協議項目リスト」に対応)

<注> 標準約款  
「中建審民間約款」・・・民間建設工事標準請負契約約款  
「民間連合約款」・・・民間(旧四会)連合協定工事請負契約約款

指針別表「協議項目リスト」の抜粋				標準約款における リスク分担の考え方
大項目	小項目	関係者の役割ほか 基本的な考え方	施工上のリスク	
I 地中関連	1 支持地盤の 深度 軟弱地盤の 圧密沈下	地盤状況については、発注者(又は発注者から委託された者。以下 I において同じ)がボーリング等の必要な調査を行い、その結果に基づき、発注者から設計業務を受託した設計者が適切な基礎の設計(くい長の設計等)を行う必要がある。	施工中に現場不一致等が判明し、くい長の再設計が必要となった場合の追加費用や工期延長の負担	発注者が負うことを基本とする。  (中建審民間約款第16条、民間連合約款第16条)
	2 地下水位	地下水位については、発注者がボーリング等の必要な調査を行い、その結果や季節による変動等を考慮したうえで適切な地下水位を想定し、当該水位に基づき構造計算を行う必要がある。	施工中に現場不一致等が判明し、構造計算の再計算や構造変更等が必要となった場合の追加費用や工期延長の負担	
	3 地下埋設物 埋蔵文化財	地下埋設物や埋蔵文化財については、発注者が管理台帳調査や地歴調査等の必要な調査を行い、その結果に基づき、地下埋設物等の種類や位置、大きさ等を想定する必要がある。	施工中に現場不一致等が判明し、十分な離隔が得られない等により再設計が必要となった場合の追加費用や工期延長の負担	
	4 土壌汚染 産業廃棄物	土壌汚染の状況(自然由来の土壌汚染も含む。)や地中の産業廃棄物については、発注者が地歴調査等の必要な調査を行い、その結果に基づき土壌の状態や産業廃棄物の有無を確認する必要がある。	施工中に産業廃棄物が発見された場合等における処理費用や工期についての負担	
II 設計関連	5 設計図書	建設工事は、発注者から設計業務を受託した設計者が、適切に作成して施工者に示す設計図書に基づき施工を行うことが基本となる。	設計に不確定部分や曖昧な部分を残したまままで工事請負契約を締結して施工上のリスクが発現し、設計修正等が必要となる場合の追加費用や当初設計の段階で想定されていなかった部分に起因する追加費用、工期延長の負担	発注者が負うことを基本とする。  (中建審民間約款第16条・31条・32条、民間連合約款第16条・28条・29条)
	6 設計間の整合	設計図書における意匠、構造、設備等の各設計は相互に密接に関連するものであり、それらの設計内容については、発注者から設計業務を受託した設計者が調整し、整合性を図るのが基本となる。	調整が不十分なまま工事請負契約を締結して施工上のリスクが発現し、設計修正等が必要となる場合の追加費用や当初設計の段階で想定されていなかった設計間の不整合等に起因する追加費用、工期延長の負担	

<注> 標準約款  
「中建審民間約款」…民間建設工事標準請負契約約款  
「民間連合約款」…民間(旧四会)連合協定工事請負契約約款

指針別表「協議項目リスト」の抜粋				標準約款における リスク分担の考え方
大項目	小項目	関係者の役割ほか 基本的な考え方	施工上のリスク	
Ⅲ 資材 関連	7 資材納入	資材については、対象物の規模や品質、工期等を勘案して、施工者が協力会社や代理店と連携し、調達能力を発揮して必要な購入や搬入を行うべきである。	想定できないような急激な事態が発生した場合	受注者が負うことを基本とする。  (中建審民間約款第20条, 民間連合約款第20条)
Ⅳ 周辺 環境	8 近隣対応	地域住民からの要望や対応等によって工期や時間の調整等が必要となることがある。	追加費用が発生した場合の負担	【事業自体に起因する場合】発注者が負うことを基本とする。  【不適切な工事施工による場合】受注者が負うことを基本とする。  (中建審民間約款第19条第1項, 民間連合約款第19条第1項)
	9 日照障害、風害、電波障害	日照障害、風害、電波障害等の施工上のリスクは、基本的に工事施工によって発生するものではなく、当該建築物等が存立すること自体によって発生する。	追加費用が発生した場合の負担	発注者が負うことを基本とする。  (中建審民間約款第19条第4項, 民間連合約款第19条第4項)
	10 騒音・振動	建設工事は、請負契約に基づき目的物を完成することを目的とし、具体的な施工方法や工法の選択については、施工者のこれまでの工事経験を基に、周辺環境への影響に配慮しつつ施工者(受注者)の選択に委ねられるのが基本となるが、建設工事的性質上、工事による騒音や振動等が発生し、周辺環境・周辺住民に影響を及ぼすことがある。	第三者に対する補償や工法変更や周辺対策等の追加費用が発生した場合の負担	受注者が負うことを基本とする。ただし、受注者が善良な管理者としての注意義務を果たしていれば、発注者が負担。  (中建審民間約款第19条第2項, 民間連合約款第19条第2項)
Ⅴ 天災	11 地震、台風、洪水等	地震、台風、洪水等の異常な災害や、可能な限りの防止措置を講じても防げることのできない事象・事故等	工事出来形部分等に及ぼす影響や、復旧費用の負担、工期の延長等	重大かつ、受注者が善良な管理者としての注意義務を果たしたものは、発注者が負うことを基本とする。  (中建審民間約款第21条, 民間連合約款第21条)
Ⅵ その他	12 法定手続き	建設工事を施工する上で事前に手続きが必要な建築確認や各種許認可等の法定手続きは、それぞれの申請者が必要な手続きを行う必要がある。	工事請負契約締結後に法定手続き等の遅延が発生したことに伴う追加費用や工期延長が必要となった場合の負担	受注者に正当な理由があるときは、発注者が負うことを基本とする。  (中建審民間約款第31条・32条, 民間連合約款28・29条)

### 1. 「民間建設工事標準請負契約約款」（中央建設業審議会）について

建設工事の請負契約は、

- ① 合意内容の不明確・不正確な点がある場合、後日の紛争の原因ともなりかねない
- ② 契約当事者間の力関係が一方的であることにより、いわゆる請負契約の片務性の問題が生じやすく、

建設工事の施工の適正化を妨げざるおそれもある

ことから、建設業法（第34条第2項）では、建設工事の請負契約を適正なものとするため、中央建設業審議会（委員は学識経験者・建設工事の需要者及び建設業者から構成）が公正な立場から標準請負契約約款を作成し、当事者に実施を勧告することとしています。

このように、国土交通省では、「民間建設工事標準請負契約約款」は、同審議会が公正な立場から作成した対等性の確保された公正な約款であるとして、建設工事の契約を締結しようとする当事者に対し、この標準約款を活用するよう呼び掛けています。（国土交通省ホームページ参照）

### 2. 「民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款」（民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款委員会）について

日建連を含む建設業団体のほか、発注者からの委託を受けて監理者となる建築士や建築士事務所等の団体、そして学術的かつ中立的な団体である日本建築学会など、立場の異なる7団体から選出された委員によって構成される委員会が制定し、民間工事における標準的な約款として制定後92年以上の歴史をもち、年間頒布数が15万部を超えるわが国で最も普及している工事請負契約約款です。「標準約款におけるリスク分担の考え方」に挙げた項目については、上記「民間建設工事標準請負契約約款」と同内容の規定となっております。

### 3. 「発注者・受注者間における建設業法令遵守ガイドライン」（国土交通省）

発注者と受注者との対等な関係の構築及び公正・透明な取引の実現を図るために、国土交通省が平成23年に制定したガイドラインです。このガイドラインにおいては、「受注者に過度な義務や負担を課す片務的な内容による契約を行わないことが必要」とされ、「民間工事においても、中央建設業審議会が作成する民間工事標準請負契約約款又はこれに沿った内容の約款に沿った内容の契約書による契約を締結することが望ましい。」とされています。

# 民間工事指針に基づく連携協力・事前協議及び適切な工事請負契約締結のお願い

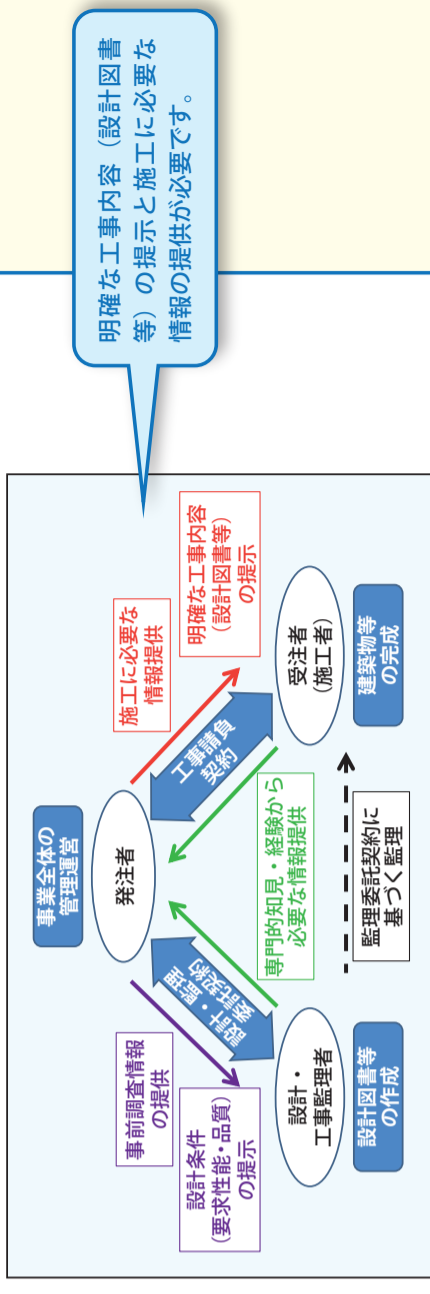
平成28年7月、国土交通省は「民間建設工事の適正な品質を確保するための指針（民間工事指針）」を策定しました。この民間工事指針では、建設工事の適正な品質を確保するために、民間工事指針別表「協議項目リスト」に沿って、関係者間における連携協力と事前協議の徹底を求めています。また、標準的な契約約款等と異なる場合は、双方の認識が異なるまま工事が行われ、トラブルの発生原因となるおそれがあります。

発注者の皆様におかれましては、民間工事指針に基づく連携協力体制の構築、事前協議の機会確保と標準的な約款における合理的なリスクの負担（裏面参照）について、ご理解とご協力をお願いいたします。

## 民間工事指針のポイント

### <関係者の基本的な役割と協力量体制>

建設工事の適正な品質を確保するためには、発注者、設計者、工事監理者、施工者等の関係者がそれぞれ契約等で定められた役割を果たし、連携協力することが必要である。



### <事前協議の重要性>

施工上のリスクの発現をできるだけ抑制し、トラブルの発生を防ぐためには、工事実施に先立って予め関係者間で情報共有を図り、発注者と受注者で協議の上、合理的なリスク負担方法を定めることが必要となる。

### <適切な工事請負契約の締結>

一般に、民間工事の契約又は事業者の約款のほか、設計図書（特記仕様書を含む）や見積り要項書などから構成されている。この内容が標準的な約款等とは異なる場合、双方の認識が異なるまま工事が行われ、トラブルの発生原因となるおそれがあるため、十分に質問回答や協議の機会を確保し、認識の齟齬が生じないようにすることが求められる。

早い段階からの情報共有・協議が必要です。

標準的な約款等と異なる場合は、その必要性と合理性を関係者が理解することが必要です。



# 標準約款におけるリスク分担の考え方（協議項目リストに対応）

民間工事指針別表（協議項目リスト）に取り上げられた12項目の施工上のリスクと各項目に対応した「標準約款におけるリスク分担の考え方」は以下のとおりです。

<注> 標準約款  
「中建審民間約款」……………民間建設工事標準請負契約約款  
「民間連合約款」……………民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款

大項目	小項目	関係者の役割ほか基本的な考え方	施工上のリスク	標準約款におけるリスク分担の考え方
I 地中関連	1 支持地盤の深度 軟弱地盤の 圧密沈下	地盤状況については、発注者（又は発注者から委託された者。以下Iにおいて同じ）がボーリング等の必要な調査を行い、その結果に基づき、発注者から設計業務を受託した設計者が適切な基礎の設計（くい長の設計等）を行う必要がある。	施工中に現場不一致等が判明し、くい長の再設計が必要となった場合の追加費用や工期延長の負担	標準約款におけるリスク分担の考え方  発注者が負うことを基本とする。 (中建審民間約款第16条、民間連合約款第16条)
	2 地下水位	地下水位については、発注者がボーリング等の必要な調査を行い、その結果や季節による変動等を考慮したうえで適切な地下水位を想定し、当該水位に基づき構造計算を行う必要がある。	施工中に現場不一致等が判明し、構造計算の再計算や構造変更等が必要となった場合の追加費用や工期延長の負担	
	3 地下埋設物 埋蔵文化財	地下埋設物や埋蔵文化財については、発注者が管理台帳調査や地歴調査等の必要な調査を行い、その結果に基づき、地下埋設物の種類や位置、大きさ等を想定する必要がある。	施工中に現場不一致等が判明し、十分な離隔が得られない等により再設計が必要となった場合の追加費用や工期延長の負担	
	4 土壌汚染 産業廃棄物	土壌汚染の状況（自然由来の土壌汚染も含む。）や地中の産業廃棄物については、発注者が地歴調査等の必要な調査を行い、その結果に基づき土壌の状態や産業廃棄物の有無を確認する必要がある。	施工中に産業廃棄物が発見された場合等における処理費用や工期についての負担	
	5 設計図書	建設工事は、発注者から設計業務を受託した設計者が、適切に作成して施工者に示す設計図書に基づき施工を行うことが基本となる。	設計に不確定部分や曖昧な部分を残したままです工事請負契約を締結して施工上のリスクが発現し、設計修正等が必要となる場合の追加費用や当初設計の段階で想定されていなかった部分に起因する追加費用、工期延長の負担	
	6 設計間の整合	設計図書における意匠、構造、設備等の各設計は相互に密接に関連するものであり、それらの設計内容については、発注者から設計業務を受託した設計者が調整し、整合性を図るのが基本となる。	調整が不十分なまま工事請負契約を締結して施工上のリスクが発現し、設計修正等が必要となる場合の追加費用や当初設計の段階で想定されていなかった設計間の不整合等に起因する追加費用、工期延長の負担	
II 設計関連				標準約款におけるリスク分担の考え方  発注者が負うことを基本とする。 (中建審民間約款第16条・31条・32条、民間連合約款第16条・28条・29条)

指針別表「協議項目リスト」の抜粋		関係者の役割ほか基本的な考え方	施工上のリスク	標準約款におけるリスク分担の考え方
III 資材関連	7 資材納入	資材については、対象物の規模や品質、工期等を勘案して、施工者が協力会社や代理店と連携し、調達能力を発揮して必要な購入や搬入を行うべきである。	想定できないような急激な事態が発生した場合	標準約款におけるリスク分担の考え方  受注者が負うことを基本とする。 (中建審民間約款第20条、民間連合約款第20条)
IV 周辺環境	8 近隣対応	地域住民からの要望や対応等によって工期や時間の調整等が必要となることがある。	追加費用が発生した場合の負担	【事業自体に起因する場合】発注者が負うことを基本とする。 【不適切な工事施工による場合】受注者が負うことを基本とする。 (中建審民間約款第19条第1項、民間連合約款第19条第1項)
	9 日照障害、 風害、 電波障害	日照障害、風害、電波障害等の施工上のリスクは、基本的に工事施工によって発生するものではなく、当該建築物等が存立すること自体によって発生する。	追加費用が発生した場合の負担	発注者が負うことを基本とする。 (中建審民間約款第19条第4項、民間連合約款第19条第4項)
	10 騒音・振動	建設工事は、請負契約に基づき目的物を完成することを目的とし、具体的な施工方法や工法の選択については、施工者のこれまでの工事経験を基に、周辺環境への影響に配慮しつつ施工者（受注者）の選択に委ねられるのが基本となるが、建設工事の性質上、工事による騒音や振動等が発生し、周辺環境・周辺住民に影響を及ぼすことがある。	第三者に対する補償や工法変更や周辺対策等の追加費用が発生した場合の負担	受注者が負うことを基本とする。ただし、受注者が善良な管理者としての注意義務を果たしていれば、発注者が負担。 (中建審民間約款第19条第2項、民間連合約款第19条第2項)
V 天災	11 地震、台風、 洪水等	地震、台風、洪水等の異常な災害や、可能な限りの防止措置を講じても防ぐことのできない事象・事故等	工事出来形部分等に加え、復旧費用の負担、工期の延長等	重大かつ、受注者が善良な管理者としての注意義務を果たしたものは、発注者が負うことを基本とする。 (中建審民間約款第21条、民間連合約款第21条)
VI その他	12 法定手続き	建設工事を施工する上で事前に手続きが必要な建築確認や各種許可等の法定手続きは、それぞれの申請者が必要な手続きを行う必要がある。	工事請負契約締結後に法定手続き等の遅延が発生したことに伴う追加費用や工期延長が必要となった場合の負担	受注者に正当な理由があるときは、発注者が負うことを基本とする。 (中建審民間約款第31条・32条、民間連合約款第28・29条)



## 8. (3)北陸の地域経済

### 『北陸(富山・石川・福井)の状況』

**北陸の景況**は、雇用情勢が持ち直したものの、生産活動、観光が弱含み、輸出も低調となるなど、**全体では横這い**。

**個人消費**は、乗用車販売が減少したほか、大型小売店販売も減少し、弱含み。

**住宅建築**は、持家、貸家が増加し、上向き。

**設備投資**は、需要の先行き不透明感から、製造業で投資抑制姿勢がみられ、伸び悩み。

**公共工事**は、独立行政法人等が増加したものの、国、県、市町村が減少し、足踏み。

**輸出**は、一般機械、精密機器が減少し、低調。

**生産活動**は、輸送機械、鉄鋼が減少し、弱含み。

**観光**は、観光地への入込客が減少し、やや弱含み。

**雇用**は、建設業、製造業、卸・小売業などで新規求人数が増加し、持ち直し。

**先行き**は、海外経済の減速や円高の進行による下振れが懸念される。

### 『甲信越(新潟・長野・山梨)の状況』

**甲信越の景況**は、住宅建築が上向いているものの、個人消費、生産活動が弱含むなど、**横這い**。

**個人消費**は、大型小売店販売が減少したほか、乗用車販売も減少し、弱含み。

**住宅建築**は、持家、貸家が増加するなど、上向き。

**設備投資**は、需要の先行き不透明感から、製造業で投資抑制姿勢がみられ、弱含み。

**公共工事**は、国、独立行政法人等、市町村が増加したものの、県が減少し、全体では横這い。

**輸出**は、輸送機械が増加し、足許増加。

**生産活動**は、一般機械、電子部品が減少し、弱含み。

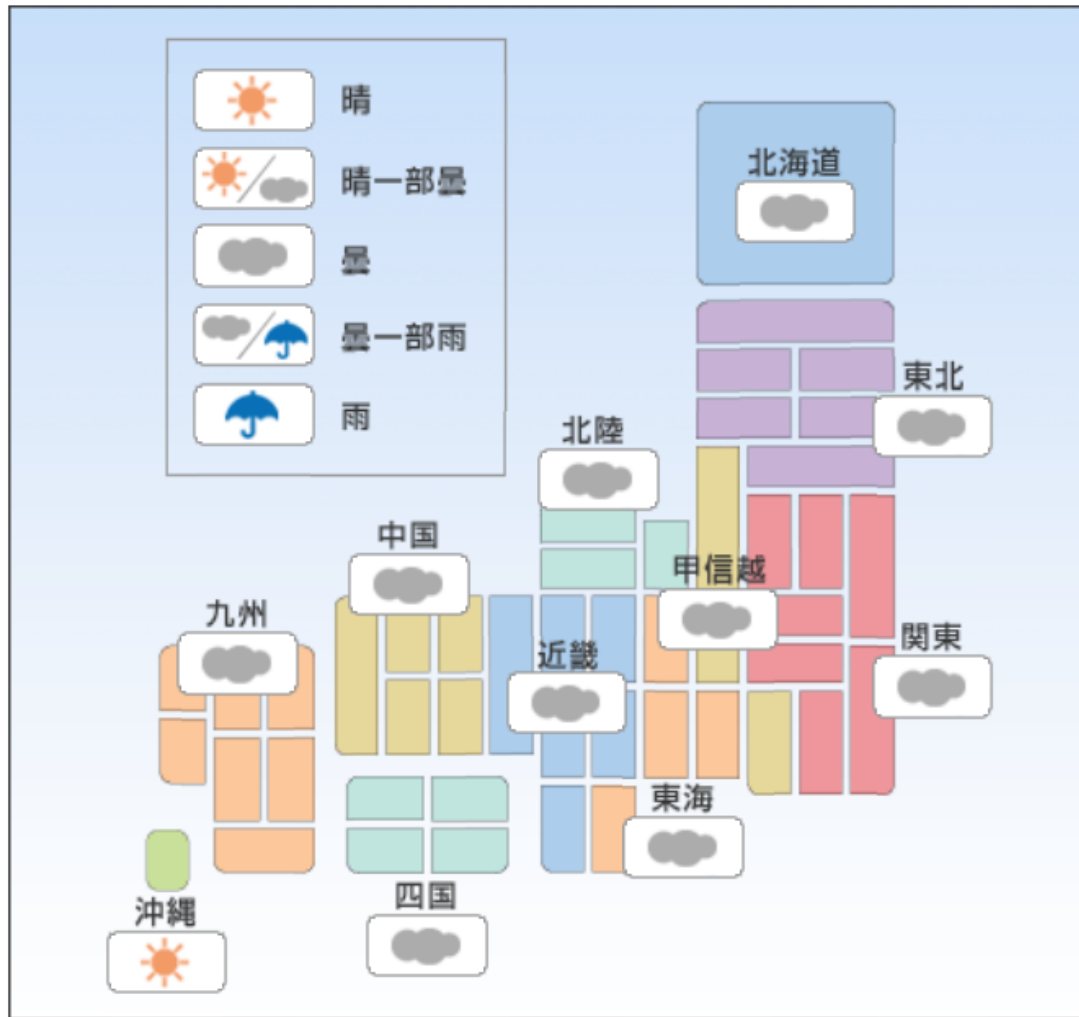
**観光**は、観光地への入込客が伸び悩み、足許一服。


**雇用**は、製造業、建設業、小売業などで新規求人数が増加し、回復に向けた動き。

**先行き**は、横這いで推移するとみられている。


平成28年11月16日 一般社団法人 全国地方銀行協会 発表

～引き続き足踏み状態～




 **北陸**


- ・輸出は低調。
- ・住宅建築は上向き。

 **北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、四国、九州**

- ・**北海道、関東、中国**: 輸出は輸送機械が減少。設備投資は製造業で積み増す動き。
- ・**東北**: 住宅建築は足許減少。生産は電子部品がやや上向き。
- ・**東海、四国**: 輸出は輸送機械が減少。住宅建築、公共工事は上向き。
- ・**近畿**: 輸出は低調。公共工事は上向き。
- ・**九州**: 輸出は弱含み。生産は一般機械、電子部品が増加、観光も入込客が増加し、上向き。

 **甲信越**

- ・個人消費は大型小売店販売、乗用車販売が減少。
- ・住宅建築は上向き。

 **沖縄**

- ・**沖縄**: 観光は入込客が増加し、好調を持続。個人消費も大型小売店販売が増加し、好調。

## 乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H26	10	206,084	▲ 11.2	3,699	▲ 11.3	2,020	▲ 14.4	2,313	▲ 12.1
	11	203,219	▲ 16.0	3,211	▲ 26.4	2,023	▲ 20.2	2,114	▲ 16.9
	12	197,671	▲ 11.1	3,027	▲ 13.5	1,711	▲ 12.7	2,003	▲ 10.7
H27	1	207,210	▲ 21.5	2,961	▲ 25.2	1,619	▲ 20.0	2,109	▲ 7.4
	2	249,116	▲ 16.8	4,777	▲ 16.9	2,629	▲ 14.3	3,084	▲ 7.8
	3	355,675	▲ 14.6	8,289	▲ 12.6	4,546	▲ 11.2	5,070	▲ 10.4
	4	170,097	2.9	3,212	▲ 7.2	1,698	▲ 0.4	1,844	3.8
	5	180,369	1.2	3,211	▲ 2.1	1,832	2.2	1,958	3.1
	6	239,161	4.6	4,353	9.1	2,392	5.2	2,647	4.6
	7	283,969	13.6	4,442	▲ 3.7	2,187	▲ 7.1	2,624	▲ 4.8
	8	212,703	19.9	3,088	▲ 4.5	1,653	▲ 0.4	1,881	7.2
	9	307,732	14.9	4,592	▲ 9.2	2,538	3.1	2,866	▲ 6.1
	10	248,077	20.4	3,574	▲ 3.4	1,906	▲ 5.6	2,157	▲ 6.7
	11	242,396	19.3	3,626	12.9	2,065	2.1	2,164	2.4
	12	240,959	21.9	3,024	▲ 0.1	1,760	2.9	2,015	0.6
	13	283,969	13.6	4,442	▲ 3.7	2,187	▲ 7.1	2,624	▲ 4.8
H28	1	238,824	15.3	3,237	9.3	1,738	7.4	2,045	▲ 3.0
	2	276,583	11.0	4,455	▲ 6.7	2,253	▲ 14.3	2,751	▲ 10.8
	3	406,965	14.4	7,530	▲ 9.2	4,247	▲ 6.6	4,845	▲ 4.4
	4	213,965	25.8	3,275	2.0	1,654	▲ 2.5	1,902	3.1
	5	224,864	24.7	3,685	14.8	1,807	▲ 1.4	2,127	8.6
	6	289,481	21.0	4,460	2.5	2,189	▲ 8.5	2,639	▲ 0.3
	7	283,446	▲ 0.2	4,246	▲ 4.4	2,324	6.3	2,607	▲ 0.6
	8	224,861	5.7	3,271	5.9	1,776	7.4	2,011	6.9
	9	269,314	▲ 12.5	4,888	6.4	2,438	▲ 3.9	2,892	0.9

## 大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H26	10	16,065	0.0	266	▲ 2.5	100	0.1	131	1.5
	11	17,286	1.1	281	▲ 0.2	106	2.3	143	2.3
	12	21,558	0.1	346	▲ 2.6	129	▲ 1.1	171	▲ 0.6
H27	1	17,216	0.0	286	▲ 2.2	112	0.4	152	▲ 0.9
	2	14,987	1.3	253	▲ 1.8	94	0.8	127	▲ 1.9
	3	17,151	▲ 12.9	291	▲ 11.1	102	▲ 10.8	138	▲ 12.8
	4	16,081	8.6	268	5.2	100	5.6	134	4.4
	5	16,929	5.3	293	5.0	105	6.3	142	4.0
	6	16,413	▲ 0.2	277	▲ 0.5	101	0.5	138	▲ 0.6
	7	17,057	2.1	289	1.1	106	▲ 0.8	141	0.1
	8	16,056	1.8	307	0.3	108	▲ 2.0	138	▲ 1.0
	9	15,114	1.7	273	1.6	95	▲ 0.9	130	▲ 0.3
	10	16,072	2.9	276	1.9	101	0.3	134	0.6
	11	16,490	▲ 1.6	279	▲ 1.3	102	▲ 3.7	137	▲ 4.4
	12	20,925	0.0	353	1.7	128	▲ 1.7	170	▲ 0.5
H28	1	16,913	0.9	291	1.5	110	▲ 3.7	150	▲ 2.8
	2	14,886	2.2	264	3.8	96	1.0	128	0.3
	3	16,463	▲ 1.2	291	▲ 0.9	103	▲ 1.0	136	▲ 1.9
	4	15,456	▲ 0.7	272	0.6	99	▲ 1.8	132	▲ 1.8
	5	15,978	▲ 2.2	288	▲ 0.7	102	▲ 4.5	136	▲ 2.5
	6	15,675	▲ 1.5	275	0.0	102	▲ 0.6	134	▲ 1.5
	7	17,210	0.6	294	0.5	106	▲ 1.1	141	0.7
	8	15,541	▲ 3.6	302	▲ 2.5	107	▲ 2.6	135	▲ 1.6
	9	14,705	▲ 3.2	268	▲ 1.4	95	▲ 2.9	127	▲ 1.6

※前年増減比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数	国土交通省	北陸信越運輸局
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省	関東経済産業局
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省	中部経済産業局



# 9. きずな

## 北陸ICT戦略のさらなる推進について

### 1. 建設ICTとは

建設ICTとは、調査・設計・施工・管理という建設生産プロセスにおいて、各プロセスの多種多様な情報を3次元設計データ等により相互に連携させることにより、生産性向上や品質確保等に寄与する情報通信技術（ICT）をいいます。

また、情報化施工とは、ICTを活用した新たな施工であり、一連の建設生産プロセスのうち「施工」に注目した取り組みを指します。（図-1）

低い生産性や熟練技術者の不足など、建設事業を取り巻く課題解決策として、戦後の建設機械化に次ぐイノベーションと期待されています。

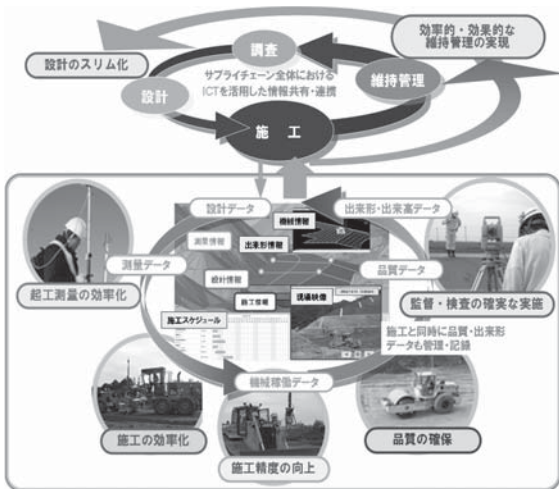


図-1 情報化施工の実現イメージ

### 2. 情報化施工技術

情報化施工は、従来施工に比べて、ICTを活用し建設機械を自動制御することから高効率・高精度な施工が可能です。加えて、丁張りや検測作業の削減が可能となり、時間短縮や補助作業員の省力化、熟練者不足への対応などのメリットがあります。（図-2）

また、建設産業のメリットとして、①建設産業のイメージ改善（いわゆる3Kの払拭）②国際競争力の強化（海外受注に向けた）③高付加価値の商品市場拡大（建設機械・測量機器メーカ）が期待できます。

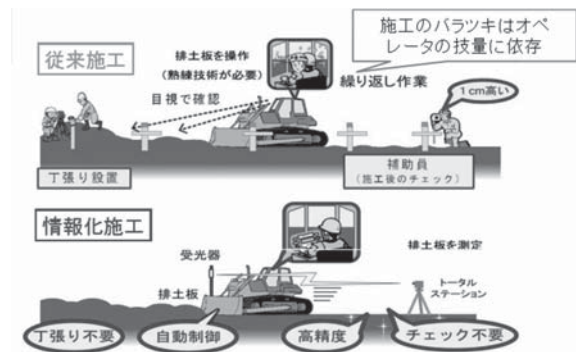


図-2 情報化施工（MC/MG技術）の活用効果

### 3. 新たな「情報化施工推進戦略」の策定

平成25年3月に新たな「情報化施工推進戦略」（以下「推進戦略」）が策定され、平成25年度からの5年間に大きな柱として推進する目標と、その達成に向けて取り組む項目として、5つの重点目標と10の取り組みが設定されています。

推進戦略には、情報化施工の特性を活かしたルールの見直しや効率的な運用ができる人材を広く育成していく仕組み作りなど、情報化施工を「使う」段階から「活かす」ための目標や取り組みが設けられています。

また、推進戦略の継続的な実効性を確保するための体制と施策が明示されており、定期的なフォローアップが求められています。

### 4. 北陸におけるICT戦略の推進

北陸地方整備局では、建設ICTの導入・普及・拡大の取り組みを検討・企画することを目的に、「北陸ICT戦略推進委員会（旧北陸情報化施工推進委員会）」（以下「推進委員会」）を平成21年11月に設立しています。

推進委員会は、有識者及び行政関係者で構成し、建設ICTの普及に向けた目標や取り組みを定めるなど、導入・拡大方策の検討、環境整備の推進、普及・広報活動に取り組んでいます。

#### 4.1 情報化施工技術の試験施工

既に技術的に確立している技術は、一般化推進技術に選定して、3年を目処に一般化するために計画的な取り組みを行います。また、実用化検討技術についても選定し、一般化推進技術と同様の措置を講じるものです。これまでの技術の成熟度に応じて、平成26年度以降の各技術の目標を設定しており、試験施工を実施していきます。(図-3)

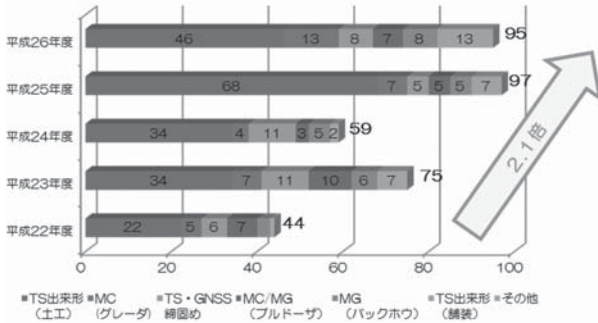


図-3 平成26年度までの情報化施工技術の普及状況

#### 4.2 導入インセンティブ

情報化施工を導入した工事の施工者に対する「導入インセンティブ」を与え、その普及を推進しています。具体的には、入札契約時評価(図-4)や工事成績評価(図-5)の加点、必要な経費の計上(表-1)を実施しています。

入札契約時評価 (北陸地整の運用)	
※平成27年4月1日以降に契約の手続きを開始する工事を対象	
情報化施工技術を活用する場合 (使用原則化工事を除く)	0.5点加点

図-4 入札契約時評価

工事成績評価	
『請負工事成績評定要領の運用の一部改正について(国官技第3号 平成25年4月12日)』に基づき、「情報化施工」を実施した場合は、以下のとおり加点評価する。	
主任技術評価官の評定点 << 調査項目:5. 創意工夫 - 細別:1. 創意工夫 >>	
工夫事項:【施 工】	情報化施工技術(一般化推進技術、実用化検討技術及び確認段階技術に限る)を活用した工事(使用原則化工事を除く)。 ※本項目は【2点】の加点とする。
【新技術活用】	新技術の活用においては、各項目により、複数技術の評価を可能とするが、【最大3点】の加点とする。(発注者が指定した場合を除く)

図-5 工事成績評価

表-1 必要な経費の計上

技術名	項目	活用項目	発注者指定型	施工者希望型
TS出来形管理技術	共通仮設費		従来の技術管理費(率分)	従来の技術管理費(率分)
MC技術 (モータグレーダ)	直接工事費	歩掛	情報化施工による積算	従来施工による積算
		機器費	情報化施工機器費のレンタル費用計上	計上しない
	共通仮設費		情報化施工機器費の初期費用計上	計上しない
TS・GNSS 締固め管理技術	共通仮設費		従来の技術管理費(率分) (二重管理の場合は、従来方法に必要な費用を計上)	従来の技術管理費(率分)
MC/MG技術 (ブルドーザ)	直接工事費	歩掛	情報化施工による積算 (MG(ブルドーザ)、MG(2D-バックホウ)は、従来施工による積算)	従来施工による積算
		機器費	情報化施工機器費のレンタル費用計上	計上しない
	共通仮設費		情報化施工機器費の初期費用計上	計上しない

#### 5. i-Construction~建設現場の生産性向上の取り組みについて~

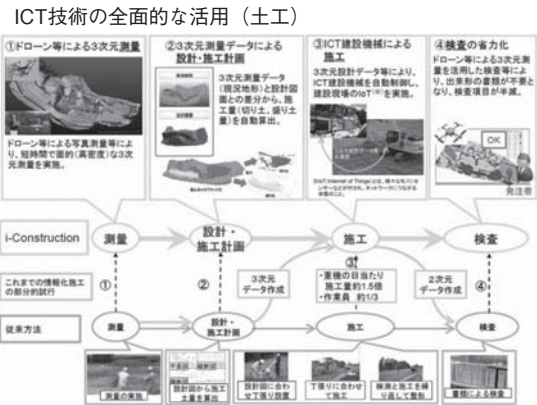
今後、我が国において生産年齢人口が減少することが予想されている中、建設分野において、生産性向上は避けられない課題です。

国土交通省においては、建設現場における生産性を向上させ、魅力ある建設現場を目指す新しい取組であるi-Constructionを進めることとしました。

i-Constructionによって、建設現場における一人ひとりの生産性を向上させ、企業の経営環境を改善し、建設現場に携わる人の賃金の水準の向上を図るとともに安全性の確保を推進するため、平成27年12月15日に国土交通本省において第1回委員会を開催し、今後の方向性について検討しているところです。

#### 5.1 取り組みについて

- ICT技術の全面的な活用
- 規格の標準化
- 施工時期の平準化



#### ICT技術の全面的な活用(課題と取組方針)

ICTに対応した基準類が未整備	ICT建機の普及が不十分	その他の課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>測量・設計・施工・検査において、ICTを活用するための3次元データを前提とした基準が未整備</li> <li>土木工事施工管理基準(案) (指工が設計図どおりの確認する方法等を定めたもの)</li> <li>40センチ未満、積算単位作成、積算業務</li> <li>UVIによる測量方法を定めたマニュアル</li> <li>3次元データを前提とした設計基準</li> <li>3次元データを前提とした管理・検査基準</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT建機の台数は近年増加しているものの、レンタルは遠距離機より割高なため、活用が進んでいない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の中には、ICT建機の扱いに不慣れで、かつ高価なことから導入を躊躇する場面もある</li> <li>ICTに習熟していない技能労働者などに対しては、ICTに関する訓練・教育などが必要</li> <li>既基準の設計ストックも多いためなどから、平準化のないように導入を促す必要がある</li> <li>発注者において、ICTの導入メリットが十分共有されていない</li> </ul>
<p>取組方針(案)</p> <p>(H27) 新基準(土木工事施工管理基準(案)など)の導入</p> <p>(H28) ICTの導入が遅れている企業の導入初期(関連機器、技術者育成など)に係る支援</p> <p>(将来) 新基準の標準化</p> <p>i-Constructionの推進 (新機導入) 新たに事業を行う現場から、随次、i-Constructionを推進 (事業中継) 既基準による設計を完了している現場は、施工者提案により、i-Constructionを実施</p> <p>全プロセスでi-Constructionを標準化</p>		

## 掲載記事提供機関

(一社) 新潟県建設業協会	025-285-7111
(一社) 富山県建設業協会	076-432-5576
(一社) 石川県建設業協会	076-242-1161
(一社) セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(一社) 新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	025-285-4501
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-282-5181
北陸信越コンクリートパイプ協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
(一社) 石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-224-8097
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟(新日鐵住金(株)新潟支店)	025-246-3111
(一社) 建設コンサルタンツ協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証(株)新潟支店	025-285-7151
(一財) 建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
(一財) 経済調査会北陸支部	025-228-8266
(一社) 日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
(一社) 日本道路建設業協会北陸支部	025-224-8097
(一社) 北陸地域づくり協会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。